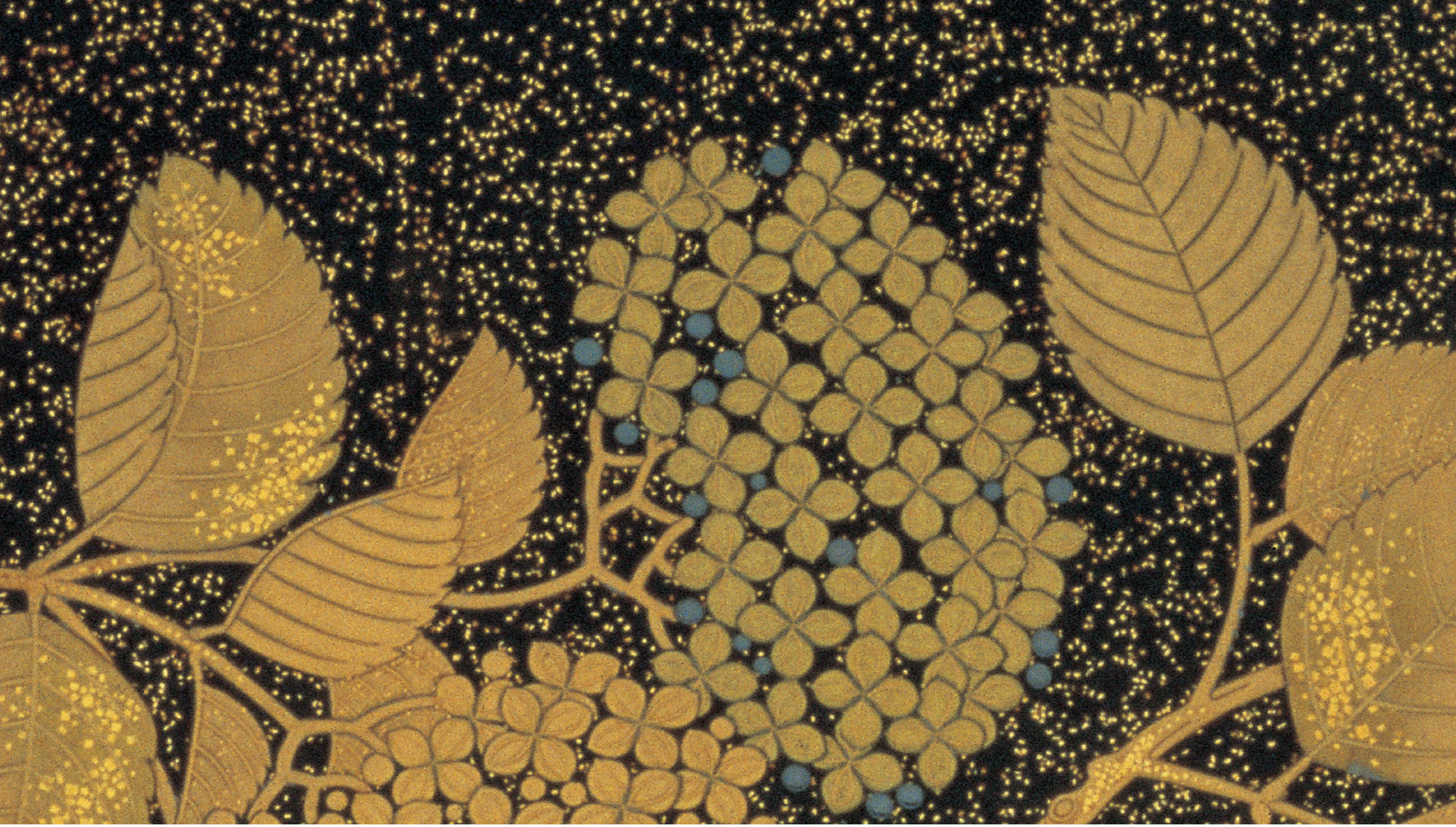


FUJIFILM Holdings Corporation

FUJIFILM

Sustainability Report 2010

常に自らに問おう
我々は、真に役に立っているか、喜ばれる存在か
我々は何をしてきたか、何をなすべきか、どのようになすべきか、
そして、どこまでやったか
新しい価値の創造のために「One for All, All for One」、
この精神の実践にこそ、その解がある

常に自らに問おう

現在、ビジネスの世界では、中国、インド、ブラジルなど新興国の経済力が飛躍的に増大し、世界経済の枠組みは大きく変わりつつあります。これまでの既成概念に頼り行動していては、社会からも市場からも取り残される時代になりました。

日本には、物事を選別する表現として、「篩（ふるい）にかける」という言葉があります。今の我々は、まさに時代の大きな篩にかけられ、選別の試練を受けているのです。こうした試練に生き残るためには、常に、自らの存在価値・役割を真剣に問い直し、今までのやり方やあらゆる事をゼロベースで見直して、徹底的に問う姿勢が必要です。そうやって、人が作らない独自のもの、一歩先に進んだ品質や新しい価値のあるものを作り、社会に提供していかなければなりません。それはまさに、人々のクォリティ オブ ライフに寄与すること、すなわち我々の企業理念そのものであり、サステナビリティ（持続可能な）経営にほかならないと、私は確信しています。

我々は何をしてきたか、今後何を、どのようになすべきか

2000年代に入り、我々は「デジタルショック」という「本業の危機」にさらされましたが、「第二の創業」を掲げ、写真関連事業の大規模な構造改革を断行、同時に重点事業に対して集中的に経営資源を投資しました。さらに、写真フィルムの製造で培ったナノ技術などを応用し、化粧品やサプリメント、医薬品などの新たな事業領域にも果敢に挑みました。その結果、2007年度の売上高、営業利益は過去最高となり、例のないスピードでV字回復を遂げたのです。その後、リーマンショックに端を発した世界経済大不況により市場が縮小、全ての事業が深刻なマイナスインパクトを受けました。しかし、この危機に対しても我々は、過去に幾たびもの厳しい試練に打ち克ってきたことを思い起こし、グループ一丸となって、構造改革や事業構造転換による経営基盤の強化、現場力の強化に取り組みました。そして今再び、成長を目指して新たなスタートラインに立っています。我々には、多様な人材、技術力、幅広く深い知識とノウハウ、経験など、素晴らしい資産があります。自信と勇気をもって再び成長を取り戻します。

今、我々がなすべきことは明確です。第一に、先進で独自の魅力ある製品を提供すること。第二に、今後の世界経済を牽引していく新興国の市場を開拓し拡販に努めること。第三に、化粧品やサプリメントのヘルスケア分野や医薬品分野、機能性材料分野などの新規事業を確固としたものにすること。

そのために、これらの成長事業分野に対して人材はもとより経営資源を集中して投資していきますが、「何を」なすかはもちろんのこと、それらを「どのようになすか」、「どこまでやるか」も大切にすべきです。そして、それを明確にするうえでサステナビリティという視点が不可欠です。目的や目標の達成プロセスを適切に導くため、我々は、このサステナビリティという軸をしっかりと経営の基盤に据え、将来を見据えた戦略的な活動として、着実に推進していかねばなりません。

「明るく前向きに、挑戦する心」をもって為す

2009年度の富士フイルムグループの売上は、2兆1817億円、構造改革費用を除く営業利益は、1016億円となりました。構造改革費用を計上すると、赤字決算となりますが、これは初めから織り込み済みのことです。これから先は、構造改革の成果を確実なものとしつつ、対売上高営業利益率10%が可能な経営基盤を確立することを目標に、今年は成長を取り戻す「勝負の年」と位置づけ、幅広い分野で業界をリードし続けていきたいと思っています。

我々は、経営戦略の推進とサステナビリティを密接に関係付けています。誠実でフェアであること、環境問題など将来に対する責務を真摯にかつ積極的に果たすこと、企業市民としての社会的役割を果たすこと、それらを、明るく前向きに、挑戦する心をもって為していきたいと思います。この心なくしては、自ら働く力も湧きませんし、共に働く者、組織、会社、さらには社会からの共感は得られません。

今般、富士フイルムグループは、2020年度までにCO_2排出量をライフサイクル全体で2005年度比30%削減する目標を明確にしました。決して簡単な目標ではありませんが、我々は、明るく前向きに挑戦する心をもって達成していけると信じています。

新しい価値の創造のために「One for All, All for One」

私は、今春、これからの会社を支える若手マネジャーと「リーダーシップ」をテーマに座談会を行いました。その時彼らに、ラグビーの精神の象徴でもありますが「One for All, All for One」という言葉を紹介しました。リーダーは、「公人」として常に会社や社会のことを考えてほしい。また、自分のことだけでなく、部下や同僚のこと、会社全体、そして社会全体のことまで考えて行動してほしいという想いからです。そして、このことは決してリーダーにだけあてはまるものではありません。全社員一人ひとりが、仲間や会社や、社会や国のために尽くす。その気持ち、その行動が新しい価値の創造につながり、全体の繁栄につながる。そしてその繁栄が、全社員一人ひとりにも稔りをもたらす。これは、私が、これまで、サステナビリティレポートのトップコミットメントで終始言い続けてきたことでもあります。新しい価値の創造のために「One for All, All for One」、サステナビリティを語るうえでも本質をついた言葉ではないでしょうか。この精神を一人ひとりが実践していくことこそ、今、我々に求められているのです。

代表取締役社長・CEO　CSR委員会委員長

古森重隆

富士フイルムグループ 企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクォリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルムグループ ビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

富士フイルムグループ 企業行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求すると同時に、広く社会にとって有用な存在でなければならない。そのため富士フイルムグループは、次の5原則に基づき、国の内外を問わず、事業活動の展開にあたっては、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールを順守し、またその精神を尊重するとともに社会的良識をもって、持続的発展に向けて自主的に行動する。

1. 信頼される企業であり続けるために
2. 社会への責任を果たすために
3. あらゆる人権を尊重するために
4. 地球環境を守るために
5. 社員が生き生きと働くために

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内・グループ企業に徹底するとともに、取引先に対して周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、高い倫理観の涵養に努める。本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行う。

［富士フイルムグループ企業行動規範］

URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html

富士フイルムグループのCSRの考え方

富士フイルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践し、ビジョンを実現することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

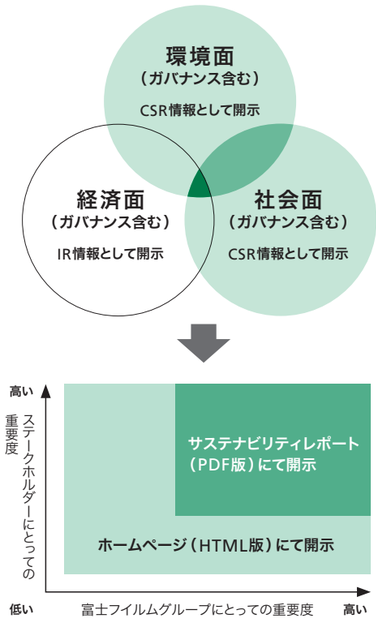
わたしたちは、

1. 経済的・法的責任を果たすことはもとより、さらに、社会の要請にこたえるよう、企業市民として、社会における文化・技術の発展や環境保全に寄与していきます。
2. わたしたちのCSR活動が、社会の要請や期待に適切にこたえているか、その活動が的確に実施されているか、ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、従業員、地域社会、取引先など）との対話などを通して、常に見直していきます。
3. 事業活動に対する説明責任を果たすため、積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

編集方針

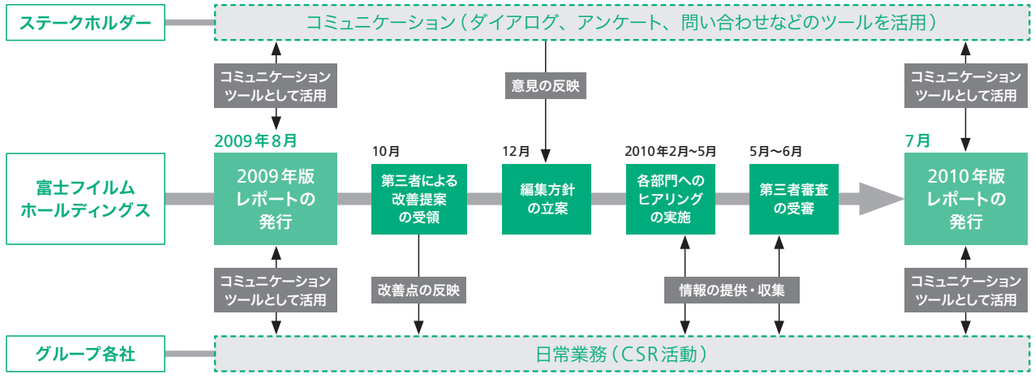
「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2010」は、「特集／クォリティ オブ ライフの向上」、「CSRハイライト2009」、「データ・資料編」の3部構成で編集しています。
本レポートは、富士フイルムグループの環境面や社会面を中心に構成し、ステークホルダーと富士フイルムグループ双方にとって重要性の高い情報を選択して掲載しています。また、ステークホルダーの皆様に、私たちのCSR活動を客観的かつ具体的にご理解いただけるように、定量情報も可能な限り掲載しました。
右図は、レポートの編集方針と情報構成を概念的に示したものです。
ホームページ（10月に、リニューアル・オープン予定）もあわせてご覧ください。

URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html



レポートの作成過程

富士フイルムホールディングスは、「AA1000 AccountAbility 原則基準2008*（以下、AA1000APS（2008））」の3つの基本原則に基づき、富士フイルムグループのCSR活動と本レポートの作成を下図のように連携させています。
* http://www.accountability.org/aa1000aps



「AA1000APS（2008）」の3つの基本原則

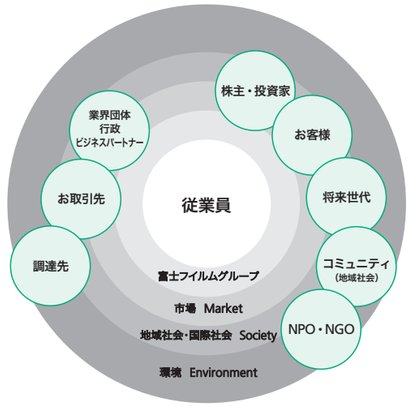
重要性（The Principle of Materiality）：
重要な課題をきちんと特定しているか

対応性（The Principle of Responsiveness）：
ステークホルダーの期待に充分応えているか

包括性の根本原則（Foundation Principle of Inclusivity）：
ステークホルダーを充分に関与させているか

※富士フイルムホールディングスにおける、AA1000APS（2008）の3つの基本原則に関する考え方は、ホームページに掲載しています。

富士フイルムグループとステークホルダー



関連ページ ▶ P.54（ステークホルダーとの対話の手段）

レポートの対象期間
パフォーマンスデータの集計期間は、2009年度（2009年4月～2010年3月）です。活動内容は2010年度も含め、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

レポートの対象組織
富士フイルムグループ（富士フイルムホールディングス、富士フイルムとその関係会社、富士ゼロックスとその関係会社、富山化学工業、富士フイルムビジネスエキスパート）
- 連結対象会社は、75ページと下記URLに記載しています。

URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html

- 人事・労務関連の定量情報は、富士フイルム単体・富士ゼロックス単体のデータです。
- 「労働環境・社会会計」は、54ページに集計範囲を記載しています。「環境会計」は、65ページに集計範囲を記載しています。
- 環境側面に関する集計範囲は64ページに記載しています。

参考にしたガイドライン
- 環境省「環境報告ガイドライン～持続可能な社会をめざして（2007年版）」
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

レポートの記載に関する補足
- 「従業員」という表記は、管理職、一般社員、パートなどを含めすべての従業員を指します。「社員」という記載は、正社員を指します。また、報告の正確さを期すため、正社員と非正社員（臨時従業員、パートなど）という記載を必要な箇所に使用しています。
- 事業会社である富士ゼロックスにおいては、別途「サステナビリティレポート」を発行しています。富士ゼロックスの活動詳細は、そちらも併せてご覧ください。

［GRIガイドライン（G3）対照表］

URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/guideline/index.html

CONTENTS

トップコミットメント 2
編集方針 4

特集／クォリティ オブ ライフの向上 7

Part 1 フラットパネルディスプレイ材料事業での取り組み 8
Part 2 ヘルスケア事業での取り組み 12
Part 3 電子映像事業での取り組み 18
Part 4 グラフィック事業での取り組み 19
Part 5 ドキュメント事業での取り組み 20
Part 6 富士フイルムグループの人材育成・人材交流 22

CSRハイライト2009 25

富士フイルムグループのCSRと中期CSR計画 26
気候変動問題への対応 30
　ステークホルダー・ダイアログ2010 35
生物多様性の保全 37
CSR調達の展開 40
品質向上への挑戦 42
事業を通じた社会貢献・地域貢献 44
企業市民としての社会貢献・地域貢献 46
ヨーロッパでのCSR活動 48

データ・資料編 53

ステークホルダーとの対話の手段／労働環境・社会会計 54
お客様に関わる情報 55
労働安全衛生 56
人事・労務に関する情報（富士フイルム） 57
人事・労務に関する情報（富士ゼロックス） 58
富士フイルムグループ　グリーン・ポリシー 59
富士フイルムグループの環境負荷の全体像 60
環境側面に関する情報 62
環境会計 65
第三者保証の往査対象サイト情報 66
社内外とのコミュニケーション 68
　環境ガバナンスの強化 68
　国内でのピンクリボン運動 69
　物流分野における取り組み 70
社外からの評価 71

独立保証報告書 72
富士フイルムグループの事業概要 74
富士フイルムグループの組織概要 75

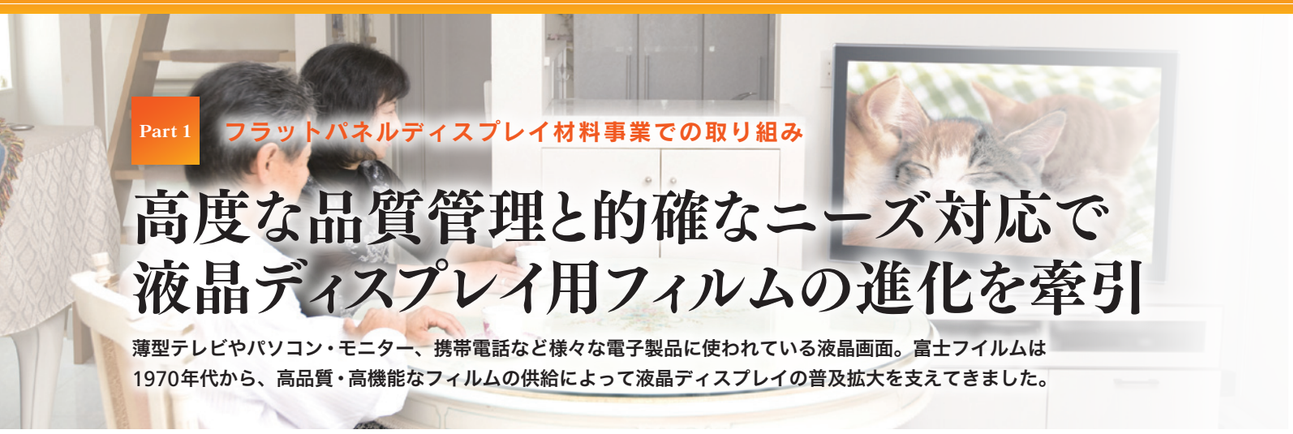
特集／クォリティ オブ ライフの向上

特集では、企業理念にあげる「クォリティ オブ ライフの向上」をテーマに、富士フイルムグループの経営計画の重点事業分野のうち５事業と、それらを支える人材育成・人材交流について、ご紹介します。

フラットパネルディスプレイ材料事業での取り組み …… 8
ヘルスケア事業での取り組み ……12
電子映像事業での取り組み ……18
グラフィック事業での取り組み ……19
ドキュメント事業での取り組み ……20
富士フイルムグループの人材育成・人材交流 ……22

重要文化財 「日月松鶴図屏風」
室町時代・16世紀
三井記念美術館所蔵

金属板の太陽と月を六曲一双の右隻と左隻に配する構成は、室町時代に流行した日月屏風の形式です。吉祥的な松と鶴を描き、草花は画面右から左へと季節が移るよう意識されています。水辺に憩う真鶴は群青や緑青などで鮮やかに彩られ、岩の描写などには室町時代やまと絵系屏風の特徴を見ることができます。



Part 1 フラットパネルディスプレイ材料事業での取り組み

高度な品質管理と的確なニーズ対応で液晶ディスプレイ用フィルムの進化を牽引

薄型テレビやパソコン・モニター、携帯電話など様々な電子製品に使われている液晶画面。富士フイルムは1970年代から、高品質・高機能なフィルムの供給によって液晶ディスプレイの普及拡大を支えてきました。

美しい写真の追求が最先端の液晶パネルにも生きる

富士フイルムが生産する写真フィルムは、透明度の高いベースフィルムの上に、20種類近い乳剤層*が均等にコーティングされています。さらに生産効率を高めるため、すべての層を同時に塗るという極めて特殊で高度な生産技術が用いられています。富士フイルムのフラットパネルディスプレイ材料は、写真技術の優位性を活用し、ディスプレイ用に最適化されて開発されました。薄型テレビとして急速に普及が進む液晶テレビやパソコンのモニターには、富士フイルムが開発した機能の異なる特殊フィルムが何枚も使用されているのです。

富士フイルムは、1970年代の後半、液晶画面を身近な存在にした液晶電卓の登場からパネル用フィルムの提供を開始し、その後の液晶モニターやノートパソコンへの搭載に向けた大型化、カラー化、そして液晶テレビの発売・普及と、液晶ディスプレイの発展とともに歩み、フラットパネルディスプレイ材料事業部（以下、FPD材料事業部）として事業を拡大してきました。

FPD材料事業部が販売する液晶ディスプレイ用フィルムの主要製品は、液晶ディスプレイに不可欠な偏光板を保護するTAC（タック：トリアセチルセルロース）フィルム、視野角を広げるWV（ワイドビュー）フィルム、画面の反射を防ぐCV（クリーン・ビビット）フィルムや、色を再現するカラーフィルター用の転写フィルム（トランサー）などがあり、なかでもTACフィルムは世界80％弱、WVフィルムは世界100%のシェアを獲得しています。

富士フイルムの液晶ディスプレイ用フィルム材料がお客様であるパネルメーカーから高い評価を得るに至ったのは、写真技術の優位性を活用し最適化した製品品質特性と、供給安定性に加え、お客様とのコミュニケーションを大切にして市場ニーズの変化に迅速に対応、新製品開発、製品改良・改善をお客様とともに進めてきたためです。

＊ 約100種類の有機化合物からなり、その厚さは約15マイクロメートルに相当

強い競争力を生む高い品質と的確な生産拡大

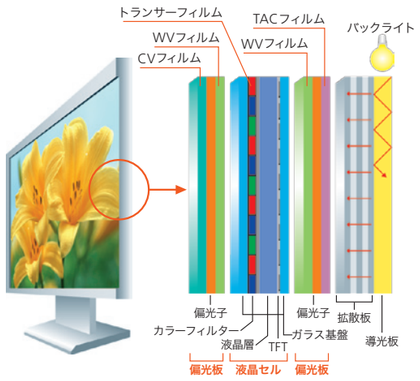
従来から、写真フィルムに使われていたTACが液晶ディスプレイ用フィルムとして注目されたのは、他の材料に比べて透明度が非常に高いことにありました。液晶パネルの構造は、ガラスやフィルター、フィルムを何層もかさねられています。そのため、背面から当てたライトの光が通過して画面を映し出すには、途中に挟む部材の透明度が高いほど、ライトの光を有効に使えます。一方で、TACフィルムは天然素材を材料としているため、微細な異物が混じるという課題があり、それを高度に除去する技術を既に確立していたため、富士フイルムのTACフィルムが高く評価されました。

また、画面大型化のニーズや、急増する需要に応えるべく生産能力を積極的に拡大できたことが、富士フイルムの大きな競争力になっています。多くの部材を集めてつくられる液晶パネルは、その一つが欠けても生産が止まってしまいます。また、需要の拡大に迅速に対応できなければ、液晶パネルの普及拡大を妨げてしまうことにもなりかねません。

その点で富士フイルムは「供給責任」を常に意識し、液晶パネルの普及期から、液晶パネルメーカーのニーズや世界的な需要動向をとらえ、生産体制の的確な増強を行ってきました。そうして需要の急拡大においてもフィルムの安定供給を続けてきたことが、お客様からの信頼となり、現在のトップシェアを支えています。

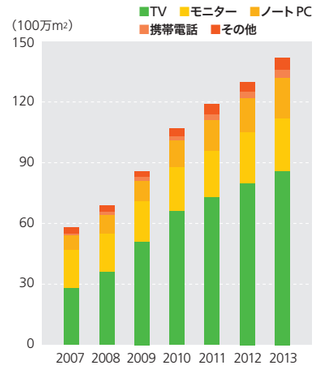
富士フイルム
取締役 常務執行役員
FPD材料事業部 事業部長
阿部 久正

▶ 液晶ディスプレイの断面図



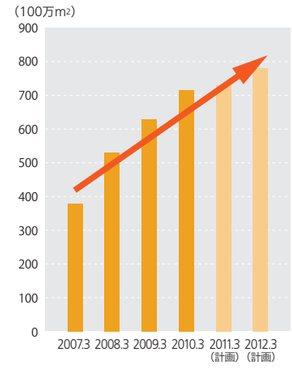
TACフィルムはCVフィルム、WVフィルムの支持体としても使用されている

▶ 液晶ディスプレイの総需要（面積）



（2009年 米ディスプレイサーチ社調べ）

▶ 富士フイルムのTAC生産能力



左がPETフィルムを使用した偏光板（モアレ模様が発生）。右が富士フイルムのTACフィルムを使用した偏光板

TACフィルムの生産は国内に集中 需要拡大を見据え世界の各市場に供給

液晶テレビの大型化と急速な普及により、面積ベースでのパネルの出荷量はここ数年20%以上の高い水準で伸び続けていますが、液晶テレビの世界的な普及率はいまだ30%ほどです。BRICsをはじめとする新興国など新たな市場への展開や、大型液晶ディスプレイを電子看板（デジタル・サイネージ）として用いるなどその用途には広がりがあり、さらに大きな成長が期待できます。そのため、富士フイルムは、液晶ディスプレイ用フィルムの拡大する需要をとらえつつ、お客様のニーズにタイムリーに応えながら、安定供給を図っていきます。

FPD材料事業部の中核製品である、TACフィルムやTACをベースに高機能化したWV、CVなどのフィルムは、極めて高度な生産技術と品質管理が求められることから、すべて国内3カ所の工場（富士フイルム神奈川工場・富士フイルムオプトマテリアルズ・富士フイルム九州）で生産し、国内及び世界の各市場へ出荷しています。富士フイルム九州には、敷地など生産能力拡充のための余裕は十分にあり、需要の拡大を見据えながら今後も的確な設備投資を行っていきます。

営業・開発・生産の一体化 お客様との関係をさらに強化

産業用材料である液晶ディスプレイ材料は、お客様である偏光板メーカーやパネルメーカーと一体になった製品開発が欠かせません。私たちFPD材料事業部では、営業、生産、研究開発及び生産技術の各担当が定期的に集まって情報や問題点を共有する一体的な事業運営を進めてきました。今後も、変化の激しいIT・テレビ市場にあって、お客様のニーズを開発や生産に素早くつなげ対応することで、液晶ディスプレイ普及の一翼を担うとともに、事業の成長につなげていきます。

関連ページ
P.10、11（フラットパネルディスプレイ材料事業でのCSR活動事例を紹介）
P.31（国内クレジット制度への参加）
P.32（省エネ技術の積極的導入）
P.66（富士フイルム 神奈川工場 足柄サイト）

CASE 1 カーボンニュートラルな原料を調達してバイオマスマークを取得

原料調達における環境配慮

偏光板保護フィルムのTACフィルムや、視野角拡大の「WVフィルム」、映り込み防止の「CVフィルム」といった液晶ディスプレイパネル向け富士フイルム製品のベースとなるTACは、天然のセルロースを原料としています（原料中のセルロースの占める割合は約5割）。

現在、世界的に大きな課題となっているのが地球温暖化につながるCO_2（二酸化炭素）の排出抑制です。一方、木などの植物はCO_2を吸収しながら成長するため、廃棄・燃焼時に出るCO_2は吸収した分と相殺されるカーボンニュートラルな原料であると認められています。そうした地球温暖化の抑制に寄与できる製品であることを示すため、富士フイルムは2006年、TACフィルムをはじめとする5製品について（社）日本有機資源協会からバイオマス製品の認定を受けました。

お客様である偏光板メーカーやパネルメーカー間でも、グリーン調達などによって自社製品をより環境負荷の少ないものにしようという意識が高いこともあり、富士フイルムは適合製品には、製品ラベルにバイオマスマークを付けてお客様にお届けしています。

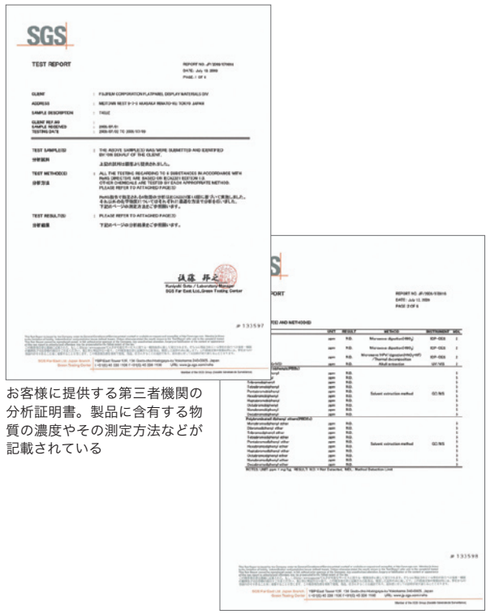
バイオマスマークの認定証（上）と製品ラベルへの使用例（製品名の下にバイオマスマークと登録番号を記載）

CASE 2 製品の含有物質情報については、第三者機関の分析証明書を提供

製品の含有化学物質の情報提供

液晶ディスプレイの高機能化が進むとともに、天然素材を原料とするディスプレイパネル用フィルムにも様々な化学物質が付加されるようになってきました。一方、フィルムを供給する偏光板メーカー等のお客様はグリーン調達やCSR調達など、環境的・社会的に負荷の少ない原料・部材の調達に努めており、富士フイルムグループも対応を強化しています。

製品に含まれる化学物質については、国や業界などで規制を定めていますが、従来は各社の独自書式で供給先のメーカーに含有物質情報を報告していました。しかしサプライチェーン全体の立場になれば、独自書式が増えるほど、そのチェックや管理に多大な労力を要するため、FPD材料事業部では2009年より、富士フイルムを含む日本の17企業が発起人となって2006年9月に設立したアーティクルマネージメント推進協議会（JAMP）の規準に準拠することとしました。また、FPD材料事業部は、含有物質情報の客観性を高めるため、製品の供給先である偏光板メーカー等に、第三者機関の分析証明書も提供しています。



お客様に提供する第三者機関の分析証明書。製品に含有する物質の濃度やその測定方法などが記載されている

CASE 3 高機能フィルムの提供によって省エネルギーにも寄与

製品の省エネルギー貢献

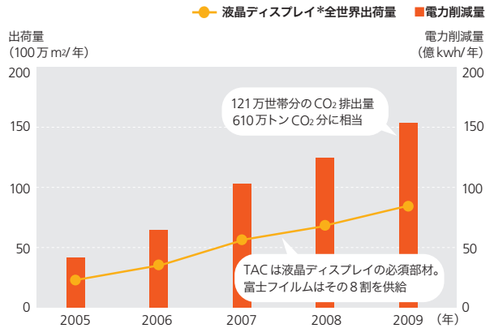
ブラウン管テレビに比べて置き場所をとらず、重量も軽いスマートさが魅力の薄型テレビですが、消費電力が抑えられ環境負荷が少ないことも大きな特長です。

特に、薄型テレビの中でも液晶テレビの消費電力は、同じサイズのブラウン管テレビより約30%少ないことがわかっています。2009年に世界で販売された全液晶ディスプレイの出荷面積にあてはめてその省エネ効果をCO_2換算すると、610万トンCO_2（約121万世帯の家庭が1年間に排出するCO_2量に相当）になります。

製品の製造から使用、廃棄までに至るライフサイクルアセスメントにおいて、テレビは特に電力消費、すなわち使用時の環境負荷が高いため、ブラウン管テレビが薄型テレビに置き換わることで、環境への貢献度は高くなります。

薄型テレビの普及が日本で本格的に始まったのは2003～2004年で、2010年には2人以上の家庭で70%の普及率（内閣府・消費動向調査）になりました。また、海外においても、薄型テレビが市場の主流を占めています。大型化や低価格化、画質の向上などによってこれだけの短期間に急速に普及しましたが、富士フイルムは液晶テレビに欠かせない各種フィルムを開発して、市場に供給することで、環境に貢献しています。

▶ 薄膜トランジスタ液晶ディスプレイの出荷量及びブラウン管と比較した場合の電力削減量（試算）



＊ここでは薄膜トランジスタ液晶ディスプレイの値を使用

試算前提：液晶ディスプレイの電力は資源エネルギー庁発行の「省エネ性能カタログ2009年夏版」の32インチのモデル平均値を薄膜トランジスタ液晶ディスプレイの出荷面積に換算した。また、液晶ディスプレイは同サイズのブラウン管より30%省電力と仮定

CASE 4 地域の環境を守る南阿蘇「水田お助け隊」に参加

生産サイトでの地域との協働

富士フイルムグループの液晶ディスプレイ用フィルムの50%以上を生産している富士フイルム九州（熊本県菊池郡菊陽町）では、地域の方々と地元の豊かな生活環境を守るべく、人的な交流や自然環境の保全などに積極的に取り組んできました。その一環として2010年には、南阿蘇村が主催する「水田お助け隊」に参加しています。

同村は、熊本県の代表的な観光地でもある阿蘇カルデラの南に位置し、富士フイルム九州のある菊池郡に隣接。稲作の盛んな土地ですが、農家の高齢化や後継者不足で近年、水田の維持が難しくなってきました。「水田お助け隊」は、そうした危機を乗り越えるために、田植えや稲刈りの手伝いを南阿蘇村が呼びかけていたもので、富士フイルム九州では社内に広く告知して、今回は従業員約50名の参加になりました。

水田が荒廃すれば、大切な日本のふる里の景色が失われるだけでなく、水田の保水機能が低下し、洪水が起きやすくなったり、湧き水が減るなど、様々な弊害が発生します。「水田お助け隊」への参加は、地域社会の一員として地元を支えるための具体的な行動であり、従業員やその家族の環境意識の向上に役立っています。

田植えの風景

参加者全員で記念撮影

富士フイルム九州が協力した「水田お助け隊」の告知パンフレット

Part 2　ヘルスケア事業での取り組み

独自の技術とグループの連携により人々の健康と医療の高度化に貢献

富士フイルムは1930年代からX線フィルムを通じて医療と関わってきました。以来、技術を高め領域を広げ、予防〜診断〜治療までの総合力を備えたヘルスケア事業は、グループの重要な成長分野となっています。

予防〜診断〜治療に対応する総合ヘルスケアカンパニー

富士フイルムグループが重要な成長分野の一つに位置づけているのが、人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供するヘルスケア事業です。富士フイルムのメディカルシステム事業部が「診断」、ライフサイエンス事業部が「予防」、医薬品事業部と富山化学工業が「予防」と「治療」、放射性診断薬を手がける富士フイルムRIファーマが「診断」と「治療」を担うなど、健康の維持、病気の早期発見、そして治療までのヘルスケア全般に、独自の技術を生かして対応しています。

富士フイルムは創業まもない1936年から、レントゲン写真のフィルムを通じて医療の中でも「診断」と深い関わりを持ってきました。その技術は時を経て進化を遂げ、現在ではデジタルX線画像診断システムや内視鏡、血液診断システムなどをもカバーするに至りました。さらに、病院内で患者さんの診断・治療情報を共有する医用画像情報ネットワークシステム（国内トップシェア）を提供し、同一病院だけでなく、医療機関連携のプラットホームとしても活用され、遠隔医療にも役立っています。

写真フィルムで培った技術が医薬品やヘルスケアにも生きる

「予防」領域では健康維持やアンチエイジングに役立つサプリメント、スキンケア化粧品なども市場に提供、「治療」領域では放射性治療薬や医薬品原薬のほか、医療用医薬品の開発・製造も行っています。

これら「予防」「治療」領域も従来の事業の延長上にあるもので、富士フイルムが写真フィルムの開発・製造を通じて培ってきた多様な技術の応用から生まれています。写真フィルムの感光層は、人の皮膚や骨、じん帯などを構成するたんぱく質の一つであるコラーゲンを主原料としています。写真フィルムで蓄積された技術は人体のメカニズムの理解やコラーゲンの人への活用に用いることができます。例えば、写真フィルムに不可欠な微細な粒子を思い通りにコントロールするナノ技術は薬の成分の調合などに応用され、写真プリントの色あせを防ぐ抗酸化技術は、老化やがんの原因になるとも言われる活性酸素の抑制技術に展開することが可能です。

▶ヘルスケア事業の広がり

事業の拡大　予防〜診断〜治療

あらゆる人たちのクォリティ オブ ライフ向上のために

独自の技術を持つことが富士フイルムグループのヘルスケア事業の強みです。そして、それぞれの事業部とグループ企業が連携し、「予防」「診断」「治療」の各領域を結びつけることで、富士フイルムグループの強みはさらに強固なものとなります。

メディカルシステム事業部と富士ゼロックスが協働で行っている、ITソリューションを利用した病院の経営支援や診療作業の効率化については、さらに各種の医療機関をネットワーク化させれば、中核病院と地域クリニックとが連携した効果的な医療体制を構築でき新興国などでも支援していける分野です。また、内視鏡と医薬品、または放射性診断薬、抗体医薬品などを組み合わせることで、患部だけを集中的に治療する局所療法への可能性が拓けます。局所療法は、副作用を抑える効果も期待される一方で、患者さんの負担軽減にもつながるからです。

サプリメント等で健康を維持し、診断精度の向上や診療作業の効率化を図りながら、新たな治療法も開発して、人々の「クォリティ オブ ライフ」の向上に貢献するために富士フイルムグループのヘルスケア事業は、今後も積極的な活動を続けます。

富士フイルム
代表取締役・専務執行役員
ヘルスケア事業統括本部長
高橋 俊雄

Synergy 1

医薬品事業

拡充が続く医薬品の開発・販売体制

関連ページ　P.14、15（富山化学工業）、P.16（富士フイルムRIファーマ）、P.55（ジェネリック医薬品のパッケージ）

2008年に富山化学工業が加わったことで、富士フイルムグループのライフサイエンス事業は体制強化が大きく進み、グループ内における医薬品の技術やビジネスへの理解も飛躍的に高まりました。富山化学工業が毎年開催しているシンポジウムには富士フイルムの技術者も参加し、研究・開発現場にも人材が行き来して活発に交流。シナジー効果が生まれて創薬に結びつき、毎年1〜2つの新薬が誕生しているほか、新型インフルエンザ治療薬「T-705」など有望品目の開発も着々と進んでいます。

2009年6月には富士フイルム医薬品研究所（現 医薬品・ヘルスケア研究所）を設立。富山化学工業が感染症治療薬を専門とするのに対し、医薬品研究所では画像診断やFTD*技術を核として、主にがん治療薬の研究開発に取り組んでいます。続いて11月には富士フイルムファーマを設立しました。同社は付加価値の高いジェネリック医薬品の開発・販売から事業を開始、将来的には新薬も手がける総合医薬品会社への発展を目指しています。

＊必要な成分をバランスよく配合し(Formulation)、必要な場所に（Targeting）、必要な形で届ける（Delivery）という、富士フイルム独自の技術コンセプト

富士フイルム
取締役 常務執行役員
ヘルスケア事業統括本部
医薬品事業部長
戸田 雄三

Synergy 2

メディカルシステム事業

各診断機器の高性能化とともにネットワーク化にも注力

関連ページ　P.44（事業を通じた社会貢献・地域貢献）P.17、69（ピンクリボン運動）

メディカルシステム事業は「デジタルX線を中心とした画像診断機器システム」「内視鏡」「ITソリューション」「血液診断」の4つの分野を中心に事業を行っています。近年、医療機関では画像や診療情報などを一元管理・運用する動きが目立っており、4つの分野の連携は重要なテーマとなってきました。

情報共有の基盤として、私たちはX線画像のネットワークシステム「SYNAPSE*」を提供し好評を得ていますが、高度化するニーズに応えるため、3D画像や循環器画像、内視鏡画像など画像の取り扱い範囲を拡大するとともに、各種検査画像、診断用レポートなどを統合的に閲覧できるシステムの提供を開始。さらに、治療歴や検査歴などの診療記録も加え、診療・業務など病院内の幅広い情報を統合管理するITシステムの普及を進めています。こうした取り組みの強化を目指し、2009年10月に各機器・システムの開発拠点を一つにまとめたメディカルシステム開発センターを設立しました。

＊放射線部門向けに開発した、統括的に画像情報を管理・運用するためのネットワークシステム

富士フイルム
執行役員
ヘルスケア事業統括本部
メディカルシステム事業部長
中村 和夫

CASE 1 製薬会社として取り組むCSR（富山化学工業）

医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減と、cGMPに対応した信頼性の高い生産管理の徹底

製薬会社は、医薬品の研究開発、生産、販売、物流、製品の使用などの事業活動に伴い、様々な化学物質、原材料、エネルギー、水資源を消費しています。

富山化学工業は、2000年に研究開発・生産の拠点である富山事業所（富山市）でISO 14001の認証取得をし、2006年には、その範囲を本社（東京）にまで拡大、認証取得の範囲を富山化学グループ全体としました。“医薬品のライフサイクルを通じた環境負荷低減”の実現と、環境への積極的な取組みにより、“企業の社会的責任（CSR）”を果たしていきます。

富山事業所には、医薬品の研究を行う綜合研究所と、医薬品の製造を行う富山工場が同じ敷地内にあります。綜合研究所は、探索研究から開発研究までの各部門において相互協力体制を強化することで、よりスピーディーな新薬開発を目指しています。一方、富山工場は、自社開発新薬の原薬から最終製品までの一貫製造を担い、世界で最も厳しいとされるFDA（米国食品医薬品局）の製造・品質管理の基準であるcGMP（current Good Manufacturing Practice）に対応した、信頼性の高い生産管理システムを構築しています。さらに、富山事業所の従業員は、創意工夫を凝らして積極的に管理改善活動を実施し、7年連続して文部科学大臣より「創意工夫功労者」として表彰されています。なお、過去に受賞した創意工夫の改善テーマは下表の通りです。

綜合研究所での実験風景

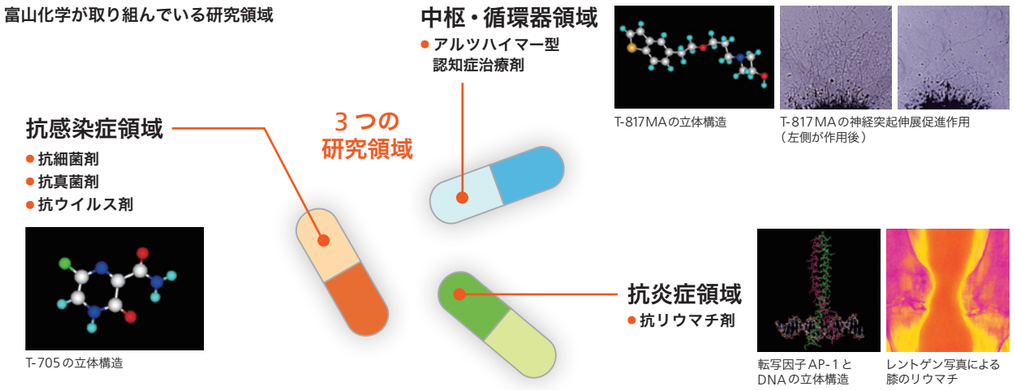
製剤工程

包装工程

▶ 文部科学大臣賞「創意工夫功労者」受賞の改善内容

受賞年度	受賞者の所属（受賞人数）	創意工夫の改善テーマ
2004	製剤部製剤1課（1）	ピローバッファー装置の改善
2005	製剤部製剤1課（2）	ムーンセントバルブの改善
	製剤部製剤1課（2）	フィルターユニットの考案
2006	製剤部製剤1課（2）	無塵帽の改善
2007	製剤部製剤1課（1）	封緘テープ検査機の考案及び手包装ラインの改善
	製剤部注射課（2）	段ボールバッファー装置の考案
2008	製剤部製剤課（2）	小分け作業台車及びバタフライ弁のハンドル考案
	製剤部製剤課（1）	顆粒剤の粉体輸送方法の改善
	製剤部製剤課（1）	ボトル製品包装ラインの改善
	製剤部製剤課（1）	粉粒体異物検査機の考案
	製剤部注射課（2）	注射剤の不良数改善
2009	製剤部製剤課（1）	シート自動供給機の考案
	製剤部注射課（2）	ベンチレーションフード（強制排気装置）の改善
	製剤部注射課（1）/品質管理部検査グループ（1）	無菌製剤製造エリアの清掃・消毒方法改善
2010	製剤部注射課（3）	トレイ洗浄方法の改善
	品質管理部検査グループ（2）	品質試験検査の改善

▶ 富山化学が取り組んでいる研究領域



領域	上市済み医薬品*1	開発・申請中の薬剤【開発拠点】*2
抗感染症	● 肺炎等の世界的な標準治療薬と評価されている注射用抗生物質（ゾシン） ● 多剤耐性肺炎球菌などにも優れた高い抗菌活性を持つ合成抗菌剤（ジェニナック）	● 抗インフルエンザ剤（T-705）【日本、米国】 ● 抗真菌剤（T-2307）【米国】 ● C型肝炎治療剤（T-1106）※基礎研究段階
中枢・循環器	–	● アルツハイマー型認知症治療剤（T-817MA）【米国】
抗炎症	–	● 関節リウマチの根本治療剤（T-5224）【日本】

*1 最新の契約リストは、http://www.toyama-chemical.co.jp/rd/licenseagreement/index.html
*2 最新の薬剤情報は、http://www.toyama-chemical.co.jp/rd/pipeline/index.html

富山ライトレール下奥井電停横の花壇で種まき

富山事業所の最寄り駅である路面電車・富山ライトレール下奥井電停横の花壇に、富山市の市職員の方や富山市緑を育てる推進委員の方、地域の中学校の生徒さんなどと一緒に、2006年からこれまで約100名の社員が参加して、春にはキバナコスモス、マリーゴールドやひまわり、秋にはチューリップを植えています。花の咲く時期には、乗客や地域の方々の目を楽しませるばかりでなく、撮影スポットとして人気がある場所です。

種まきの様子

チューリップが咲いた様子

Synergy 3

富山化学工業

世界有数の有力創薬企業として、異業種連携による新薬創出を目指す

富山化学工業は「ライブサイエンス*で健康文化を創造する」を企業理念に掲げ、「蓄積してきた研究開発の技術を活かして、人々の活力溢れる暮らしを支える」という企業が目指す方向を全社員が共有し、活動しています。

近年、IT化の進展による情報量の増大や高齢化の進展による医療需要の増加に伴い、国民、患者の医療や医薬品に対する意識にも変化が見られ、医療や医薬品に対するニーズは多様化しています。また、癌や認知症など、未だ満たされない医療ニーズは多数存在しており、革新的な医薬品に対する期待が高まっています。

一方、厳しい国家財政のもと、医療費、薬剤費の抑制策が次々に打ち出され、製薬産業を取り巻く環境はますます厳しさを増してきています。この状況を乗りきるために、製薬企業には経営のスピード化と抜本的な構造改革など、自ら“変化”することが強く求められています。

こうしたなか、富山化学工業は国内だけではなくグローバルな開発や海外販売網の構築を目指して、2008年3月に富士フイルムグループの一員になりました。グループが持つ画像・診断イメージング技術やFTD技術などの画期的な独自技術、海外ネットワーク等を最大限に活用し、特定領域での世界基準の有力創薬企業として大きな飛躍を目指しています。

富山化学工業 富山事業所

これまでも富山化学工業は、優れた抗生物質・合成抗菌剤の開発に大きな実績と経験があり、人々を感染症から守るという大きな役割を果たしてきました。現在も、新規のメカニズムによりインフルエンザ治療に新しい選択肢の提供が期待される「T-705」は世界中から注目されています。また、抗感染症領域だけでなく、中枢・循環器領域、抗炎症領域にも挑戦しています。未だ有効な治療薬のないアルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」やリウマチの根本治療薬として期待される「T-5224」など有望なパイプラインを有しています。

現在、富山化学工業は富士フイルムグループの「治療」領域の中核企業として、グループ会社が保有する様々な経営資源を活用して、一層の研究開発力・生産技術力の強化を図り、世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する体制構築を進めています。そして、「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことにより、製薬企業としての社会的な責任を果たしていきたいと考えています。

*ライブサイエンス＝生命科学（Life Science）を研究活動の基礎とするだけでなく、まず私たち自身が“生き生き”（Lively）と働き、人々に健康で“生き生き”した暮らしをおとどけしたい、という考えから生まれた造語です

富山化学工業
代表取締役社長
菅田 益司

CASE 2 アルツハイマー型認知症などの診断に有効な放射性医薬品の開発、製造及び販売（富士フイルムRIファーマ）

放射性医薬品を用いた、アルツハイマー型認知症などの早期診断

核医学（Nuclear Medicine）は放射性医薬品を用いた医療分野であり、患者さんの身体的負担の少ない検査方法及び治療方法です。放射性医薬品は、薬剤に含まれるRI（放射性同位元素）から放出される放射線を利用して、様々な疾患の診断や治療に用いられています。

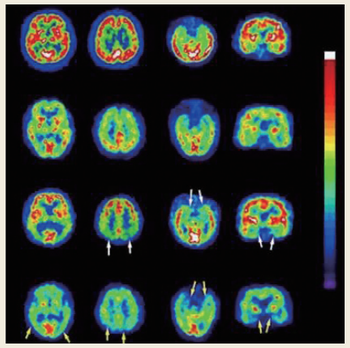
核医学検査[*1]では、放射性医薬品の体内での動きを体外からガンマカメラと呼ばれるカメラを用いて検出、画像化して診断が行われます（SPECT(スペクト)[*2]検査）。この分野では、富士フイルムグループの画像処理技術や精密光学技術など、長年培ってきた技術力と融合させることで、検査・診断の効率化とスピードアップ、正確な診断支援などにも貢献することができます。

下の写真は、富士フイルムRIファーマが扱う放射性医薬品によるSPECT検査の一例です。SPECT検査により、脳の血流低下の状態やその部位がわかるため、もの忘れ等の症状で診断がつかないレベルの初期認知症や軽度認知機能障害であっても診断が可能です。

▶ 脳血流の低下が認められる部位と脳機能の関係（健康な人とアルツハイマー型認知症の人との脳の血流状態の違い）

アルツハイマー型認知症の重症度別比較

記憶などに関連する部位（矢印）の血流低下が認められる



画像提供　医療法人相生会　中野正剛先生

製造安全性の確保と環境保全にも配慮した安定供給の実現

放射性医薬品は、製造に用いるRIの特性により、有効期間が非常に短く、脳・心臓・骨の診断に用いられる主力製品の有効期間は、製造から30時間以内です。そのため、千葉事業所にある製造工場では、医療機関からの注文に合わせて毎日製造し、地域ごとに適切な輸送ルートを選択、トラック便・航空便をフルに活用して、翌朝に全国の医療機関へ届けています。また、医療機関からの緊急の注文にも対応できるよう、時間外でも24時間受注が可能な体制を整え、あわせて羽田空港と伊丹空港の近くに配送センターを設け、若干数の製品をストックしています。

放射性医薬品の製造では、放射性物質を取り扱うため、放射線防護やRIの安全な取り扱いが確保され、製造者だけでなく運搬従事者の被ばくについても厳重に管理されています。また地域の皆様にも安心していただけるよう、製造工程のRIに関わる排水は工場敷地内から一切出さないなど、環境への配慮も十分に行っています。

一方、製品である放射性医薬品は、医療関係者の被ばく低減を図るため、薬剤をあらかじめ遮蔽体付注射用シリンジに充填したプレフィルドシリンジ[*3]製品を主力としています。

富士フイルムRIファーマ千葉事業所

放射線防護設備を用いた放射性医薬品の製造に携わる従業員

遮蔽体付注射用シリンジ

*1 1回の核医学検査における受診者の被ばく線量は、胸部X線検査で受ける線量と、胃の透視検査で受ける線量の中間くらいに位置しています

*2 SPECT＝Single Photon Emission Computed Tomographyの略

*3 プレフィルドシリンジとは治療検査に必要な注射薬が、プラスチックガラス製のシリンジ（注射器）にあらかじめ充填されたもの

CASE 3 乳がん検診の大切さを啓発するためヨーロッパ、アジアでも「ピンクリボン運動」に参画・支援（メディカルシステム事業）

イギリスでは大手ドラッグストアと協働乳がんケアへの認知と理解を告知

イギリスにあるFUJIFILM UK Ltd.は、「乳がんケア」に力を入れている大手ドラッグストア「Boots」に賛同し、2008年からピンク色のデジタルカメラをBoots限定カメラキット（写真）として出荷しています。Bootsの店頭で期間限定販売され、デジタルカメラ1台を買っていただくごとに、FUJIFILM UK Ltd.は5ポンドを乳がんケアのNPO組織（http://www.breastcancercare.org.uk/）に寄付してきました。

また、Boots限定カメラキットの専用デザインBoxには、「この商品を買うと、5ポンド寄付されます」というメッセージを入れ、Bootsでデジタルカメラを購入する女性の顧客層に対して、乳がんケアへの認知と理解を広めることに貢献しています。

ピンク色のデジタルカメラとケースを、Breast Cancer Careのロゴが入った専用デザインBoxに入れた「Boots限定カメラキット」（左）と、Boots店頭で使用されたPOP（右）

▶ Boots 限定カメラキットの販売による寄付額

販売期間	対象デジタルカメラ機種名	寄付額
2008年8～10月	FinePix J12 Pink	約25,000ポンド
2009年9～11月	FinePix J30 Pink	約30,000ポンド

ロシアでは活動報告セレモニーを通じて乳がん検診の大切さを啓発

ロシアにあるZAO“FUJIFILM-RU”は、マンモグラフィの著名なドクターによるセミナーや学会発表等をサポートする形で、2006年から乳がん撲滅に向けた活動を行っています。また、モスクワの連邦マンモセンター、サンクトペテルブルクの市立診断センター及び州立子供病院に、マンモグラフィに最適な「FCR PROFECT CS」を導入して、富士フイルムのデジタルマンモグラフィの特徴も紹介してきました。

2009年のロシアでのピンクリボンキャンペーンは、9月29日にスタート。10月19日にはキャンペーン終了を記念するセレモニーが、ロシアマンモ学会の会長であるDr. Rozhkovaの支援で開かれ、キャンペーン活動の総括が行われました。

このセレモニーで富士フイルムは、大都市の大病院だけでなく、州・市町村の中小に至る病院に対して、乳がん検診・診断システムの普及や、画像診断を行う医師のスキルアップに引き続き貢献していくことを誓いました。セレモニーは、TV局や雑誌社などマスコミをはじめ多くの著名人の参加もあり、ロシアでの乳がん検診の大切さを啓発する機会となりました。

百貨店「GUM」のイルミネーションがピンクに点灯したのを合図に、ピンクリボンキャンペーンがスタート

ピンクリボンキャンペーンのセレモニーにて、映画スター Ekaterina Strijenova（右から2番目）を囲むZAO “FUJIFILM-RU” などの富士フイルムメンバー

中国ではマンモグラフィ検診の技術支援から啓発活動へ発展

中国のピンクリボン運動は、医療機関・大学などに「FCRマンモグラフィシステム」を貸し出し、放射線技師や医師に対してマンモグラフィによる乳がん検診の質向上を目的とした技術支援を中心にしていましたが、乳がん検診の大切さを1人でも多くの女性にわかってもらうため、2009年10月にマスコミを交えたイベントを開催して、活動を拡大させました。乳がんの予防・治療分野で貢献した女性11人を表彰し、技術支援を行った北京・天壇病院と提携した取り組みを発表しました。取り組み内容は、行政機関（北京・女性労働模範委員会）に100人分の乳がん検診無料招待状の配布と、中国ピンクリボン情報共有サイトにDVD「乳がんの予防知識」1,000枚の提供です。

乳がん予防・治療で貢献した女性として選ばれた「Sun Flower Ladyピンクリボン大使」の方々

関連ページ　P.69（国内でのピンクリボン運動）

Part 3　電子映像事業での取り組み（市場ニーズに合わせた価値の提供）

エントリーモデルから高付加価値商品まで幅広いラインアップで市場ニーズに応える

デジタルカメラの販売は新興国で大きく伸びる一方、高付加価値商品の提供も求められています。新興国でのエントリーモデルを中心とした商品展開とともに、特徴ある独自商品や高付加価値商品の提供でブランド力向上を目指しています。

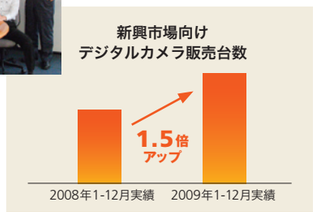
BRICsをはじめとする新興市場での拡販

新興市場で好調に販売台数を伸ばしている「FinePix A170」

富士フイルムは、エントリーモデルのデジタルカメラを開発し、BRICsをはじめとする新興市場に幅広く販売することで、急速に販売台数を伸ばしています。画素・ズーム・液晶など、カメラとして必要な機能を絞り込むことで、大幅なコストダウンを実現。また、国・地域にあった多彩なバリエーションで、市場を開拓しています。

また、ブラジルでは、現地・委託生産先とのパートナーシップにより、ノックダウン生産を開始し、市場の要望や変化に対応しやすい体制を整えました。その結果、BRICsをはじめとする新興市場での販売台数が対前年1.5倍の実績を上げました。

FUJIFILM do Brasil Ltda.のデジタルカメラ販売チーム



3D映像を撮る・観る・プリントする「FUJIFILM FinePix REAL 3D System*1」誕生

富士フイルムは、「見たままの映像を、誰でも簡単に撮影できる」デジタルカメラの開発を目指しており、レンズ、CCD、画像処理技術など独自の技術により、これまでに多くの付加価値の高い商品を市場に提供してきました。

その中でも、2009年8月に発売した「FinePix REAL 3D W1」は、奥行きを表現できる3Dの技術を取り入れ、デジタルカメラとして世界で初めて、3D映像を撮影・記録できるようにした画期的な商品です。また、3Dビューワー*2「FinePix REAL 3D V1」を利用すれば、カメラ本体の液晶より大きな画面で、3D静止画・動画を専用メガネなしで楽しめます。さらに、3D映像を写真プリントとしても保存・保管できるように、プリントサービス「FUJIFILM 3Dプリント*3」も開始しました。

また、3D映像に関わる富士フイルムの技術やサービスを充実させる一方で、3D商品を持つ他メーカーとも協力しています。3Dテレビでデジタルカメラ「FinePix REAL 3D W1」で撮影した3D映像を見ることができるプレーヤー「HDP-L1」も、2010年4月に発売しました。

富士フイルムは、「人が眼で見たそのままを記録できる」究極を目指し、今後も3D技術の研究・開発に力を入れ、社会に商品・サービスを提供していきます。

*1「FUJIFILM FinePix REAL 3D System」とは、3Dデジタルカメラ「FinePix REAL 3D W1」、3Dビューワー「FinePix REAL 3D V1」、3D画像を写真プリントにする「FUJIFILM 3Dプリント」を、総合システムとして提供するものです

*2 3Dビューワーとは、撮影した3D静止画/3D動画の裸眼立体視が可能なデジタルフォトフレーム型商品のことです

*3 3Dプリントは、フジカラーのお店とウェブサイトで受け付けています（http://fujifilmmall.jp/shop/contents2/3dprint.aspx）

左から、デジタルカメラ「FinePix REAL 3D W1」、3Dビューワー「FinePix REAL 3D V1」、「FUJIFILM 3Dプリント（イメージ写真）」

Part 4　グラフィック事業での取り組み（LCAの視点から、CO_2削減に取り組む）

印刷関連資材で初*1のカーボンフットプリント*2表示 ～CO_2排出量の見える化と削減の取り組み～

オフセット印刷用刷版材料「サーマルCTP版」のライフサイクル全体で排出されるCO_2量を見える化し、カーボンフットプリントを表示しています。

「カーボンフットプリント」で、製品にCO_2量を表示

富士フイルムでは、印刷業界の環境意識の向上にも貢献していくため、経済産業省が推進する「カーボンフットプリント制度試行事業」に募集時から積極的に参加*3しています。

その結果、2010年1月にアルミを基材としたサーマルCTP版で「カーボンフットプリント」の使用許諾を得て、下写真のように製品に「カーボンフットプリント」を表示しています。なお、サーマルCTP版「ECONEX XP-F」の現像システムは、世界トップクラスの低廃液量を実現し、当社の従来品（サーマルCTP版「HP-F」）よりも、現像液の補充量を最大40%削減することができます。

算出した「CO_2量」を表示

環境配慮設計プレート「ECONEX XP-F」

関連ページ　P.38（環境対応サーマル無処理CTPプレート）

CO_2排出の全体像を踏まえより効果的なCO_2排出量の削減に挑戦
～PS版*4の端材アルミの活用～

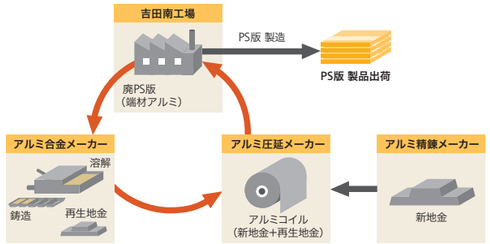
富士フイルムグループでは、LCA*5手法を用いてグループ全体の環境負荷を把握、ライフサイクル全体で発生するCO_2量を2020年度までに2005年度比で30%削減する目標を2010年4月に制定しました。富士フイルムグループが提供する製品の材料・部品のライフサイクルの各ステージの環境負荷をCO_2に換算した結果、「調達」の負荷が、他のステージよりも高く（P30参照）、その中でも、主に「サーマルCTP版」など、PS版の原材料であるアルミの環境負荷が高いため*6、グラフィック事業は、少しでもその負荷を減らすべく取り組んできました。

PS版の製造工場である富士フイルム吉田南工場では、PS版製造時の端材アルミを使用して、クローズドループリサイクルを実用化させ、「調達」のCO_2負荷の削減に2007年から取り組んでいます。

クローズドループリサイクルとは、アルミ合金並びにアルミ圧延メーカーと協力し、99.5%以上の純度を維持して、再びバージン原料と同じ品質のPS版の原料として使用するシステムのことです。このシステムの導入により、プロジェクトを開始した2007年から2010年3月までのCO_2削減量は12万トンに達しました。

関連ページ　P.30（気候変動問題への対応）

▶ 端材アルミのクローズドループリサイクルの流れ



［ 2007～2010年3月のCO_2削減量12万トン
（日本の標準家庭約2万4,000世帯のCO_2排出量に相当）］

URL 端材アルミのクローズドリサイクルの詳細は、以下で紹介
http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/qol/graphic/activity.html

*1 2010年2月1日現在、製版・刷版材料、業務用途の印刷用紙やインクなど印刷物を作る過程で使用される印刷関連資材において

*2 製品の「原材料調達」「生産」「流通・販売」「使用・維持管理」「廃棄・リサイクル」まで、ライフサイクル全体の温室効果ガスをCO_2量に換算した結果を、製品に貼付して分かりやすく表したもの

*3 参加内容：製品分類別基準。製品分類ごとに、製品及び製品に含まれる部品等の対象範囲や、データ収集に関する要件及び範囲などを決めて、PCR（Product Category Rule：製品分類別基準のこと）を制定するための原案策定計画への参加

*4 PS版（CTP版含む）：オフセット印刷で使用される刷版でPre-Sensitized Plate（感光層が塗布されている版）の略。CTP版は、フィルムを使用しないデジタル方式（Computer to Plate）の印刷システムに使用される刷版

*5 LCA（ライフサイクルアセスメント）：製品の原料調達から製造、輸送、使用、廃棄・リサイクルに至るまでの環境影響を評価する手法

*6 アルミは「電気の塊」の異名をもち、精錬過程で大量の電力を消費します

Part 5 ドキュメント事業での取り組み

「あつまる　ぶつかる　うまれる」新たな価値創造をよりお客様のために

2010年3月に誕生した富士ゼロックス R&D スクエアは、多様な技術はもちろん、企業の具体的な課題が集まり触発を促す“都市型R&D”という新しいスタイルの研究開発を追求します。

ドキュメントを通じた、新たなコミュニケーションのあり方を探る

富士ゼロックスは、1962年にゼログラフィー方式による初めての普通紙複写機を発売以来、情報伝達に革命を引き起こし、コミュニケーションを飛躍的に進化させてきました。コミュニケーションとそこに必ず介在するドキュメントは、企業活動にとってなくてはならない、大きな役割を果たしています。

だからこそ、富士ゼロックスは、ドキュメントサービスとコミュニケーションの新たな価値を提供することが、難易度を増すお客様の経営課題解決への答えを導き出すと考えています。

よりお客様視点に立ち、様々な課題を集め、それに応えるあらゆる技術、知識をぶつけ、そこから新しいものが生み出されていくことを目指し、富士ゼロックス R&D スクエアを、その未来に向けた場として考えています。

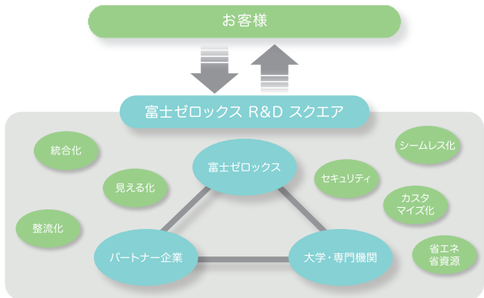
お客様視点による、新しい研究開発がコンセプト

お客様は、その活躍の場がグローバルに広がり、かつ経営課題は大きく複雑化し、しかも解決に許された時間は限られるという状況に直面されています。

この難題を解決するために、「あつまる　ぶつかる　うまれる」をキーコンセプトに、人や情報、モノが行き交う都市の持つダイナミズムを体現する都市型R&D拠点をこの3月に開設しました。

お客様の具体的な経営課題を聞き、富士ゼロックスのR&D機能と、パートナーとなる研究機関や企業の皆様が寄り集まることにより、これまで以上に実証的で新しい研究開発を推進していきます。

▶ 富士ゼロックスR&Dスクエアの概念図



富士ゼロックスR&Dスクエアは、お客様の様々な課題解決に向け、富士ゼロックスのR&D機能と、大学や専門の研究機関、パートナー企業が協力し、連携しあうことで、新たな価値を生み出していく場となります。

関連ページ　P.47（富士ゼロックス R&D スクエア）

価値づくり拠点「R&D スクエア」

富士ゼロックスは、お客様の期待に沿う新たな価値創造のために、研究開発拠点を“価値づくり（R&D スクエア）”と“ものづくり（海老名事業所）”の2カ所に集約しました。

価値づくりを担う「R&D スクエア」は、都心と隣接する横浜“みなとみらい21”地区にあります。近隣に多くの大学を擁し、国際的な港湾都市の歴史とともにアジアの玄関である羽田空港に近く、さらに飛躍的な発展を期待できる都市です。お客様をはじめ、パートナー企業、大学・研究機関の皆様にも開かれた場所として、活気ある研究開発を展開していきます。

富士ゼロックス
代表取締役社長
山本 忠人

TOPIC

開発・生産機能を再編・統合し、それぞれ独立の新会社を設立

富士ゼロックスは、目まぐるしく変化する事業環境に対し、よりスピーディーにより効率よく対応するため、また、さらに強靭な企業体質の獲得を目指して、分散している開発・生産機能を再編・統合しました。開発系の新会社富士ゼロックスアドバンストテクノロジーと、生産系の新会社富士ゼロックスマニュファクチュアリングを1月29日に設立して、4月1日から事業を開始しました。

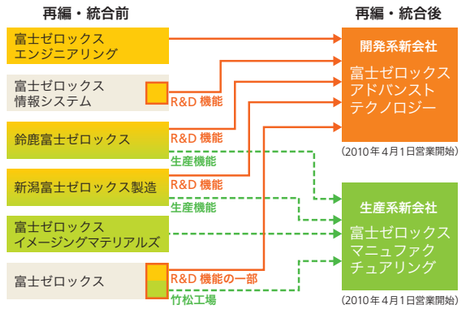
サービス・ソリューション事業など新たな事業領域において成長を加速する体質に変革させ、さらにコスト競争力を発揮できる経営構造・体質に変革することで、持続的な成長を目指します。

富士ゼロックスアドバンストテクノロジーでは、複写機・プリンターに関する受託開発を行っている富士ゼロックスエンジニアリング、富士ゼロックス開発機能の一部と新潟富士ゼロックス製造、鈴鹿富士ゼロックス、富士ゼロックス情報システムにおけるハード・ソフトの開発機能を統合しました。富士ゼロックス本体の開発部門は、商品開発及びプラットフォーム技術、マーキング技術や新規技術開発に集中し、富士ゼロックスアドバンストテクノロジーは、画像読み込みや紙送り、周辺機器などのモジュール開発と、お客様の要求に迅速に対応するカスタマイズ開発を行っています。

関連ページ　P.34（デジタルカラー複合機の環境負荷低減）
P.43（品質向上への挑戦）
P.67（富士ゼロックス 竹松事業所）

一方、富士ゼロックスマニュファクチュアリングでは、粉砕トナーや感光体を生産している富士ゼロックス竹松工場、EA（乳化重合法）トナー製造を担う富士ゼロックスイメージングマテリアルズ、電子部品や光学機器など基幹部品製造の鈴鹿富士ゼロックス及びプリンター製造の新潟富士ゼロックス製造の生産機能を統合しました。

▶ R&D及び生産機能の再編・統合



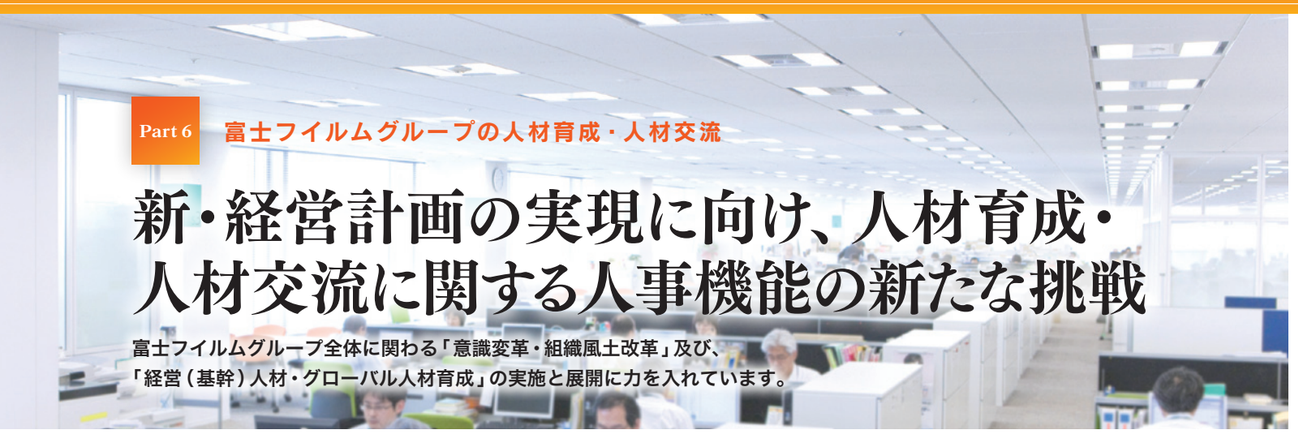
中国リサイクル拠点が3Rの取り組みで中国政府から電機製品再製造モデル企業と認定

富士ゼロックスが100%出資するリサイクル拠点、Fuji Xerox Eco-Manufacturing（Suzhou）Co., Ltd.（中国名：富士施楽愛科製造（蘇州）有限公司）が、中国政府工業情報部より、電機製品再製造モデル企業と認定されました。この認定制度は、中国政府の環境政策の一環として、再製造産業の大幅な発展、省エネと環境保全を推進する社会の建設に向け、業界を代表する再製造モデル企業を認定し、環境配慮型企業の育成・支援を図るものです。今回、中国で認定された35社（情報機器関連業界では3社）のうち、日本企業では唯一の認定となりました。

Fuji Xerox Eco-Manufacturing（Suzhou）Co., Ltd.は、富士ゼロックスチャイナが中国（香港、マカオ、台湾を除く）から回収した複合機・複写機などの使用済商品やカートリッジを徹底的に分解、分別し、再資源化を行なっています。2008年1月に稼働し2010年3月には、分解、再資源化の年間処理能力が使用済商品で年間15,000台、カートリッジで500,000個となり、商品の再資源化率98%以上を達成しました。

今回の認定は、生産者の責任として「廃棄ゼロ」「汚染ゼロ」「不法投棄ゼロ」を目指す富士ゼロックスの3R（Reduce, Reuse, Recycle）の取り組みが中国国内において理解され、評価されたものです。なお、中国でのリサイクルシステム構築に先立って、1995年には日本で、2004年にはアジア太平洋地域で廃棄ゼロ、汚染ゼロ、不法投棄ゼロを目指した資源循環システムを構築しています。また、このリサイクル拠点は、日本経済新聞社が主催する第19回日経地球環境技術賞（2009年度）ものづくり環境特別賞も受賞しています。

Fuji Xerox Eco-Manufacturing(Suzhou)Co., Ltd.の外観



Part 6 富士フイルムグループの人材育成・人材交流

新・経営計画の実現に向け、人材育成・人材交流に関する人事機能の新たな挑戦

富士フイルムグループ全体に関わる「意識変革・組織風土改革」及び、「経営（基幹）人材・グローバル人材育成」の実施と展開に力を入れています。

人材育成・人材交流に関する人事機能の新たな挑戦

富士フイルムホールディングスの人事として果たすべき役割は、2014年の創業80周年に達成すべき新たな『経営計画』を受け、富士フイルムグループ全体に関わる「意識変革・組織風土改革」及び「経営（基幹）人材／グローバル人材育成」を最重点課題ととらえています。2009年度は人事中期戦略を策定、現在はその具体的施策の実施・展開を行っています。

「意識変革・組織風土改革」に対しては、一昨年より富士フイルムと富士ゼロックスの将来を担う部門長層（約220名）を中心とした変革リーダー合宿（パートⅡ）を新たに企画、実施しています。ミドル役職（リーダー）層に対しては、2008年度に7回にわたって実施した「富士フイルム／富士ゼロックス シナジー研修」を拡大・実施し、2009年度は新たに144名の中核人材を対象とした富士フイルムグループのシナジー創出に向けた場や、意識変革の機会をつくりました。

「経営（基幹）人材／グローバル人材育成」に対しては、富士フイルムと富士ゼロックスの両事業会社の人事機能を担当するメンバーが定期的に人材交流促進の場を設け、その必要性に関する忌憚のない意見交換と具体策の議論を重ね、富士フイルムグループの事業成長に向けた人材の相互配置を行いました。また、新興国市場へのビジネス拡大のため、グループを超えた社内公募制度を初めて実施し、想定以上の応募がありました。改めてグループ人材としての活躍に対する社員意識の関心の高さを実感しています。

富士フイルムホールディングスが発足した大きな目的・狙いの一つは、グループ全体の人材という資産によって新たな事業創出に向けたシナジーを実現することです。そのために即効性のある特効薬が存在するわけではなく、グループの人材に対し、継続性ある様々な機会提供と、人事としての「想い」「情熱」をベースとした仕掛けが必須であると考えています。そして、グループ人材に対する「信頼」と「連携」を基盤に、より高いレベルで具体的な成果を追求し、挑戦し続けていきます。

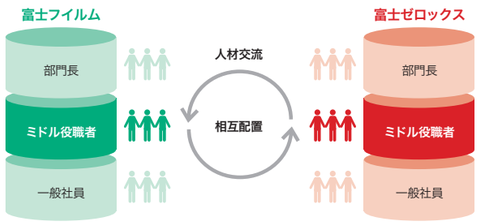
▶ 富士フイルムホールディングスの人材育成・人材交流のポイントと内容

1.「意識変革・組織風土改革」

- 部門長層を中心とした「変革リーダー合宿」の実施（約220名参加）
- ミドル役職層に対する「富士フイルム／富士ゼロックス シナジー研修」の実施（144名参加）

2.「経営（基幹）人材・グローバル人材育成」

- 富士フイルム／富士ゼロックスの人材の相互配置の実施
- グループ社内公募制度の実施



富士フイルムホールディングス
執行役員 人事部長
末松 浩一

TOPIC

富士フイルム／富士ゼロックス 人材交流座談会

座談会概要

2010年6月4日に、富士フイルムホールディングス 人事部の主催で、「富士フイルム／富士ゼロックス 人材交流座談会」を開催しました。富士フイルムグループは、富士フイルム（以下FF）と富士ゼロックス（以下FX）それぞれの持つ事業特長を生かし、グループ一丸となって新・経営計画の達成に向けて、人材交流を実施しています。

富士フイルムホールディングス発足後3年9カ月が経過し、新たな事業創出に向け、FF／FXを跨る必要人材の交流も少しずつではありますが着実に進んできています。

今回の座談会は、多様な職種・経験（期間）のあるメンバーに集まってもらい、実際の実体験を基にした「両社のイメージの違い、印象」「今後改善すべき点」「さらなるシナジーの可能性」に関して忌憚ない活発な意見交換を行いました。

座談会出席者

出席者分類	現在の所属（2010年6月1日現在の在籍期間）	旧所属
参加者	富士フイルム 人事部 人材開発グループ（5年6カ月）	富士ゼロックス 教育部
	富士フイルムホールディングス 経営企画部 第1グループ（3年2カ月）	富士ゼロックス 総合企画部
	富士フイルム グラフィックシステム事業部（8カ月）	富士ゼロックス 海外営業本部
	富士ゼロックス 総合事業計画部（8カ月）	富士フイルム 広報部
	富士ゼロックス PS営業本部 マーケティング部（4年2カ月）	富士フイルム グラフィックシステム事業部
	富士ゼロックス 技術開発本部 OP＆エレクトロニクス要素技術研究所（2年6カ月）	富士フイルム フォトニクス
ホスト	富士フイルムホールディングス 取締役 執行役員（人事管掌）	
オブザーバー	富士フイルムホールディングス 人事部、広報部、総務部 CSRグループ 富士フイルム 人事部／富士ゼロックス 人事部	

座談会でのポイント

「FFとFXの違い」

FXは1兆円規模の事業をオペレーションしてゆくための業務プロセスがきちんと整理されておりシステマチックな印象がある。一方FFは個人が大変パワフル（権限もある）であり、業務の進め方がダイナミックであるといった話がありました。また、両社が相互に補完し学んでいく事に大きな意味があるとの意見が交わされました。

「シナジー創出への期待」

人材開発の観点からは、一例をあげれば、初めてFX社内公募において、FFの新興国事業拡大に向けた職務を公募したところ、FXで培ったノウハウをFF事業で生かすことで、自己成長のチャンスが広がり、モチベーションアップにつながったとの話がありました。人材の交流は、当初両社の組織風土・意識の違いによる「壁」を感じることもあったが、実施に移れば学びあうところも多々あり、相互に敬意をもつようになったとの経験が語られました。また、協業によるメリットをより多くの人が実感するためには、両社にあるリソース（技術・情報・事業内容など）にアプローチし、活用へ結びつけるための機能強化を望む声もありました。

特に海外マーケットに関して、技術・事業・営業体制などを再検討していくことにより大きなビジネスチャンスが生まれる可能性があることが強調されました。

「将来への期待」

将来にわたってシナジーを生み出し続けていくために、グループ全体の経営戦略の共有が重要であり、人材の交流ももっと一般層から経営層に近い層まで広範囲に、人数規模も大幅に拡大し展開する必要があるとの意見も全員から出されました。

座談会を終えて

今回の座談会で参加された皆さんから大変リアリティーのあるお話を伺うことができました。

あるべき姿に対する障害を実際に経験し、問題意識に目覚め、その対応への真摯な取り組み・努力を聞かせていただきましたが、改めてFF／FX両社がグループとして「いかに強みを発揮するか」「いかに勝てるか」といった皆さんの意識の底に「事業成長への想い」を強く感じることができました。

現在我々の置かれている環境は膨大な情報社会の中にあり、新たな事業モデル創出のため、いかに効果的に統合・集約を実施し両社のシナジーを強化できるのかが勝負に勝つキーであると考えます。そのために両社の人材交流は必須でありそれを生かすための仕掛けを積極的に展開していきます。同時にグループの総力を結集していくために一人ひとりがより高い認識・意識を持つことも大変重要な事だと感じました。

「花鳥動物図」　十一幅のうち、(左)藤花独猫と(右)白鸚鵡
沈南蘋筆　清時代・乾隆15年(1750)
三井記念美術館所蔵

沈南蘋(1682～?)は中国・清時代の浙江省の職業画家で、享保16年(雍生9年、1731)長崎に来航しました。濃密で写実的な花鳥図が特徴とされ、南蘋の滞在中に直接教えを受けた熊斐やその門人を通じてその画風は全国に広まり、江戸時代中期以降の画家に大きな影響を与えました。本図は幕末には十一幅として伝わり、花木を丹念に描き込み全体に彩りも鮮やかな幅となっています。

CSRハイライト2009

CSRハイライト2009では、富士フイルムグループのCSRの重点領域や課題について、2009年度の活動ハイライトを中心にご報告しています。また、「ヨーロッパでのCSR活動」も取り上げています。

富士フイルムグループのCSRと中期CSR計画 ……26
気候変動問題への対応……30
　ステークホルダー・ダイアログ2010 ……35
生物多様性の保全……37
CSR調達の展開 ……40
品質向上への挑戦……42
事業を通じた社会貢献・地域貢献 ……44
企業市民としての社会貢献・地域貢献 ……46
ヨーロッパでのCSR活動……48

富士フイルムグループのCSRと中期CSR計画

新たな「経営計画」と連動させ、「経営課題の達成を支援するCSR」の段階へ

富士フイルムグループは、企業とステークホルダー双方の視点に基づきCSR課題を検討し、重点課題の設定と具体的な施策を通して、CSR活動を推進しています。

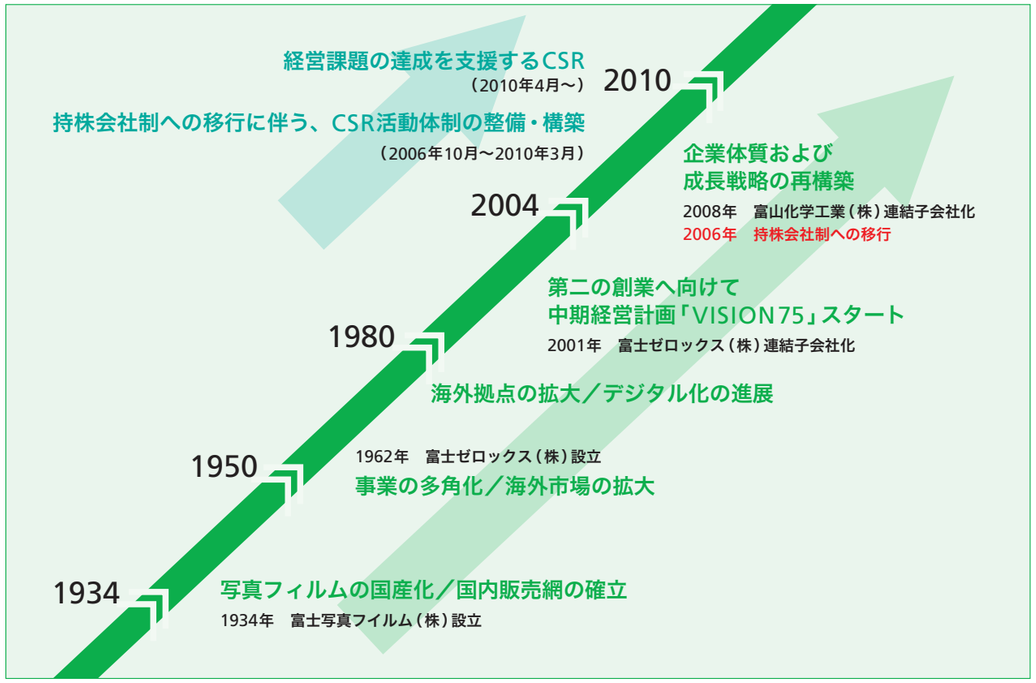
CSR活動体制の整備・構築から経営課題の達成を支援するCSRへ

富士フイルムグループが、2006年10月に持株会社制へ移行して3年が経過しました。この3年間、持株会社である富士フイルムホールディングスを中心に、グループの戦略的マネジメントとグループ経営のガバナンス体制を強化し、社会に役立つグループとして努力してきました。

2009年度の富士フイルムホールディングスは、「中期CSR計画（2007年度～2009年度）」のレビュー結果を踏まえ、グループのCSR活動を振り返り、社会にとって、また富士フイルムグループにとって、何が重要であるかを検証。さらに、2014年の創業80周年に達成すべき新たな『経営計画』の前提となった「現状・課題認識」及び「目指す姿」を踏まえて、CSR推進の方向性、重点課題等を再設定して、次期中期CSR計画である「V80-CSR戦略」を策定しました。

「V80-CSR戦略」は、「組織基盤の強化」「人的基盤の強化」「クォリティ オブ ライフ：QOLの向上に寄与する環境配慮製品・サービス」の提供、及び「ステークホルダーの視点による事業の成長」の4つの推進方針で構成されています（P29参照）。

► 富士フイルムグループの歩みと、持株会社制移行後のCSR

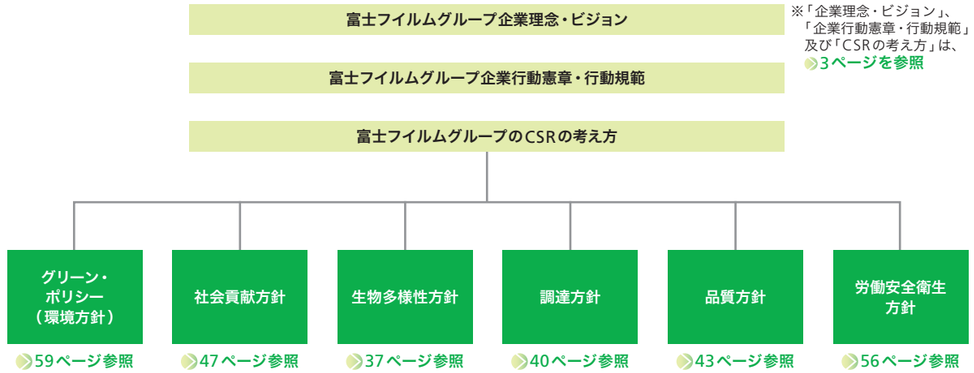


2010年度からの富士フイルムグループのCSRは、新たな『経営計画』と連動させ、「CSR活動体制の整備・構築」の段階から、事業との連動を図り、「経営課題の達成を支援するCSR」の段階へと進めます。富士フイルムグループの歩みと持株会社制移行後のCSRについては、左ページの図を参照ください。

グループ共通の理念・価値の共有

富士フイルムグループは、「企業理念」「ビジョン」を掲げ、その精神をグループ共通の「企業行動憲章」「行動規範」に表現しています。CSR(企業の社会的責任)は、富士フイルムグループのすべての組織が取り組み、従業員一人ひとりが実践してこそ、果たすことができます。そのため、富士フイルムグループでは、「CSRの考え方」と各活動（環境、社会貢献、生物多様性の保全、調達、品質及び労働安全衛生）の「方針」を明確にして、CSRの理念・価値をグループで共有、CSRガバナンスの強化に努めています。

► 富士フイルムグループの理念・価値の体系

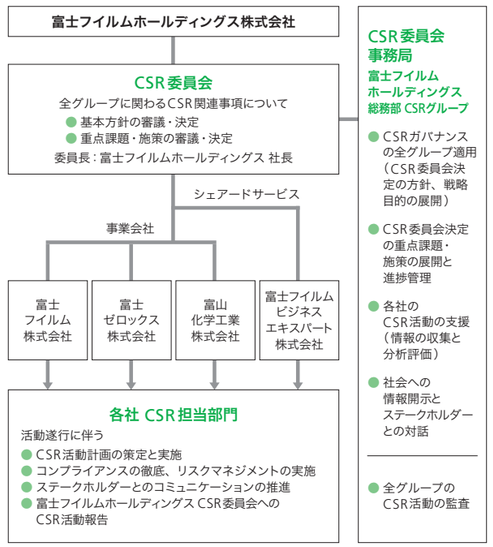


CSRの推進体制

富士フイルムグループのCSR推進体制は、富士フイルムホールディングスCSR委員会の下で運営しています。

CSR委員会は、富士フイルムホールディングスの社長を委員長とする、富士フイルムグループ全体のCSR活動推進のための意思決定機関です。また、CSR委員会事務局である富士フイルムホールディングスのCSR部門は、大きく5つの機能を持ちながら、傘下企業である富士フイルム、富士ゼロックス、富山化学工業（それらの関係会社も含む）、並びに富士フイルムビジネスエキスパートのCSR活動を支援しています。なお、各社は事業遂行に伴うCSR活動計画の策定と実施、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの実施、ステークホルダーとのコミュニケーションの推進、富士フイルムホールディングスCSR委員会事務局との施策連携など、CSR活動の内容の充実に努めています。

► 富士フイルムグループのCSR推進体制



中期CSR計画の自己評価（2007年度～2009年度）

中期CSR計画（2007年度～2009年度）の過去3年間における活動状況の自己評価は、下表の通りです。

自己評価　○：成果を上げました　△：あと一歩で成果につながります　×：努力をしています

	重点領域	重点課題	2007年度～2009年度実績	評価
中期CSR計画	**1. ガバナンスの強化** 2～3、23、35～36、54、66～73ページ http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/	（1）「CSRの考え方」の理解と浸透	●「CSRの考え方」の制定：2007年7月20日 ●イントラネット、サステナビリティレポート、公式HP、外部講演用資料、社内教育用資料等において、常に紹介	○
		（2）マネジメントシステムの統合によるコンプライアンス、リスクマネジメントのPDCA管理強化（IMSの拡大）	●富士フイルム　2007年に4社、2008年に4社、2009年に3社IMS拡大（合計19社：IMS運用認証を取得） ●富士ゼロックス　2007年に2サイトで3規格（Q.E.O）統合完了	○
		（3）内部監査体制の強化	●中国の主要グループ会社6社に、CSR活動状況の現地調査を実施：2008年5月10～18日	△
		（4）ステークホルダー・ダイアログの拡充と、第三者評価のグループ会社への展開	●ステークホルダー・ダイアログ推進計画（3年計画）の策定：2008年9月18日 ●ステークホルダー・ダイアログ運用ガイドラインの策定：2009年1月9日 ●ダイアログ運営実績：ダイアログ2007（4件）、ダイアログ2008（6件）、ダイアログ2009（1件）、ダイアログ2010（2件）	○
			●レポート第三者審査のグループ会社への実施実績 2007年度：5件、2008年度：4件、2009年度：4件	○
	2. 環境法規制への対応 10、49、56、68ページ http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/	（1）REACH規制への対応	●JAMPの仕組みの利用開始	○
		（2）統合化学物質管理システムの構築	●新化学物質管理システムの運用開始	○
	3. 気候変動問題への対応（地球温暖化防止対策の強化） 11、19、30～36、38、49、70ページ http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/	（1）CO_2排出削減活動の推進	●生産量当たりのエネルギー使用量とCO_2排出量削減 2007年度：計画通り、2008年度：減産により原単位は悪化（目標と乖離）、2009年度：当初計画に近いレベルまで原単位大幅良化	△
			●2020年へ向けたライフサイクルでのCO_2削減目標を策定	○
			●啓発活動の展開 富士フイルム　アイス・チャレンジの参加率（85%達成） 富士ゼロックス　Leaf^{x}（リーフエックス）の参加者数（2008年度の1.73倍）	○
	4. 情報開示の拡充 8～21、42～43、54～71ページ http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/	（1）社会・環境レポートの充実およびCSR活動情報の積極的広報	●サステナビリティ報告書に関する表彰制度での受賞 2007年サステナビリティレポート：1件 2008年サステナビリティレポート：3件 ●社内でのCSR情報の発信 イントラ掲載件数：36件（2007～2009年度） サステナビリティレポートの営業活動の販促ツールへの利用 ●CSR広報の充実　ニュースリリース発表件数（2007～2009年度）：55件	○
		（2）事業成果（技術・製品・サービス）におけるCSR側面の定性・定量情報の積極的な開示	●サステナビリティレポートのデータ・資料編によるデータ・情報の表化と比較可能化	○
		（3）PL、災害、輸出関連等の迅速な情報収集のための社内体制の推進	●富士フイルムグループ品質方針の制定：2010年1月12日 ●PL規程の対象に「引き売り品」「販促品」が含まれることを明確化し改定（2010年1月20日）、販売会社への周知徹底	○
	5. 新たなトレンドへの対応 22～23、37～39、40～41、44～47ページ http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/	（1）グローバル企業化に伴う多様性への配慮や労働安全に関する取り組み強化	●富士フイルムグループ労働安全衛生方針の制定：2010年1月12日 ●労働安全データベース導入による労安情報の共有化・水平展開の充実 ●関係会社労働安全担当者会議の設置によるガバナンス強化 ●富士フイルム グローバル人材の早期育成強化（若手の海外派遣、海外教育プログラム展開）、女性活躍推進施策の展開（プロジェクト発足、女性役職者比率向上、育児支援制度など） ●富士ゼロックス 人材のグローバル対応力強化（研修プログラム、若手の海外派遣など）多様な人材の活用推進・活躍支援（国籍を問わない優秀人材・女性社員等の採用・登用、育児関連制度の拡充など）	○
		（2）CSR調達の枠組みづくりと展開	●富士フイルムグループ調達方針の制定：2009年10月13日 ●富士フイルム 資材部の取引先に対して、トライアルでCSRセルフチェック（電子調査）を実施（取引先への調査結果のフィードバックは完了） ●富士ゼロックス 代表的な物流協力会社へヒアリングを行い、セルフチェックの結果と合わせて、取り組みの課題を抽出	○
		（3）生物多様性の保全、社会貢献活動に関する基本方針策定	●富士フイルムグループ社会貢献方針の制定：2008年4月2日 ●富士フイルムグループ生物多様性方針の制定：2009年6月1日	○

「中期CSR計画（2007年度～2009年度）」のレビュー結果

「中期CSR計画（2007年度～2009年度）」では、設定した重点課題については、今般の経済環境の影響を受けた地球温暖化防止対策の強化と内部監査体制の強化を除き、ほぼ計画通りに推移しました。その一方で、設定した重点領域に対して、事業を軸にした経営課題への貢献という踏み込みが足りなかったことなどがあげられました。

次期中期CSR計画「V80-CSR戦略」

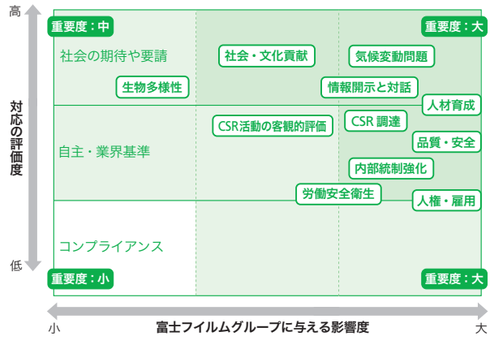
2009年度は、「中期CSR計画（2007年度～2009年度）」のレビュー結果（上記）と、2014年の創業80周年に達成すべき新たな『経営計画』の前提となった「現状・課題認識」や「目指す姿」を踏まえ、CSR推進の方向性、重点課題等の再設定を行い、次期中期CSR計画である「V80-CSR戦略」を策定しました。

2010年度からの富士フイルムグループのCSRは、新たな『経営計画』、さらに事業と連動させ、「CSR活動体制の整備・構築」の段階から、「経営課題の達成を支援するCSR」の段階へと進めます。そのため、「V80-CSR戦略」では、新たな『経営計画』を支えるためのCSR推進方針、重点課題、主要施策および管理指標（KPI）で構成し、2010年度から2012年度までの運用を予定しています。

重要課題抽出のための重要性の考え方

富士フイルムグループの重要課題は、「富士フイルムグループに与える影響度」と、法令順守から社会の期待や要請といった「対応の評価度」の2軸から、その重要性を下図のように位置付けています。

▶ CSR推進における「重要性」評価マップ



▶「V80-CSR戦略」の全体像

経営計画	V80-CSR戦略（2010年度～2012年度）			
目指す姿	推進方針	重点課題	主要施策	管理指標（KPI）
1.厳しい環境下でも確実に利益を出せる強靭な企業体質を再構築するため、聖域なき構造改革計画を完遂する	1.構造改革を支える組織風土としての健全性の確保（組織基盤の強化）	（1）グループ各社のコンプライアンス／リスクマネジメントの質的向上	①企業行動憲章、行動規範の継続的な周知徹底 ②リスク課題の管理システムの充実	・グループ会社への展開数
		（2）ステークホルダー・コミュニケーションの充実	①CSR広報の積極的かつ的確な実施 ②サステナビリティ・レポートの充実 ③ステークホルダー・ダイアログの有効活用	・マスコミ媒体掲載例 ・Q.C.D ・ダイアログによる改善例
	2.グループ総合力強化のための人材の活用と育成の推進（人的基盤の強化）	（1）多様な人材の活用と育成	①変革リーダーの育成 ②基幹経営人材の育成 ③グローバル人材の重点配置・早期育成強化	・育成機会（人材交流・研修）
2.成長が期待される事業分野及び新興国地域に経営資源を集中投入するなど、成長戦略を再構築し、継続的な成長を確実にする	3.環境訴求による市場での差別化（クォリティ オブ ライフ：QOLの向上に寄与する環境配慮製品・サービス）	（1）地球温暖化対策のグループ一丸となった取り組み	①ライフサイクル全般にわたるCO_2削減 ②新規・省エネ技術開発の推進 ③従業員および家族へのCO_2削減啓発活動	・削減目標の達成
		（2）環境配慮設計の推進	①環境配慮の見える化 ②環境優位性の訴求	・評価の仕組み
		（3）生物多様性の保全への取り組み	①従業員への認知度・理解度の向上 ②日常の業務に織り込まれた施策の実現	・活動の頻度と評価 ・施策の具体化
		（4）資源の有効利用	①3Rの強化推進 ②資源投入量の削減	・目標の達成
		（5）化学物質管理のレベルアップ	①サプライチェーンを含めた管理の強化 ②法規制のグローバルガバナンス強化 ③リスク評価システムの継続的改善	・リスク事例の極小化
	4.事業に付加価値を与える社会貢献（ステークホルダーの視点による事業の成長）	（1）本業と社会貢献の連動	①本業を通じた社会課題の改善（QOL）への貢献 ②協働パートナー（NGO／NPO等）との連携 ③従業員のボランティア・マインドの育成	・取り組み実践例 ・協働プログラムの実践 ・ボランティア活動事例数

気候変動問題への対応

CO_2排出量をライフサイクル全体で、2020年度までに30%削減

富士フイルムグループの新たな長期目標

富士フイルムグループでは、「CO_2排出量をライフサイクル全体で、2020年度までに30%削減（2005年度比）」するという長期目標を2010年4月に定めました。企業活動におけるCO_2削減の対象領域を事業活動だけでなく、製品・サービスのライフサイクル全体（原料調達から、製造、輸送、使用及び廃棄・リサイクルまで）に拡げ、絶対量でCO_2の削減に取り組みます。

2005年度（基準年度；実績値）及び2020年度（目標年度；目標値）における、製品・サービスのライフサイクル全体のCO_2排出量は下図の通りです。

事業活動における具体的な削減計画は、環境配慮設計のさらなる推進や、工場やオフィスでの省エネルギー活動の強化などで、2005年度に国内外で年間約500万トンあったCO_2排出量を、2020年度には約350万トンまで低減することを目指しています。

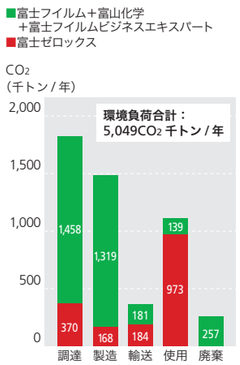
また、富士フイルムグループの多岐にわたる事業分野、並びに世界中の生産拠点や販売事業所でも、事業の特性や地域の実態に即した施策を的確に実施します。主なCO_2削減の施策は、下表の通りです。

2009年度のCO_2排出量（製品・サービスのライフサイクル全体）

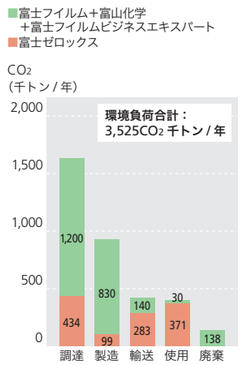
2009年度は、2008年度に比べて、グラフィック事業分野でのアルミリサイクル（「調達」のステージ）、天然ガス化への燃料転換（「製造」のステージ）及び省エネ型製品の上市（「使用」のステージ）などによって、総計約73万トンのCO_2排出量を削減しました。

関連ページ　P.19（グラフィック事業分野のアルミのリサイクルの取り組み）

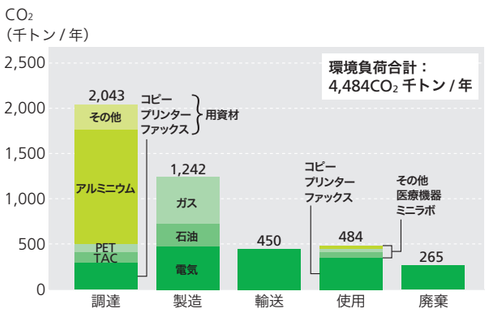
► 富士フイルムグループの2005年度（基準年度）の実績



► 富士フイルムグループの2020年度（目標年度）の目標



► 富士フイルムグループの2009年度の実績



► 富士フイルムグループの主なCO_2削減施策

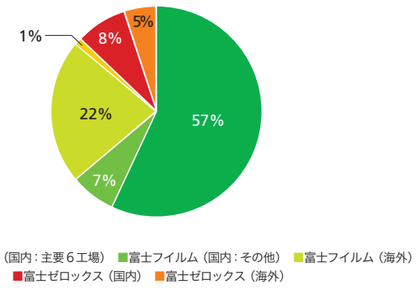
取り組み分野	該当するステージ	主なCO_2削減施策
環境負荷の少ない製品の開発と普及	「原料調達」「使用」「廃棄・リサイクル」	●現像処理を必要としない完全無処理CTP版（グラフィック分野） ●消費電力を80%削減したオフィス機器（ドキュメント分野）
工場やオフィスにおけるCO_2排出量削減	「製造」	●自家発電設備の燃料転換（日本）　●風力発電設備の稼動（オランダ） ●埋立処分場から採取したメタンガスの燃料利用（アメリカ） ●生産工程における省エネ技術の開発と導入
3Rの積極展開	「原料調達」「廃棄・リサイクル」	●PS/CTP版の生産過程で発生する端材アルミのリサイクルシステム拡充（グラフィック分野）
物流の効率化	「輸送」	●経路の最適化　●積載率の向上　●モーダルシフトの推進 ●梱包の軽量・コンパクト化　●エコドライブの展開

国内の化学系主要6工場*のCO_2排出量及びCO_2原単位（2009年度実績と2012年度見込み）

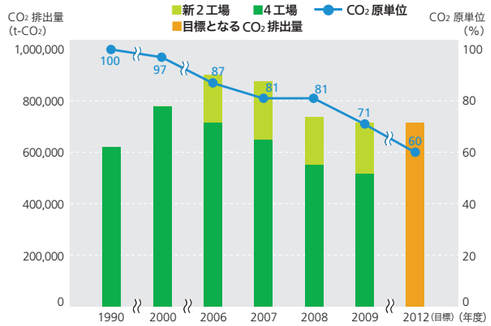
2009年度は、2008年度に比べ、生産量が10%増加しましたが、CO_2排出量は逆に3%削減（約22,000トン相当）することができました。その主な要因は、富士フイルムオプトマテリアルズ及び神奈川工場足柄サイトの全面天然ガス化、さらに、フラットパネル生産設備において、蒸留塔排熱回収、フラッシュ蒸気回収再利用等の様々な省エネ施策を実施したことです。2012年度は、2009年度より生産量は増加する見込みですがCO_2排出量は2009年度のそれより増加させず、CO_2原単位を60%（1990年度比）とすることを目標にしています（右図参照）。

＊国内の化学系主要6工場（神奈川工場足柄サイト、神奈川工場小田原サイト、富士宮工場、吉田南工場、富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社、富士フイルム九州株式会社）のCO_2排出量は、富士フイルムグループ全体（富士フイルムグループ、富士ゼロックスグループ、富山化学工業を含む）の57%に相当します（下図参照）

► CO_2排出量割合（2009年度）



► CO_2排出量の推移（富士フイルム：国内主要6工場）



＊CO_2原単位：CO_2排出量/生産量の値を1990年を100として指数表示したものです
＊電力のCO_2排出量係数：2008年度以降は、2009年12月環境省公表の電力会社の調整後排出係数を使用しています

社外からの評価

富士フイルムホールディングスは、「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）」の温室効果ガスに関わるマネジメント方針や排出量などについて回答し、2008年に引き続き2009年も「Japan CDLI」に選ばれました。

► Japan CDLIの評価結果

	スコア	順位
2008年	88点	3位/149社（製造業のうち第3位、化学業界のうち第1位）
2009年	71点	3位/201社（製造業のうち第2位、化学業界のうち第1位）

富士フイルムグループの活動事例の紹介（19、31〜36、49、70ページ参照）

経済的手法　国内クレジット制度への参加

富士フイルム九州（熊本県菊陽町）では、エネルギー供給会社が運営する高効率な自家発電設備によって、工場全体の熱及び電気をまかなっています。工場に隣接した町営の温泉施設「さんさんの湯」では、灯油ボイラーによって源泉を加熱していました。今回、工場で余剰した熱を供給することで、温泉施設の燃料使用量が減り、年間約320トンのCO_2を削減することが見込めることから、2010年4月から熱供給を始めました。

この熱供給に関して、富士フイルムと菊陽町の間で「国内クレジット制度」に基づく排出権の譲渡契約を2009年12月に締結しました。この結果、富士フイルムは「さんさんの湯」の削減実績分の排出権を毎年譲り受ける一方で、菊陽町のCO_2削減事業に貢献することができます。

菊陽町営　温泉施設「さんさんの湯」

温泉施設への熱供給（2010年4月より）
● CO_2削減量：320トン（年間見込）

生産サイト 1　省エネ技術の積極的導入

液晶用ディスプレイフィルム材料の生産拠点である富士フイルムオプトマテリアルズ（以下、FOM）では、2008年8月に使用するエネルギーを重油から天然ガスに転換し、熱と電気を効率よく供給できる1万7,000kWの高効率タービン型コージェネシステム（CGS）を導入、年間45,000トンのCO_2排出を抑制することに成功しました。一方で、製造工程の省エネルギーにも取り組み、省エネ技術を積極的に導入しました（以下の3つの活動）。2010年4月から新たに発足させた「省エネルギー委員会*」を通じて、FOMの省エネ目標「工場全体のエネルギー使用量を5%削減」を達成するべく、よりきめ細かな省エネ活動を推進しています。

＊省エネルギー委員会は、次の2 つのチームで構成。①FOM活動指針を提示する“ステアリングチーム”　②製造中の省エネ活動を展開し、新規省エネテーマを発掘・展開する“実行チーム（通称：ECOFOM）”

TOPIC

» 蒸気回収によるCO_2削減

フラッシュ蒸気回収再生システムのプロジェクトメンバー

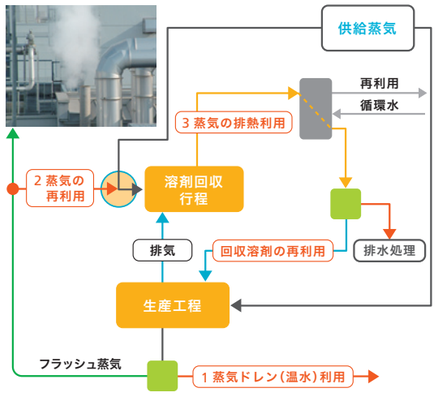
FOMでは、2008年から生産技術センター*1と一緒に、設備技術の省エネルギーに取り組み、「フラッシュ蒸気回収再生システム*2」を構築しました。これまで大気に放出していた再蒸発蒸気（フラッシュ蒸気）を回収して、溶剤吸着工程にその蒸気を活用。このシステムの構築により、年間900トンのCO_2の排出を抑制することができました。

今後は、フラッシュ蒸気の回収効率を上げる施策を加えて、他のラインへの水平展開を推進、省エネ効果を拡大していく予定です。

*1 富士フイルムで、省エネ設備開発設計を担う組織

*2 システムの技術ポイントは、生産工程に影響を与えないように大気圧で蒸気を回収し、昇圧してボイラーから供給された加圧蒸気と安定に混合する条件をつくること

▶「フラッシュ蒸気回収再生システム」の概念図



» 環境クリーン化と省エネルギーを両立させた技術（計画推進中）

TACフィルムの生産工程で使用する溶剤は、ほぼ100%回収、再利用することで化学物質の大気への排出を抑制しています。しかし、溶剤を回収、再利用するためには、多くのエネルギーを消費するため、溶剤回収工程のエネルギーをいかに削減するかが大きな課題となっています。

そこで、FOMでは、年間4,000トン以上のCO_2削減を見込み、富士フイルム神奈川工場と富士フイルム九州に既に導入してCO_2削減に実績のある技術*3を展開すべく計画を進めています。

*3 生産技術センターが開発した、環境クリーン化と省エネルギーの両立を達成できる画期的な工程技術のこと。冷却工程の工夫により、使用済み溶剤を効率よく回収、投入エネルギーを従来比20～40%に削減できる工程技術。なお、富士フイルム神奈川工場及び富士フイルム九州のCO_2削減量（年間）の合計実績値は10,000トン

» エネルギー関連情報の見える化

FOMでは、各工程管理者がエネルギー関連情報を一元管理することができる「省エネ支援システム*4」を導入。これによって設備ごとのエネルギー使用量（電力、蒸気など）の変動をグラフ表示することが可能になりました。同じ工程や似た機能をもつ設備を選択し、設備ごとのエネルギー使用量を同じ画面上に表示、エネルギー使用量の少ない設備との差異を調べることができるなど、工程管理者はデータの収集や加工に時間を取られることなく、視覚的に着眼点を見つけ、省エネ対策を立てることができます。この取り組みで、排水処理工程のエネルギー負荷を比較検証し、システムの改善につながりました。

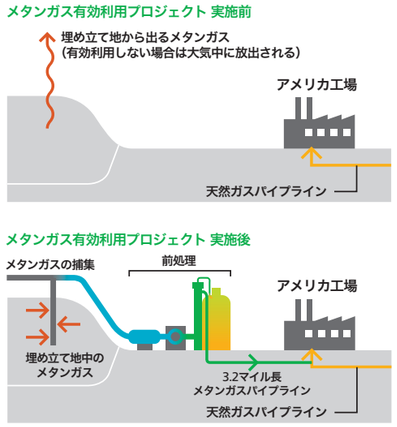
*4 生産技術センターが開発したエネルギー消費を観測し、最小化・全体最適化するシステムのこと

生産サイト 2　メタンガス有効利用プロジェクトの実施（アメリカ）

FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.（アメリカ・サウスカロライナ州）では、2009年5月から、近隣の埋立地から発生するメタンガスを燃料として利用しています。埋立地から発生するメタンガスは、様々な環境条件や地中でのガス蓄積といった複雑なエコシステムに依存するため、その供給や濃度は天然ガスに比べて不安定ですが、今後はガス供給業者や埋立地の管理業者の協力で改善される予定です。今年度は、計画していた供給量をやや下回ったものの、環境面（メタンは、二酸化炭素の約21倍の温室効果がある）でも経済面（灯油や重油と比較して、メタンは発熱量が高い）でも大きな効果がありました（下表、参照）。

なお、本プロジェクトは、地域の環境保全に貢献したことなどが評価され、地元自治体や業界団体等から多くの表彰をいただきました。

▶「メタンガス有効利用プロジェクト」の実施前と実施後



▶「メタンガス有効利用プロジェクト」の効果

	効果量（実績値を1年分として計算）	主な効果内容
CO_2削減量	5,180 トン / 年 （本プロジェクトを実施しない場合に、大気中に放出される温室効果ガス総量：CO_2 換算で 49,100トン/年）	埋立地から発生するガス（メタンガスの平均濃度 57%）を燃料として利用することで ●温暖化係数の高いメタンガスを燃焼させ、大気に放出させない ●化石燃料の利用量を減らす
CO_2削減のコスト効果	67,500 ユーロ / 年（2010年3月14日現在の EU-ETS 価格：13.04 ユーロ / t -CO_2 で計算）	●埋立地から発生するメタンガスの購入価格は、天然ガスのそれより低価格かつ固定価格

オフィス・家庭　アイス（ICE）プロジェクトの展開

富士フイルムと国内の関係会社では、京都議定書の約束期間（2008～2012年）にあわせて、オフィス部門、家庭部門での温暖化対策を推進するために「富士フイルムからはじめる地球市民活動」と位置づけるアイス(ICE)プロジェクトを展開しています（ICE = Ideas for Cool Earth）。

オフィスでは、クールビズ、ウォームビズ、ライトダウンなど省エネ行動に結びつく啓発活動を継続しています。家庭では、環境省が進めるチーム・マイナス6%「1人・1日・1kgCO_2削減活動」を「アイス・チャレンジ」と称して、2010年度も引き続きキャンペーンを展開しています。

キャンペーンの詳しい情報（2010年度の活動も含め）は、ホームページをご覧ください。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/reduction/iceproject/

（左）「アイス・アワード*2009受賞事業所」富士フイルムオプトマテリアルズの皆さん

（右）「アイス・チャレンジ2010」の啓発ポスター

▶「アイス・チャレンジ2009」キャンペーン概要

狙い	家庭生活から排出するCO_2を削減する ライフスタイルを見直して低炭素な生活を意識づける
対象	富士フイルムとその関係会社（32 社）の従業員（23,179 名）
期間	2009 年 7 月～ 9 月（3 カ月間）
結果	19,803名参加（参加率 85%）CO_2 削減量 1,075 トン
表彰*	富士フイルム九州、富士フイルムシンプルプロダクツ、 富士フイルム人材開発センター、富士フイルムテクノサービス、富士フイルムデジタルテクノ、富士フイルムロジスティックス、富士フイルムコンピューターシステム、富士フイルムメディアクレスト、富士フイルムオプトマテリアルズ、富士テクニス、 富士フイルム 電子映像事業部仙台事業場

*アイス・アワード：全員参加を達成した事業所を「優秀事業所賞」として表彰する制度

営業・サービス　エコドライブの推進と展開

富士フイルムホールディングスでは、2008年6月から国内グループ全体で「エコドライブ」推進運動を展開。従来の運転と比べ、燃料消費量で約10%の燃費向上*とCO_2排出量換算で年間約2,560トンの削減効果を見込み活動してきました。今後も様々な施策を通してCO_2削減に寄与するだけでなく、運転マナーの向上と事故を抑制していきます。

＊省エネルギーセンター試算

►「エコドライブ」推進運動の概要

推進運動の狙い	・燃費の向上とCO_2排出量の削減 ・運転マナーの向上と事故の抑制
対象	・国内グループ会社※の業務車両　約1万台 ※富士フイルム、富士ゼロックス及び関連会社：合計67社
施策	・富士フイルムグループオリジナルの「エコドライブステッカー」の配布（2010年3月末現在、更新車両分を含め、16,300枚を配布） ・「エコドライブ」講習会の実施（2010年3月末までに、車両運転対象者の81%が受講済み） ・グループ共通の車両導入基準の改訂とその徹底

VOICE

» エコドライブの推進が、安全運転にもつながる

富士ゼロックス大阪では、業務車両348台を保有し、積極的に「エコドライブ」推進運動に取り組みました。2009年度は営業活動の推進によって車両台数（＋4台）と年間走行距離（一台あたり＋475.6km／＋6.4%）がそれぞれ増加しましたが、燃費は対前年度比で1リットルあたり＋0.12km改善されて10.76kmとなり、活動開始前の2006年度よりも約21%向上しました。また自損事故件数も前年度比59.3%となりました。このような成果が認められ、環境省及び独立行政法人環境再生保全機構主催の2009年度「エコドライブコンテスト」にて、「環境再生保全機構理事長賞」を受賞しました。

今後も、安全運転勉強会や社内のエコドライブコンテストの実施を通して、運転者が積極的に行動・参加できる運動を推進していきます。

富士ゼロックス大阪
総務部 総務課
総務課長　**阪井 徳彦**（左）
合田 光徳（右）

製品　デジタルカラー複合機の環境負荷低減（省エネルギー設計）

富士ゼロックスでは、「1997年を基準に、2005年に市場で消費される商品の消費電力量を半減させる」という目標を掲げて活動し続けています。その成果を確認する手段として、経済産業省主催（当初は（財）省エネルギーセンター主催）の「省エネ大賞」に1999年からエントリーしています。この結果、1999年度 第10回 省エネ大賞において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞して以来、2009年度 第20回まで、業界で初めて11年連続受賞を達成しました。

特に2009年度はデジタルカラー複合機ApeosPort-IV/DocuCentre-IV C5570/C4470/C3370/C2270シリーズで省エネ大賞の最高賞である「経済産業大臣賞」を受賞しました。

ApeosPort-IV/DocuCentre-IV C5570/C4470/C3370/C2270シリーズでは、クラストップのTEC値（1週間の標準的な消費電力量）とスリープモードからの復帰時間10秒（25/35枚機）を実現し、「省エネ性能」だけではなく「お客様の利便性」を大きく向上させました。

►導入技術の特長

❶ 世界最速"3秒の高速立上げ"（25/35枚機搭載定着装置）を実現した富士ゼロックス独自の技術による「IH定着装置」

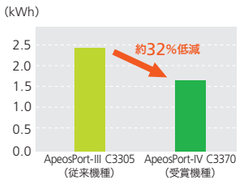
❷ 最低定着温度を従来のトナーより約20℃低下させた「EA-Ecoトナー」

❸ 半導体プロセス微細化による低電圧化や洩れ電流を防ぐFencing回路を導入した新開発の「省エネコントローラー」

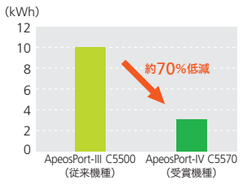
❹ 従来のキセノンランプと比べて、少ない電力で明るく、入力電圧に対する応答性が優れているLEDランプを使用した「原稿読み取り装置」

省エネ大賞「経済産業大臣賞」を受賞したApeosPort-IV C5570

►従来機種とのTEC値比較（35枚の場合）



►従来機種とのTEC値比較（55枚の場合）



コミュニケーション　目標を確実に達成するため、ダイアログの意見も活用

富士フイルムグループでは、2004年より、ステークホルダー・ダイアログを開催してきました。CSR活動の中でも環境保全活動をテーマにしたダイアログは、「概念の整理」、「課題の抽出と共有」、「課題の深掘り」や「解決策出し」だけでなく、「解決策の客観的検証の場」にもなりました。特に、「気候変動問題への対応」については、国際的な温暖化ガス削減の枠組みが設定されたこともあり、視点を変えながら、有識者と従業員が議論を重ね、活動の改善やグループ内の水平展開に加え、有効な情報開示のあり方（具体事例の開示、LCA手法を用いたグループ全体の環境負荷の見える化など。P19、30～34、49、70参照）を考える機会となりました。

さらに、2010年4月に富士フイルムグループで制定した長期目標「CO_2排出量をライフサイクル全体で2020年度までに30%削減（2005年度比）」の策定では、企業として温暖化防止に貢献するため、「ライフサイクル全体でCO_2排出量を削減する」、「絶対量でCO_2量を抑制する」という考え方を採用しました。このような考え方を入れた長期目標が設定できたのも、他者と自己の認識差を縮めるべく、ダイアログで議論を重ねた成果です。

TOPIC

ステークホルダー・ダイアログ2010

2010年5月12日に、外部有識者をお招きし、「地球温暖化対策」をテーマにステークホルダー・ダイアログ2010を開催しました。ダイアログ開催の狙いは、新たな考え方で富士フイルムグループの長期目標を制定したばかりで、広く社員一人ひとりの日常業務へ落とし込むことが重要なため、社内周知と共有化を徹底することです。当日は、富士フイルムホールディングスから長期目標の内容の説明、富士フイルムと富士ゼロックスの取り組みの概要報告がされた後、議論に入りました。

外部有識者からは、富士フイルムグループの地球温暖化防止への取り組みは非常に積極的であると評価いただきました。また、「地域や他社との協働」、「先見性を持った施策やビジネスの展開」、「新しい発想に基づくビジネスの創出」、「社会システム全体を考慮した施策の推進」、さらに「従業員や顧客への教育・啓発の推進」といった点が、富士フイルムグループに期待されていることを、富士フイルムグループの参加者一同、改めて認識しました。ダイアログの詳細は、次ページをご覧ください。

ダイアログ開催の様子

VOICE

» 地球温暖化対策ステークホルダー・ダイアログを終えて

温暖化対策を議題としたダイアログは、濃厚な議論が中断することなく3時間をあっという間に費やした。まず、富士フイルムと富士ゼロックスの各々で有効な温暖化対策を講じる際の力点の相違が明らかになった。それを前提に2020年度までに2005年度比で30%の温室効果ガス削減に貢献するという目標は、製品・サービスが顧客のもとで利用されることではじめて実現される性格のものであることがよく理解できた。本業における「ソリューション」の拡大が要諦であることが、出席者全体で確認できたと思う。一方で、具体的取り組みは緒についたばかりとの印象を受けること、両社のシナジーをより発揮する余地があること、目指すべき社会のイメージをビジョナリーに発信していただきたいことを申し上げた。お二人の論客と社員の皆さんの積極的な発言に支えられ、ファシリテーターの務めを果たせたことを感謝申し上げたい。

株式会社 日本総合研究所
ESGリサーチセンター長
足達 英一郎 氏

TOPIC

▶ ダイアログ2010のサマリー

外部有識者からの提言		富士フイルムグループの今後の方向性
地域や他社との協働	企業と地域との相互理解・協力に基づく活動の推進	生産サイトで実施している環境対話集会などを通じたコミュニケーションをさらに活発化させる
	企業間アライアンスによる省エネ推進	PC サーバーやプリンタの省エネ・省力化だけでなく、LED 照明の導入なども含めたオフィス全体のCO_2削減などを実施する
先見性を持った施策やビジネスの展開	資源枯渇を見越した施策の推進	再生可能エネルギー(風力・太陽光など)の導入を検討する
	ワークスタイルを変えていく仕組みの構築	CO_2削減＋ワークライフバランスを考慮し、セキュリティを保ちながらオフィス以外でも仕事のできる仕組みづくりなどを創出する
新しい発想に基づくビジネスの創出	パラダイム変換によるCO_2負荷削減	デジタル化によって印刷工程を短縮して資源使用量を削減する、電子カルテを利用した遠隔医療を推進するなど
社会システム全体を考慮した施策の推進	生産過程のCO_2発生量が増加しても、使用時に省エネ対応が可能な製品・サービスの提供	ライフサイクルで製品・サービスの環境負荷の見える化を行い、製品・サービスの開発に活用する
従業員や顧客への教育・啓発の推進	従業員や顧客の意識を変える努力を行うことが重要	●従業員に対して アイス・チャレンジや LEAF^{X} のようなエコマインドを醸成する仕組みを強化する ●顧客に対して グラフィックシステム事業部はグループ会社と協同して、顧客向けエコセミナーを今後も継続して開催する

▶ 参加者

ファシリテーター	●株式会社 日本総合研究所　ESG リサーチセンター長　足達英一郎 氏
外部有識者（2名）	●Think the Earth プロジェクト　プロデューサー　上田壮一 氏 ●長崎大学広報戦略本部　副本部長・教授　深尾典男 氏
グループ内の参加者（10名）	●富士フイルムホールディングス　総務部 CSR グループ ●富士フイルム　CSR 推進部環境・品質マネジメント部 ●富士フイルム　グラフィックシステム事業部新規事業グループ　●富士フイルム　R&D 統括本部技術戦略部 ●富士フイルム　富士宮工場　事務部動力課　●富士ゼロックス　CSR 部 ●富士ゼロックス　ソリューション本部ソリューション開発部 ●富士ゼロックス　R&D 企画管理部戦略企画グループ ●富士ゼロックス　生産本部生産企画管理部　兼　生産革新部　●富山化学工業　環境安全部

VOICE

» 環境問題を解決する市場の創造を

事業自体における環境負荷の削減努力にとどまらず、環境負荷が低いワークスタイルやライフスタイルを事業として提案されようとしている点について強い感銘を受けた。生活者や働き手とともに環境問題を解決する事業をつくり、市場を創造するという意気込みを感じた。これまでの常識を覆すような発想で、世界に誇れる成功事例に育ててほしい。

Think the Earth プロジェクト
プロデューサー
上田 壮一 氏

VOICE

» 新しいワークスタイルの提案に期待

事業構造が根本的に異なる富士フイルムと富士ゼロックスが、共通の目標として、「CO_2排出量をライフサイクル全体で2020年度までに30%削減する」という意欲的な方針を打ち出したことに敬意を表したい。ダイアログでは、社会の変革を支えていくという富士フイルムグループの強い意思が感じられた。IPCCが求める抜本的な地球温暖化対策を進めるには、一人ひとりの働き方の見直しも不可欠。両社が製品・サービスを通じて新しいワークスタイルを提案することに期待したい。

長崎大学広報戦略本部
副本部長・教授
深尾 典男 氏

生物多様性の保全

人類が享受している生態系サービスを存続させるために、できることから実践

他者と自己の認識差を把握し、生物多様性の保全に努める

富士フイルムグループは、創業以来、すべての事業活動が自然環境からの恩恵を受け、また自然環境に影響を与えていることを認識し、「環境配慮・環境保全は企業活動の根幹を成す」という考え方に基づき、様々な環境保全活動に取り組んできました。生物多様性の維持・保全とは、私たち人類が享受している生態系サービスを将来に向けて存続させることです。富士フイルムホールディングスでは、グループの傘下企業に対して、取り組んできた環境保全活動を継続させるだけでなく、ステークホルダー・ダイアログ*1での有識者や将来世代のご意見やグループ内へのアンケート結果*2による生物多様性に関する他者と自己の認識差を縮めるように働きかけもしています。

*1 2005、2006、2007、2008年と生物多様性をテーマに開催

*2 2008年に実施。「認知度」「関わり」「影響」「社会との連携」について把握、22組織から回答

2009年度の活動報告（1）—方針の策定

富士フイルムホールディングスは、2009年6月に「生物多様性の保全」に関するグループ共通の取り組み方針を明確化し、富士フイルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称：「生物多様性方針」）」を制定しました。

生物多様性方針　富士フイルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針」

Fujifilm Group Guidelines for Biodiversity

基本認識

わたしたちは、持続可能な社会の実現のために、現在直面している重大な問題に真摯に向き合い、将来世代に大きな負債を残さぬ責任があります。

地球温暖化に代表される「気候変動」問題と、生態系の破壊や生物種の絶滅等に伴う「生物多様性」の危機的速度による消滅は、わたしたちが直面している重大な問題です。

「生物多様性」は、食料をはじめ医薬品やエネルギー、災害の軽減などをはじめ、固有の文化・芸術の礎となるなど、わたしたちのいのちと暮らしを支えています。

わたしたち富士フイルムグループは、自らの事業活動においても、「生物多様性」と無関係ではあり得ません。それゆえ、わたしたちには、「生物多様性」への影響を回避または最小化すべく「生物多様性」の保全と持続可能な利用に取り組む責任があります。取り組みにあたっては、わたしたちが国際的な相互依存関係の中にあることに留意し、常に国際的視野に立ちつつ、なすべきことへとつなげていくことが重要です。

行動のための指針

❶ **生物多様性を壊さないために**
「生物多様性」は、いのちのつながりです。事業活動に際しては、この「つながり」への影響を回避または最小化するとともに、「つながり」の断絶に関与しないよう最大限の配慮をします。

❷ **生物多様性を守るために**
事業活動に際しては、自然環境の健全性と多様性を維持することを心がけ、地域における自然的社会的条件に応じた環境保全への配慮をします。

❸ **生物多様性を活かすために**
事業活動において生物資源を利用する際は、「生物多様性」が将来にわたり維持されるよう、長期的視点に立った持続可能な利用方法の採用に努めます。

❹ **国際的視野での対応のために**
事業活動に際しては、国内外のバリューチェーンの枠組みにおいて、「生物多様性」への影響を把握し、負荷の低減に努めます。

❺ **社会的要請に応えるために**
「生物多様性」に関する国際的取決めや法令を順守し、「生物多様性」に関わる公的機関やNPO/NGO、他企業などとの連携と協調を大切にします。

❻ **情報を共有するために**
「生物多様性」に関する自らの取り組みを積極的に情報開示します。また、取り組みの質と効率を上げるため、「生物多様性」に関する従業員啓発に努めます。

2009年度の活動報告（2）
取り組みの具現化（富士フイルム及び関連会社）

全製品設計に、「生物多様性の保全」を追加

2010年2月に、富士フイルムは取り組みの具現化に向けて、すべての製品設計に、「生物多様性の保全」を新たに加え、運用を開始しました。これまでの製品設計の主な評価区分である「地球温暖化防止・環境負荷低減」、「資源の有効活用」、「安全・コンプライアンス」及び「情報開示」に、「生物多様性の保全」を追加したことにより、これまで以上に環境品質の高い製品・サービスの社会への持続的な提供が可能になります。

なお、製品設計における「生物多様性の保全」についての具体的な評価項目は、次の2つです。

❶ 自然環境の保全と生物多様性の維持を図るため、生態系への影響回避または最小化に向けた取り組み

❷ 長期的視点から生物資源の持続的供給に関するリスクマネジメント

TOPIC

関連ページ ➡P. 19（グラフィック事業での取り組み）

» グラフィック事業での取り組み ―市場のニーズにあわせ、製品開発時から生物多様性に配慮

富士フイルムは、オフセット印刷で使用されるPS版（CTP版含む）や現像処理液などを印刷業界に提供しています。印刷物を製作するお客様のニーズにお応えするため、印刷物の品質はもちろん、コストをかけずに環境配慮・負荷削減を実現できるように、製品・サービス（PS版や現像処理液、廃液処理装置を含む印刷システム）の開発・設計に取り組んできました。一般に印刷物を製作する際には、水や化学物質を多く使用します。水の使用量を抑える、有害化学物質を使わない、大量の廃液を出さないなど、お客様、地域環境、さらには生態系に悪影響を与えず、大切な資源を有効に活用できるように、市場のニーズともあわせて取り組んだ2事例を紹介します。

ECO & FREE SYSTEM ET-SH

製品名：環境対応サーマル無処理CTPプレート
用途：PS版（印刷用プレート）
環境性能：省スペース・省エネ（自現機がいらない）
廃棄物ゼロ（現像液や現像処理液がいらない）

製品ユーザーの声（国内）

「環境対応サーマル無処理CTPプレート」を使用して

フィルムレスからCTPへの移行が劇的に進展したように、ウエットから無処理に向かうのも時代の流れならば、すぐにでも活用してノウハウを蓄積していこうという考えで採用しました。現像液もガム液も不要になり、廃液がゼロになったことで環境負荷を大幅に削減することができました。また、コスト面、管理面でもメリットがあります。

無処理プレートの比率が高まれば高まるほど、環境効果もコストダウン効果も、さらに歴然としたものになるでしょう。

こうした先進技術にどんどん挑戦していくことによって、社内に新たな活気が生まれくるものと、無処理CTPプレートが会社全体にもたらす波及効果にも、大いに期待しています。

株式会社三幸堂
代表取締役社長
角田 太吉 氏

Brillia HD Lo-chem

製品名：Brillia HD PRO-V plate
用途：PS版（印刷用プレート）
環境性能：薬品補充ゼロ
廃棄物80%削減（補充水洗処理が無くなったため）

製品ユーザーの声（海外・ベルギー）

PRO-V system*の導入により、廃液と水使用量の大幅削減を実現

CTP版の現像処理には安定性を保つために、「薬品の補充」と「水洗処理」が必要です。富士フイルムのPRO-V systemではそれらが必要ありません。ごく少量の水補充のみで安定した品質を実現することができます。その結果、私たちは刷版工程で発生する廃液を大幅に削減、2000㎡の刷版作成に対して、廃液量を100L（従来の廃液量の20％に相当）にできました。さらに、水洗水のために年間4,000ユーロもかかっていた水道料金も削減できました。富士フイルムのこのシステムは最先端の品質を実現し、環境にも経済性にも優れた印刷システムと言えます。

＊CTP版（Brillia HD PRO-V plate）を使用した簡易処理刷版システムです

Manager, pre-press,
Leen print (Belgium)
Mr. Jörg Hamm

2009年度の活動報告（3）
取り組みの具現化（富士ゼロックス及び関連会社）

1社1テーマ運動の開始

2009年10月に、富士ゼロックスでは、生物多様性の保全という共通テーマのもとに、国内外各社・各事業所の従業員が一斉にそれぞれの国や地域のニーズに密着した貢献活動を行うことを推進するため、1社1テーマ運動を開始しました。この運動において、これまで国や地域に留まっていた貢献活動をグローバルに水平展開することで、本業だけでなく貢献活動からも生物多様性への取り組みを充実させていきます。

2009年度は、各事業所・各社の従業員が既に行っている活動を登録し、イントラネットなどで情報共有する基盤を整え、社内で情報共有しています（下写真参照）。

2010年度は、社内事例だけでなく、活動推進のためのノウハウを「運動参加ガイド」としてまとめ、イントラネットなどで公開して、生物多様性の取り組みに対する従業員の意識合わせや積極的な活動の参加を促す予定です。

イントラネットの開示事例。登録テーマの一覧

イントラネットの開示事例。富士ゼロックス台湾の湿地の保全活動

国内外の生産拠点で、生物多様性保全に向けた土地利用調査を開始

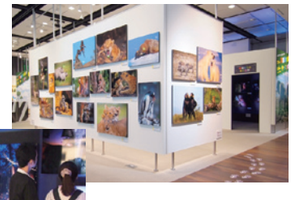
製品などを生産している事業所において、生物多様性保全のための「土地利用状況の調査」と「生き物調査」を実施しています。2010年3月から5月にかけて、国内の5事業所*1（三重・新潟・富山・神奈川）で実施しました。海外の4生産拠点*2（中国・タイ）でも9月以降順次実施する予定で、2010年度末までに調査、及び対策立案・実施を行い、来年度以降の環境マネジメントシステム（EMS）において、生物多様性保全に関する項目を組み入れる計画です。

*1 富士ゼロックスマニュファクチャリング 鈴鹿事業所（新潟事業所、富山事業所）及び富士ゼロックス竹松事業所、海老名事業所の5拠点

*2 富士ゼロックスシンセン、富士ゼロックス上海、富士ゼロックスマニュファクチャリング（蘇州）、富士ゼロックスマニュファクチャリング（タイ）の4拠点

2009年度の活動報告（4）
社会啓発活動

2009年8月に、富士フイルムホールディングス、富士フイルム及び富士ゼロックスの本社がある東京ミッドタウンの複合型ショールーム「FUJIFILM SQUARE（フジフイルム スクエア）」では、「写真動物園がやってきた！～超接近！ アニマルワールド～」を開催しました。会場内には、動物を通して、環境や生態系について考えるきっかけになるようなコーナーも併設、約6万人の方に来場いただきました。



「写真動物園がやってきた！～超接近！アニマルワールド～」の開催風景。会期中は夏休みということもあり、親子連れの姿も多く見られた

CSR調達の展開

富士フイルムグループは、調達先とのパートナーシップに基づくCSR調達を目指す

「富士フイルムグループ調達方針」の制定

富士フイルムホールディングスは、各事業会社で取り組んできたCSR調達に関して、富士フイルムグループ共通の理念を共有して、お取引先と積極的に情報交換を行うなどの協力関係を築き、さらにお取引先と一緒にCSRの向上を図るため、富士フイルムグループ「調達方針」（下記を参照）を2009年10月に制定しました。

富士フイルムグループ「調達方針」は、富士フイルムグループによる資材・サービスなどの調達に関する方針を定めるだけでなく、対象をサプライチェーン全体に拡大し、すべてのお取引先と公正な関係を築くことが目的です。そのため、法令順守や人権、環境などCSRへの配慮を重視する企業との取引の考え方を示しています。調達方針は、「Ⅰ. 調達の基本的な考え方」と「Ⅱ. 調達ガイドライン」で構成。「Ⅱ. 調達ガイドライン」では、グループの事業が化学品、医薬品から精密機器分野など多岐にわたることから、関わる多様な業種・業態のお取引先にご理解いただけるよう、（社）日本経済団体連合会が制定した「企業行動憲章」との整合を図り、10項目の原則で成り立っています。今後、富士フイルムグループでは、ガイドラインを満たしていないお取引先へは、是正・改善措置を求めるとともに、必要に応じた支援も行い、調達ガイドラインの徹底に取り組みます。

富士フイルムグループ「調達方針」

本方針における「調達」は、製品に使用する部品・材料の調達のみならず、間接材の調達や設備などの保守・管理サービスなども含めた各種取引を対象とします。

Ⅰ. 調達の基本的な考え方

富士フイルムグループは、国際社会の一員として、最高品質の商品やサービスを提供することにより、社会の発展に貢献し、人々のクォリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与したいと考えています。そのために、私たちは次のような基本的考え方に従って調達を行います。

❶ 合理的な選択基準
優れた物品・サービスを最も競争力のある供給者から調達するため、品質・価格・安定供給・企業の信頼性などの合理的かつ明確な基準に基づいてお取引先を選定します。調達取引に係る決定は、調達部門が他部門から独立して行います。

❷ 開放・公正
調達取引の機会を国内外のすべてのお取引先に平等に開放し、実績のあるお取引先だけでなく、新規お取引先からの調達も積極的に検討します。

❸ 社会的責任（CSR）
コンプライアンス、品質・安全性、環境保全、情報セキュリティ、公正取引・倫理、安全衛生、人権・労働などCSRに配慮し、社会に貢献する良き市民としての役割を積極的に果たしていきます。

Ⅱ. 調達ガイドライン

富士フイルムグループは、調達に関る全てのお取引先に、以下の10原則に基づいた取組みを求めます。

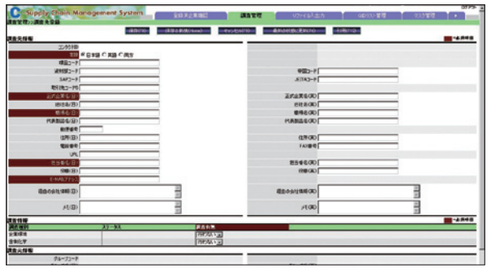
❶ 社会的に有用な製品・サービスを、安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
❷ 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
❸ 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
❹ 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。
❺ 環境への取組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。
❻「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
❼ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を排除する。
❽ 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
❾ 経営トップは、本原則の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業やお取引先への周知を行う。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
❿ 本原則に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSR調達トライアル調査の開始
（富士フイルムの取り組み）

富士フイルムは、2000年から環境配慮・保全を目的にグリーン調達を進めてきました。また、2006年からはコンプライアンス、品質・安全性、情報セキュリティ、公正取引・倫理、安全衛生、人権・労働に関する項目を加えたアンケート調査をお取引先企業へ実施し、CSRの観点を踏まえた調達の推進にも取り組んできました。2009年10月の富士フイルムグループ「調達方針」の制定を機に、2009年度に資材部の調達先32社に対してCSRセルフチェックのトライアル（電子調査）を実施し、富士フイルム及び関連会社でCSR調達を展開するための基盤を整備しました。これらのお取引先に対してCSRセルフチェックアンケートにご回答いただき、私たちの考え方をお取引先にご理解いただくとともに、回答結果の集計・評価並びに結果報告書を作成し、お取引先へのフィードバックを行いました。

2010年度はトライアルの結果を基に調査内容の見直しを行い、対象範囲を拡大してCSRセルフチェックを実施することを計画しています。

富士フイルムでは、お取引先との業務の「質」の向上を図るとともに、これからも経営の透明性、健全性を守り、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進していきます。


電子調査の画面

調査結果をお取引先の改善につなげる
（富士ゼロックスの取り組み）

富士ゼロックスは、資材分野におけるCSR調達を2007年8月から継続して実施しています。毎年セルフチェックリストを主要なお取引先（全取引金額の90%以上をカバー）に送付し、お取引先企業における自己診断と改善をお願いしています。

お取引先と富士ゼロックスとでCSRに関する価値観や目標を共有し、「ともに学び、ともに強くなる」関係の構築を目指し、環境や人権・労働や企業倫理に関するリスクを最小化し、共存共栄することを狙いとしてCSR調達を実施しています。セルフチェックリストの回収後は、お取引先への訪問確認を実施。お取引先の課題を理解するとともに、その解決策を議論しながら改善に取り組んでいただいています。また、富士ゼロックスが改善すべき点も指摘いただき、仕組みの改善も継続的に行っています。

2009年度は、セルフチェックリストの中でも、適合していないと甚大なリスクにつながる可能性のある重要項目の90％を、CSR調達の対象となるお取引先が実施できていることを目指し、結果として96.9％のお取引先が目標値を達成しました。

資材調達に加え、物流機能についても、富士フイルムロジスティックスと共同で2008年度から主要な一次協力会社に対してセルフチェックリストを送付し、自己診断と改善を依頼しています。2009年度は、代表的な協力会社にヒアリングし、セルフチェックの結果とあわせて、取り組みの課題を抽出しました。

2010年度は、富士ゼロックス内での推進の効率化を図るとともに、すべてのお取引先が重要項目に100％対応できるよう、お取引先の改善支援により一層の力を注ぐことを目指します。

2009年度の新規対象取引先への説明会

品質向上への挑戦

品質とは、ステークホルダーの皆様から信頼をいただく企業活動そのもの

1934年に、写真フィルムの国産化を目指し、豊富な水ときれいな空気がある南足柄を創業の地とした富士フイルムグループ。私たちのものづくりは、高い品質と環境配慮・保全を両立させた製品を市場に提供することから始まりました。2014年に創業80周年を迎えるにあたり、ステークホルダーの皆様からより一層の信頼をいただけるよう、製品、業務及び経営の品質を高めていきます。

製品、業務及び経営について高い品質を追求し続ける

創業当初、富士フイルムグループの前身である富士写真フイルムは、写真フィルムの開発とその製造工程の改良・改善に試行錯誤を重ね、独自の技術で対応しました。その結果、外国製に負けない品質の写真フィルムを市場に提供することができ、企業としての基盤を確立しました。

第2次世界大戦後の事業復興にあたっては、世界でトップレベルの品質の写真フィルムを市場に提供すべく、米国の統計的品質管理の考え方をいち早く取り入れ、全社品質管理（TQC）活動に取り組みました。その努力が認められ、1956年に「デミング賞」を受賞し、経営理念、経営環境にふさわしい総合品質管理が効果的に実施されていると評価されました。

さらに1990年代に生産部門がISO9001を認証取得したのを皮切りに、2003年からは営業・スタッフ部門や関連会社を含め、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティなどを統合したマネジメントシステムを段階的に導入しています。事業部単位で、開発–生産–品質保証–販売までを網羅したマネジメントシステムを展開、業務の質の改善に役立てて、経営そのものの品質もさらに高めていきます。

事業環境の変化に対応し、新規事業・新製品においても、高い品質を提供

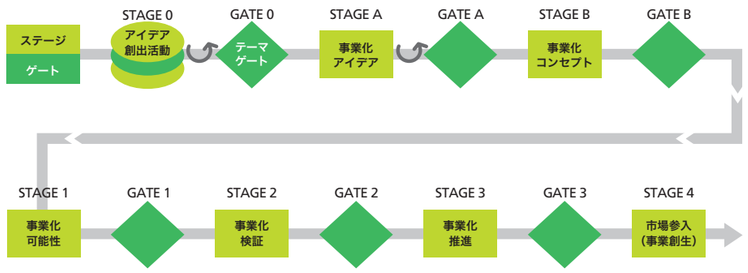
富士フイルムでは、1990年代後半からデジタル化の進展という変化に対応するため、写真感光材料やゼログラフィーなどの分野で培った基盤技術を応用し、積極的に新たな事業を創出してきました。新規事業・新製品開発にあたっては、商品企画からプロダクトレビューに至るプロセスの各ステージにゲートを設け、品質の到達度だけでなく環境・安全、法規制、さらにユーザーのニーズから検証を行ってきました（下図参照）。このように、写真フィルムと同様に高い品質を、高機能材料分野*1、光学デバイス/システム分野*2及び情報システム/ソリューション分野*3の新規事業・新製品でも展開しています。

2010年4月から事業を展開しているジェネリック薬においても、医薬品の品質は人命にかかわるという認識の下、お客様に安心して富士フイルムの医薬品を使用していただくため、これまで培った品質管理システムを応用して、「原材料の品質管理」、「製造工程及び設計品質の管理」及び「市販後の品質管理」を設け対応しています。

*1 高機能材料分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・記録メディア・化粧品・ライフサイエンス事業）
*2 光学デバイス/システム分野（メディカル・ライフサイエンス関連機器事業）
*3 情報システム/ソリューション分野（ドキュメント・デジタルイメージング事業）

▶ 富士フイルムステージゲートプロセス（新規事業）のモデル

富士フイルムステージゲートプロセスは、新規事業・新製品開発のプロセスを標準的に6つのステージに分割して、開発を推進していく手法です。各ステージにおいて、不確実な要因についての仮説検証を行いながら、不確実性を減らし、各ステージの終わり〈ゲート会議〉で、あらかじめ決められた項目についての目標達成度をチェックして、次のステージに進むかどうかの判断を行います。各ステージで得られた新たな課題から、都度戦略を見直すことで、ユーザーニーズに合致した競争力のある新事業・新製品の開発を狙っています。



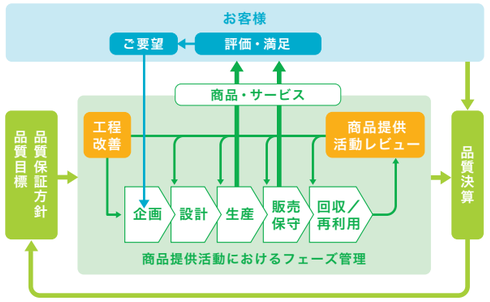
製品ライフサイクル全体でのトータルな品質向上を目指す

富士ゼロックスでは、お客様に高い品質の商品・サービスをお届けするために、お客様の視点で満たすべき条件を商品提供活動におけるフェーズごとに設計し、確実な品質保証を行う「フェーズ管理」の手法を取り入れています。

また、各業務機能の品質向上を目指す品質マネジメント活動においては、お客様満足度をレビューする「品質決算」を年度ごとに実施し、次年度の品質保証方針・品質目標に反映しています。

こうした活動を継続することにより、全体の品質保証レベル向上を図っています。

▶ 富士ゼロックスの品質保証活動



関連ページ　P.34（デジタルカラー複合機の環境負荷低減）

TOPIC

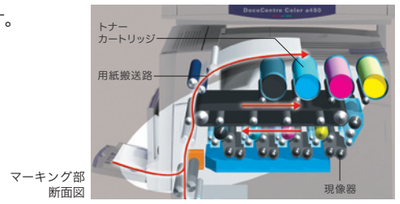
保守・点検無用の理想を目指して ―ロングライフ設計

富士ゼロックスでは、お客様に商品を長期間にわたり、安定してご利用いただくためのロングライフ設計に取り組んでいます。

複写機やプリンターは多くの駆動部品で構成されており、機械トラブルの原因は、これら部品の摩耗によるものが上位を占めています。

部品の素材選定の段階から設計を見直して改善を図り、複写機の心臓部に相当するマーキングユニット（印字機構）や紙送りユニットなど、各部位の寿命を延ばすことで故障を大幅に低減します。

摩耗を抑えて機械の保守回数を減らすことにより、機械をお使いになれないダウンタイムの極小化を目指しています。今後とも、高品質を維持しお客様に長くお使いいただけるような技術開発を進めていきます。



富士フイルムグループ　品質方針

富士フイルムグループは、
最高品質の商品・サービスを提供するために、
本方針に基づき事業を展開する。

1. 社会の要請に応えるべく顧客満足と信頼の獲得を目指す。
2. 先進、独自の技術により、市場における最高水準の品質を追求する。さらに、安全性と環境配慮についても最高水準を目指す。
3. 商品・サービスに関するコンプライアンスを徹底する。
4. 商品・サービスの品質、安全性、環境配慮などについて、正確かつ適切に情報を公開する。
5. 市場からの声を真摯に受け止め、品質改善に継続的に取り組む。

▶ 2009年度の主な受賞

対象	評価結果（授与団体）	評価内容
富士フイルムホールディングス	第5回「企業の品質経営度」調査：225社中の第2位（日本科学技術連盟：主催、日本経済新聞社：協賛）	・仕組みづくり（経営者コミットメント、品質教育と人材育成、標準化と管理システム） ・実践活動（現場管理と改善、顧客対応と品質保証、新製品開発）
FUJIFILM Electronic Materials U.S.A.（富士フイルムの半導体材料子会社）	プリファード・クオリティー・サプライヤー（PQS）賞の受賞（インテルコーポレーション）	・コスト、品質、供給体制、納期、技術力、顧客満足度及び改善計画の徹底で、スコア80％以上にランク
フジノン（富士フイルムの光学デバイス事業の子会社。2010年7月1日付で、富士フイルムに統合）	エミー賞の受賞（米国テレビ芸術アカデミー）	・製品・サービスの品質（対象製品：NHKと共同開発した、放送用レンズで世界初のオートフォーカスシステム「プレシジョン・フォーカス」）

事業を通じた社会貢献・地域貢献

医用画像ネットワークの構築を通して地域医療の高度化と効率化に貢献

富士フイルムのメディカルシステム事業は、事業を通した社会貢献の代表的な事業活動の1つです。各種の画像診断装置や医薬品などの提供に加え、近年ではITを活用した医療ネットワークの構築に注目が集まっています。

医用画像の一元管理を実現し高い評価を得る「SYNAPSE」

「いのち」に直結するものだけに、医療の質の向上は暮らしの安心に欠かすことができません。富士フイルムは従来から、画像診断の領域を中心に医療現場をサポートしてきましたが、近年はITの活用により、医療機関全体や、さらには地域全体までにも視野を広げ、医療活動の高度化と効率化に取り組んでいます。

その核となるツールが、放射線検査、内視鏡検査、超音波検査など病院内の多様な診断画像をネットワークを通じて一元管理する情報システム「SYNAPSE（シナプス）」です。1999年に米国で発売し高い評価を得て、2000年には日本でも販売を開始しました。現在では国内1,300以上の医療機関に導入され、「SYNAPSE」は日本でトップシェアの医用画像情報システムとなっています。

さらに2005年からは「C@RNA（カルナ）」のサービス提供を開始し、総合病院と診療所を結ぶネットワーク環境の整備を推進するなど、地域医療の連携、遠隔医療の実現にも取り組んでいます。

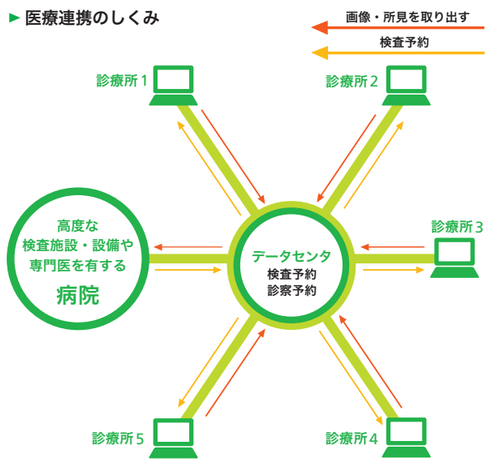
日本でも強く求められ始めた医療機関の分担と連携

米国ではもともと、「かかりつけのお医者さん」であるホームドクターがまず患者さんの診察にあたり、その後は必要に応じて総合病院などの専門医を積極的に紹介するという役割分担と医療機関の連携が浸透しており、そうした医療現場の間での情報共有に役立つことが、「SYNAPSE」が米国で先だって普及した理由でした。

これに対して日本では、得意科目とは関わりなく、どんな病気でも「かかりつけのお医者さん」に診察・治療を求めたり、風邪などの軽い症状でも総合病院を訪れるなど、医療機関の効率的かつ効果的な切り分けができていないのが現実でした。

しかし近年は日本でも、医師不足とそれに伴う勤務医の過重労働、医療の高度化による診療機器拡充の負担増、医療過誤による経営リスクといった様々な問題が顕在化。医療体制の崩壊を防ぐためには、米国のような医療機関の役割分担と連携が必要なことが認識され、「SYNAPSE」や「C@RNA」への期待も大きくなっています。

► 医療連携のしくみ



医療情報システムの導入がもたらす様々なメリット

医療機関のネットワーク化が本格化する以前、X線検査や超音波検査などの画像は写真フィルムに記録、それらフィルムを病院内の一室に保管していたため、医師や放射線医は必要によってフィルム保管室に足を運び、求める画像を探さなければなりませんでした。

その後、画像のデジタル化やITの進化により、医用画像を一元管理する情報システムが注目されるようになったとき、開発当時は最先端の技術だったWEB技術を全面採用し、画像管理を含む医療施設の基幹システムとして登場したのが「SYNAPSE」でした。これにより医師や放射線医たちは、わざわざフィルム保管室に行かなくても、自分のデスクのパソコンで必要なデータを瞬時に呼び出し閲覧することが可能となり、院内では、同じように画像をモニターしている臨床医と電話で話し合うといった、新しいワークスタイルが生まれました。さらに、電子カルテなど各種の医療情報が一元的に管理され自在に利用できるようになったことで、医療機関内でのコミュニケーションが活性化するとともに、患者さん一人ひとりを中心にした多職種チーム医療の実現にもつながっています。

また「C@RNA」では、ネットワークで結ばれた総合病院と診療所の間で、診療所では難しい高度な検査について、依頼の手続きから検査画像及び検査報告のやりとりまでがパソコン上で行えるようになり、地域の医療連携の推進を後押ししています。

医療の最前線で健闘する医師やスタッフをサポートし、人々に安心を提供するために、富士フイルムはこれからも、医療の進化に寄与すべく力をつくします。

国立病院機構 埼玉病院での使用事例

関連ページ　P.12、13（ヘルスケア事業での取り組み）

TOPIC

» ブラジル・サンパウロ州の大規模な医療プロジェクトに「SYNAPSE」が採用

ブラジルのサンパウロ州政府が新世代の地域医療インフラ構築のために推進している大規模プロジェクト「SEDI-I（セジ・ウン）」に、富士フイルムの医用画像情報ネットワーク「SYNAPSE」が採用されることになりました。

このプロジェクトは、ITの活用により1カ所の診断センターと、総合病院や外来専門病院など複数の医療機関をネットワークで結んで診断機能を集中させ、診断の生産性向上を図るとともに、民間病院の経営ノウハウを公立病院に取り入れて経営効率を高めることを目指したもので、迅速性や確実性、安定性が評価されて、今回「SYNAPSE」がネットワークの核となるシステムとして採用されることとなりました。

2009年10月にはサンパウロ市内に新設された診断センターにおいて、サンパウロ州知事や州厚生局長をはじめ多くの医療関係者を招いてプロジェクト本格スタートの祝賀会を開催。今後、2011年末までに計20の医療施設に「SYNAPSE」が導入され、診断センターでは、年間200万の検査数を処理する見込みです。

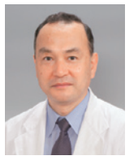
祝賀会の様子。左よりFUJIFILM do Brasil Ltda.のメンバーと「SEDI-I」事務局長（右から2人目）、サンタカタリナ病院事務局長（右端）

VOICE

» 地域の健康といのち、そして心を守る、医療連携ネットワーク

当院は、職員ならびに地域の念願であった350床の新病院が完成し、2010年1月4日に開院いたしました。当院は、従来からの地域の循環器病基幹施設に加え、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、そして肝疾患診療地区拠点病院の指定を受けております。直接のコミュニケーションを介して培った「顔の見える連携」を基本に、ITを利用した地域医療連携システムが力を発揮するものと思われます。

埼玉病院地域連携サービス「カルナコネクト」の構築は、新しい「地域医療連携」推進の一環として、富士フイルム及び4医師会の共同研究で、2005年より開始しました。高額医療機器であるMRI・MDCT、超音波診断、内視鏡検査、生理機能検査、栄養相談に始まり、各診療科の専門医による外来診療を、インターネット環境下で24時間いつでも時間をかけずに予約できるシステムを構築しました。読影結果は、キー画像とともに翌日までに送信され、あたかも、当院の外来で診療している感じであり、「バーチャル ホスピタル」と言えると、診療所の先生からは高い評価を受けています。今後はカルナコネクトによる病院と診療所、病院と病院の連携のネットワークを、健康・予防・医療・介護へと広げ、地域医療の質の向上と地域完結型医療の実現、言い換えれば「地域のバーチャル トータルケアシステム」づくりを目指したいと考えております。



国立病院機構 埼玉病院
院長
関塚 永一 氏

企業市民としての社会貢献・地域貢献

次世代の育成や文化交流の場を提供して、社会・地域に貢献

貧困地域の就学できない子どもたちに勉強の場を提供―小学校の設立と支援

富士ゼロックス深セン（中国）ではCSRや環境保護に関する活動を経営の重点と位置づけ、社会貢献活動もCSR経営の一環として活動しています。これまでも工場近辺の川や浜辺の清掃活動、植林活動などを行ってきました。中国社会及び地元住民の富士ゼロックス深センに対する理解促進、社員の奉仕意識の向上を目的とし、さらに高いレベルの社会貢献活動を実施するため「微笑服務団（ボランティア組織、深セン市義務工作者連合会の認可を取得）」を結成。自ら志願した社員が自ら老人と弱者の慰問、災害の募金活動、環境保護、コミュニティ・サービスなどの活動を、退社後や土日の休業日を利用して展開しています。

一方で、中国・華南地区で多く見られるように、富士ゼロックス深センにおいても、地方出身の若者が多く就業しています。そのため、地方でも特に貧困地域の就学支援や援助など、地域の社会課題解決を目指した社会貢献活動も展開しています。例えば、会社設立十周年の2005年には、子どもたちに勉強の場を提供することを目的に、敦煌希望小学校を設立しました。河北環境保全小学校と雲南環境保護小学校も加わり、計３校の小学校の設立となりました。小学校の設立後は、慰問金寄付（当社以外に労働組合も合わせて）、PC（パソコン）などの物品支援以外に、毎年５人程度が現地を訪問して慰安するなどの人的支援も実施しています。

希望小学校の生徒たち

富士施楽高科技（深セン）
有限公司
CSR推進科
劉 美華

► 各小学校への支援活動

名称	敦煌希望小学校	河北環境保全小学校	雲南環境保護小学校
場所	甘粛省敦煌七里鎮	河北省滦平県金沟屯	雲南省会沢県楊梅山
設立日	2005年6月（生徒：242人、先生：10人）	2007年7月（生徒：140人、先生：9人）	2008年7月（生徒：391人、先生：13人）
投資	約30万元＋プリンター寄付	30万元	30万元
2006年	● 学校訪問、慰問金2万元（ボランティア+労働組合） ● PC室設立（40台寄付）		
2007年	● 工場来訪（10名） ● 図書室2万元（労働組合からの支援金含）等	● 中古PC20台寄付	
2009年	● プリンター1台贈呈 ● 学校訪問（訪問者：董事長、統括部長、労働組合主席、秘書、事務局の5名）及び慰問金贈呈2万元＋12名の優秀学生奨励（1人ずつ100元） ● テストプリントのコピー用紙寄贈	● 学校訪問（訪問者：董事長、統括部長、労働組合主席、秘書、事務局の5名）及び慰問金贈呈4万元（うち労働組合2万元）	● 中古PC10台贈呈 ● 学校訪問（訪問者：董事長、統括部長、労働組合主席、事務局の4名）及び慰問金贈呈4万元（うち労働組合2万元）＋貧困学生家族訪問（各現金４００元と米一袋と油）
2010年 活動計画案	● 学校訪問（訪問者：董事長、統括部長、労働組合主席、事務局の4名） ● 学生机と椅子も更新（4万元、うち労働組合から2万元） ● テストプリントのコピー用紙寄贈	● 学校訪問（訪問者：董事長、統括部長、労働組合主席、IS部、事務局の5名）及び慰問金贈呈3万元（うち労働組合から2万元） ● 貧困学生家族訪問、現地植樹活動（10万元） ● テストプリントのコピー用紙寄贈 ● 先生にPC操作の講習支援、PC装置等	● 学校訪問（訪問者：董事長、統括部長、労働組合主席、IS部、事務局の5名）及び慰問金贈呈3万元（うち労働組合から2万元） ● 貧困学生家族訪問、現地植樹活動（10万元） ● テストプリントのコピー用紙寄贈 ● 中古PC14台贈呈 、先生にPC操作の講習支援、PC装置等

TOPIC

関連ページ　P. 20（ドキュメント事業での取り組み）

» 富士ゼロックス R&D スクエアで、文化交流の場を開設

富士ゼロックスでは、芸術の中でも複製という当社の事業に近い版画に絞り、収集した作品をより多くの方々に見ていただくという目的から、2003年よりギャラリー「Fuji Xerox Art Space（富士ゼロックスアートスペース）」で公開してきました。

今年、横浜市に富士ゼロックスの新しいR＆D統合拠点「富士ゼロックス R&D スクエア」が完成し、その１階を一般の方も入り交流を深めるための横浜市の「にぎわい施設」として公開することとなりました。その「にぎわい施設」で市民や従業員の交流に役立てるよう、ギャラリーを移設し、富士ゼロックス版画コレクションを展示することにしました。多くの方に「社会の共有財産」である芸術作品をご覧いただくにふさわしい場所だと考えています。

「富士ゼロックス R&D スクエア」は、ものづくりを創造する現場です。芸術作品は「芸術家の知と情を作家固有の表現で表したドキュメント」とも言え、ものを生み出すことにおいては、芸術も科学も原点は共通です。私たちは多くの従業員や市民の一人ひとりが、優れた芸術作品を「感受」し、交流を通じて「創発」につながる場にしていきたいと考えています。

横浜市は近年、「文化芸術創造都市」を掲げており、私たちはその一員として活動させていただくことで、横浜市とのシナジーを発揮し、さらに成長をしていきたいと思っています。多くの方に足をお運びいただき、気軽に芸術作品に親しんでいただければ幸いです。

Fuji Xerox Art Space（富士ゼロックスアートスペース）

また、この事業所の３階には、「Ten Thousand Years of Recorded Information」という資料展示コーナーがあります。この資料は人類があらゆる時代や地域を通じて様々な媒体に記録してきた情報を展示し、人類の記録の足跡を表現しています。ご来場の際には、ぜひ1階・3階、合わせてお楽しみいただければと思っています。

Fuji Xerox Art Space（富士ゼロックスアートスペース）

開館時間：平日9：00～17：00
（休館日については、公式サイトをご覧ください）
入場：無料
開催展覧会：年3～5回
版画コレクション情報：作品数約900点強、作家数200余名
※交通アクセスなど詳細は、公式サイトをご覧ください。

URL http://www.fujixerox.co.jp/company/event/hanga/map.html

富士ゼロックス
CSR部（版画コレクション事務局）
林 良重

TOPIC

» 2009年度の「中国植林ボランティア活動」

「中国植林ボランティア活動」は、1998年から開始した富士フイルム労働組合の社会貢献活動（2006年からは中国現地法人の富士フイルム（中国）投資有限公司とも協働）です。2009年度は、5月に第12次隊（24名）を派遣、7月には「エコ・プランティング・ダイアログ」を開催。ダイアログでは、共に活動するNPO法人・緑化ネットワークに加え有識者を招聘し、2010年度以降の活動に反映すべく、活動のあるべき姿などを議論しました。

ダイアログの様子

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/socialcontribution/plantgreenery/index.html

富士フイルムグループ社会貢献方針

富士フイルムグループは、企業市民として社会とともに歩み、社会の要請や期待に誠実にこたえる社会貢献を目指します。この方針を実践するため、次の活動指針を定めます。

1. 活動の主要分野
活動の対象として「学術・教育」、「文化・芸術・スポーツ」、「健康」、「自然環境保全」の分野を中心に取り組みます。

2. 活動において大切にすること
（1）連繋や協働による実践
活動の推進にあたっては、NPO／NGO、地域社会等とのコミュニケーションやパートナーシップを大切にします。
（2）ボランティア活動の積極的支援
従業員の自発的参加による地域との共生、社会への貢献を大切にし、それらの活動を支援します。

ヨーロッパでのCSR活動

欧州市場でも社会的責任を果たし、多様な事業でクォリティ オブ ライフに寄与

1966年にドイツに子会社を設立してから、約50年が経ち、現在は50社以上、5,100人を超える従業員によって、多様な事業を展開しています。

欧州市場の富士フイルムグループ

富士フイルムグループは、1960年代後半にイメージングソリューション事業を中心に海外市場に進出しました。1966年に欧州の事業を統括する子会社をドイツに設立し、1982年にカラーペーパーとカラーフィルムを製造する会社をオランダに設立しました。

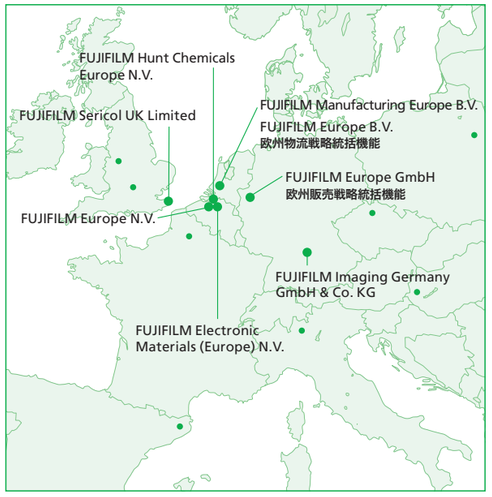
現在は、FUJIFILM Europe GmbH（ドイツ・デュッセルドルフ）が欧州地域の戦略本部として機能し、欧州地域の販売・事業戦略を策定して欧州にある富士フイルムのグループ会社を支援しています。加えて、FUJIFILM Europe B.V.（オランダ・チルバーグ）が欧州市場全般の物流、財務、調達管理機能を担っています。富士フイルムグループは、欧州全土に多数の製造拠点があります。例えば、オランダ・チルバーグには、カラーペーパーとオフセット版の欧州製造拠点であるFUJIFILM Manufacturing Europe B.V.、ベルギー、クライベーケには写真・グラフィックアート市場向けの化学薬品を製造するFUJIFILM Hunt Chemicals Europe N.V.があります。

現在、富士フイルムグループは、欧州に連結子会社が54社*あり、5,100人*を超える従業員が研究開発、製造、販売、サービスサポートに従事し、欧州全土で医療、化学薬品、グラフィックアート、電子材料、光学、記録媒体、動画、写真技術など、多数の分野を対象に事業を行っています。

富士フイルムグループが、欧州で事業展開する上で、社会的責任を果たすことは企業として当然のことです。特に、環境法規制への対応については、欧州市場での一元管理に努めています。

＊2010年3月末現在

► 富士フイルムグループの主な欧州拠点



► 欧州における主な事業展開

●イメージング事業：欧州40カ国に展開

カラーペーパーとインクジェット材料の生産と販売、デジタルカメラ（FinePix）の供給、オンラインフォトサービス、フォトブック、及びデジタルカメラプリントその他の付加価値プリントサービス

●メディカルシステム事業：欧州34カ国に展開

メディカルフィルム、デジタルX線システム、メディカルネットワーキング、及び内視鏡設備の販売とサービス

●グラフィック事業：欧州32カ国とアフリカ主要国に展開

オンデマンド印刷、ワイドフォーマット・インクジェットなどの印刷業界向け製品の販売とサービス、及びCTP版の生産と販売

欧州内の組織を改編し、製品と化学品のコンプライアンスを強化
（ドイツ　FUJIFILM Europe GmbH）

企業にとって世界的に環境法規制への違反は、製品の販売や出荷の停止、顧客との取引中止などにより信頼や収益を損なう大きなリスクにつながります。

そのため、企業の成長には環境・品質のコンプライアンス戦略が必要不可欠なものとなっています。つまり、企業にとって「環境と社会に配慮する」ことはもはや特別な要件ではなく、あたりまえの活動なのです。

今日企業は、新たな法律や自主基準に適合して顧客の期待に応えるため、自社製品の環境や社会への影響についてこれまで以上に説明責任を果たすことが市場や顧客から求められています。特に消費者は、単に製品の環境負荷が低いというだけでなく、環境全体に配慮しさらに社会にも配慮した製品を求めており、欧州も例外ではありません。

Head of Environment& Compliance Corporate Division
Johann Zauner

そこで、FUJIFILM Europe GmbHは組織を強化して欧州での製品と化学品のコンプライアンスに取り組んでいます。

関連ページ　P.68（環境ガバナンスの強化）

製品のコンプライアンス

- CEマーク及びISOへの対応
- RoHS指令（電気電子機器の有害物質）
- WEEE指令（電気電子機器廃棄物）
- 包装材及び包装廃棄物指令
- 電池指令
- REACH規制（アーティクル中の化学物質）
- 製品安全とPL
- EuP指令

化学品のコンプライアンス

- 化学物質の分類・表示・包装（CLP）規制とGHS対応（MSDS）
- REACH規制（登録、認可、制限）
- CLP規制（届出）
- 化学物質の制限（REACH）
- 化学物質の安全な取り扱い
- 危険物輸送

FOCUS 1　環境保全活動の事例紹介

エネルギー使用量の削減
（イギリス　FUJIFILM Sericol UK Limited）

FUJIFILM Sericol UK Limited（7月1日付で、FUJIFILM Speciality Ink Systems Limitedに社名変更）では、英国ブロードステアーズの生産施設に加え、オフィスでもエネルギー使用量の削減に努めています。

施策一覧（継続中の施策例）

1. 社会の要請に応えるべく顧客満足と信頼の獲得を目指す
   - ・個々の照明の電源コントロール
   - ・付属品を少なくする
   - ・蛍光管を少なくする
2. 光度の監視を実施
3. 人感センサーの設置
4. より効率的な照明システムの導入
5. 監視、レビュー、及び報告の実施
6. 改善箇所の洗い出し
7. 従業員への周知

啓発用ポスター

ISO 14001の指針に従ってエネルギー管理システムを導入、2008年にはプロジェクトチーム（製造、会計、購買、品質保証など複数の部門のスタッフで構成）を結成して取り組みました。さらに、従業員向けの意識改革・研修プログラムも実施。従業員は、電力使用量の監査や進捗報告書の作成を行い、必要時以外は設備の電源を切るなどしてエネルギーの使用量の削減を目指すことはもちろん、製造プロセス以外の暖房、換気、空調、照明などに関してもエネルギーの節約を図りました。その結果、工場での全エネルギー使用量を15％削減することができました。これはCO_2排出量では460トン/年に相当します。

プロジェクトに関わったColin Boughton（左）とElaine Campling（右）

水再生循環システムの導入 ～水投入量及び排水量の大幅削減

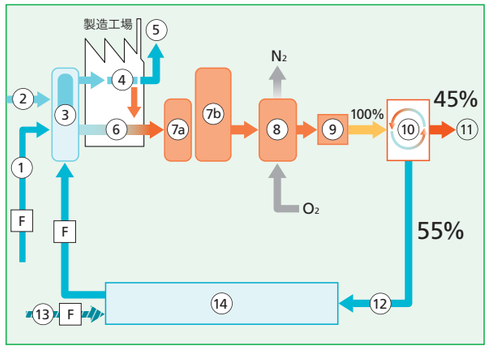
（ベルギー　FUJIFILM Europe N.V.）

FUJIFILM Europe N.V.では、多くの水を使用して、写真・印刷用薬品を製造しています。廃液処理設備に水循環システムを付帯させ、水質の保全管理と水使用量の削減に取り組んでいます。廃液処理設備と水循環システムの関係は、右図の通りです。

水循環システムの導入により、2009年の水使用量は、導入前の約25％になりました。水は工業用水と地下水から供給していますが、工業用水の年間使用量は4,000m³（導入前）から 1,000m³（導入後）、また地下水の年間使用量は 61,000m³（導入前）から 21,000 m³（導入後）に削減されました。これは、生産工程で使用した水を化学的に処理、再度生産工程で使用できるように貯蔵タンクを設置し、処理水を安定して生産工程に投入できるシステムとして整備、工場内での水循環システムを確立したためです。

さらに、水循環システムの確立によって、工場外へ排出する水の量も大幅に削減でき、年間の排水量は22,000m³（導入前）から 10,000m³（導入後）と半分以下に削減されました。

► 廃水処理設備と水再生循環システムの関係図



1 ……年間地下水使用量：21,000m³
2 ……水道水（バックアップとしてのみ使用）
3 ……貯蔵タンク80m³
4 ……脱塩処理水
5 ……製品の中に含まれる水15,000m³
6 ……製品洗浄用水22,000m³
7a …中和タンク30m³
7b …貯蔵タンク/ホモジェナイザー
8 ……バイオリアクター（脱窒装置）30m³
9 ……濾過膜
10 …逆浸透
11 …年間排水量：10,000m³
12 …年間リサイクル水量：12,000m³
13 …年間雨水投入量：4,000m³
14 …貯蔵タンク（雨水及びリサイクル水）430m³
F ……フィルター

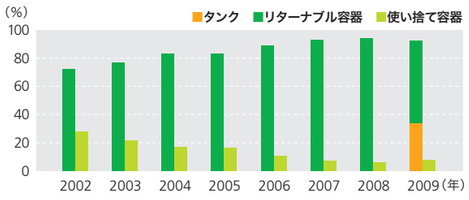
リターナブル容器の導入 ～容器の使用量・廃棄量の大幅削減

（ベルギー　FUJIFILM Electronic Materials (Europe) N.V.）

フォトレジストやフラットパネルディスプレイ材料の製造及び販売をしているFUJIFILM Electronic Materials(Europe) N.V.では、お客様に製品を納入する際に、使い捨ての容器ではなく、リターナブル容器の導入を2002年より進めてきました。リターナブル容器の導入を実施した2002年の導入率は約72%でしたが、お客様の環境配慮への理解もあり、2008年にはその導入率が約94%になりました。また、2009年からは、リターナブル容器よりも大容量で効率的に輸送できるタンクでの製品の納入も開始。その結果、リターナブル容器で納入される製品重量の約3分の1は、タンクでお客様に納入されています。

リターナブル容器は、少量の製品を購入するお客様には向きません。しかし、継続的に製品を購入するお客様にとって、リターナブル容器の活用は有効で、容器及びそのダンボールなどの包装の廃棄コスト削減や、使い捨ての容器での製品より安価に購入できるだけでなく、お客様の仕様に合わせた応対（バーコード管理、ラベル対応など）を可能にしました。

► リターナブル容器の導入率の推移



► 現像液（水系）のOPD、HPRD及びPPDシリーズで使用されている容器の例

使い捨て容器とそのダンボール包装

リターナブル容器

タンク

FOCUS 2

社会貢献活動の事例紹介

関連ページ　P.17（ピンクリボン運動）

土地復元などの地域との共生

（オランダ　FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.）

FUJIFILM Manufacturing Europe B.V. があるオランダ・チルバーグに近いハイス テル ハイデ。この農村部に広がる土地は、1993 年から、オランダの自然保護団体であるナチュールモニュメンテンによって、森林や農地を元の低木地や沼沢地に戻していく活動が行われています。私たちは、ナチュールモニュメンテンに対して、5年前から10万ユーロを超える経済支援を行ってきました。その結果、該当する土地の復元につながりました。このような支援は、2010年も続ける予定です。

沼沢地に復元された土地

また、土地復元のプロジェクトへの経済支援以外にも、地域との共生に努め、寄付や写真関連のサポートを通じ、写真展やボランティア活動、スポーツイベント、その他の活動やイベントなど、様々な地域プロジェクトを支援しています。

写真画像分野の教育支援

（ドイツ　FUJIFILM Imaging Germany GmbH & Co.KG）

FUJIFILM Imaging Germany GmbH & Co.KGは、有名な写真学校である「Photo + Medienforum Kiel」に、2002年にFrontier 330 Minilabを提供し、長年にわたり同校の先生と生徒にこのシステムを教材として活用してもらいました。さらに、2009年には、新たにDry Lab DL 410システムを提供し、同校のマネージングディレクターを務めるUte Nolte氏から「当校の学生にとって最新の技術を知ることは重要だと思います。FUJIFILMの長年にわたる支援に感謝します。」とお言葉をいただきました。

なお、私たちは、両システムの資材を無償で提供しているだけでなく、毎年100名を超える生徒に対して、写真画像に関連する機器の機能や新たなアプリケーション技術をサポートして、写真の現像に関わる職業訓練を行っています。

自然写真コンテストを後援

（ドイツ　FUJIFILM Europe GmbH）

世界的に有名な自然写真コンテスト「Internationale Fürestenfelder Naturfototage」は、1999年から毎年開催されています。FUJIFILM Europe GmbHは1999年の第1回からサポートし、画質プリントの提供による支援も行ってきました。

40カ国以上の写真家が参加するこのイベントには、これまでに7万人を超える来場者があり、写真を通して自然の大切さを啓発する機会となっています。

VOICE

» 品質面もフォローしてくれるスポンサー
～コンテストの創始者で世界的に著名な自然写真家からのコメント～

FUJIFILMがこのコンテストを第1回目からサポートしてくれていることに感謝しています。私自身がFUJIFILMの製品を20年以上愛用してきました。今でも、中型カメラ用のフィルムとしてベルビア 50 を使っています。FUJIFILMは、写真の品質を重視するという点で私たちと同じものを追求してくれます。FUJIFILMが私たちのコンテストのスポンサーであることは、品質面から歓迎し、FUJIFILMの皆さんとの個人的な関係からも大変嬉しく思っています。このコンテストを熱心に支えてくれるFUJIFILMの皆さんと、今後もこの関係が続いていくことを願っています。

詳細：http://www.glanzlichter.com

Ms. Mara Fuhrmann

「稲麻綿図」
円山応挙筆　江戸時代・寛政三年（1791）
三井記念美術館所蔵

草体の筆で稲・麻・綿を一気呵成に描き上げられています。三図ともに垂直方向に伸びる運動性が感じられ、清新な印象を与えています。輪郭線を用いずに基本的に一枚の葉を一筆で描いていますが、墨の濃淡によって植物の生命力あふれる立体感が見事にあらわされています。

データ・資料編

データ・資料編には、CSR活動の基礎的な情報、人事・労務関連や環境側面などの定量情報をまとめています。

ステークホルダーとの対話の手段／
労働環境・社会会計 ……54
お客様に関わる情報 ……55
労働安全衛生 ……56
人事・労務に関する情報（富士フイルム） ……57
人事・労務に関する情報（富士ゼロックス） ……58
富士フイルムグループ　グリーン・ポリシー ……59
富士フイルムグループの環境負荷の全体像 ……60
環境側面に関する情報 ……62
環境会計 ……65
第三者保証の往査対象サイト情報 ……66
社内外とのコミュニケーション
　環境ガバナンスの強化 ……68
　国内でのピンクリボン運動 ……69
　物流分野における取り組み ……70
社外からの評価 ……71

ステークホルダーとの対話の手段／労働環境・社会会計

ステークホルダーとの対話の手段

従業員
CSRを推進する上で、従業員は中心的な役割を担うステークホルダーです。

<対話の手段> ●人事部の窓口や人事部面談 ●富士フイルムグループ・コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン ●労働組合と会社の定例会 ●ステークホルダー・ダイアログ ●働きがい向上に関する意識調査

調達先
調達先は、安全で環境に配慮した製品を継続的に提供するための重要なパートナーです。

<対話の手段> ●資材部門（お問い合わせ窓口）●富士フイルムビジネスエキスパート（お問い合わせ窓口）●環境部門（お問い合わせ窓口）●調達先向けの説明会（グリーン調達、含有化学物質管理）や企業環境グリーン度調査 ●調達先との定期的な協議 ●資材調達のウェブサイト

コミュニティ（地域社会）
特に生産活動を行う事業所では、地域共生・環境保全は、CSRの重要な要素と考え、地域とのコミュニケーションを推進しています。

<対話の手段> ●各工場・事業所の窓口（お問い合わせ窓口）●環境対話集会 ●工場見学 ●地域でのボランティア活動 ●地域での講演会や説明会 ●自治体（市役所や市長、自治会長など）との定期的な協議

株主・投資家
企業価値を正しくご理解いただくことを常に意識し、国内・海外に向けたIR情報のタイムリーな開示に努めています。

<対話の手段> ●IR室（お問い合わせ窓口）●投資家向け説明会や投資家訪問 ●株主総会 ●IR情報のウェブサイト

お取引先
お取引先は、新しい価値創造を社会に提案していく上で、重要なパートナーであり、協働と支援の両面で製品開発を行っています。

<対話の手段> ●販売会社、営業・販売部門（お問い合わせ窓口）●お取引先との定期的な協議 ●製品、材料開発時のご相談や共同開発 ●展示会、イベント、学会への参加

NGO・NPO
環境保全や教育活動に取り組むNGO・NPOへの支援活動を継続的に行っています。

<対話の手段> ●総務部門（お問い合わせ窓口）●CSR部門（お問い合わせ窓口）●公益信託 富士フイルム・グリーンファンド事務局 ●ステークホルダー・ダイアログ

お客様
お客様のご意見・ご要望を製品やサービス、そして企業活動へと反映する活動は、メーカーとしての重要な課題です。

<対話の手段> ●カスタマー・センター（お問い合わせ窓口）●FUJIFILM SQUARE（ショールーム）●技術サポートセンター ●サービスステーション ●ユーザビリティ評価会やモニター調査 ●CS調査 ●VOC ●フォトコンテスト、写真展、写真教室 ●イベント、展示会、セミナー

将来世代
未来社会を担う将来世代に向けた教育活動も、企業の社会的責任の一つであると考え、教育支援には力を注いで進めています。

<対話の手段> ●授業への講師派遣や学校イベントへの参加 ●課外授業などでの工場見学受け入れ ●NGOと協働した環境教育活動

業界団体・行政・ビジネスパートナー
RoHS指令・REACH規則などの法規制に対応するため、各業界団体とともに積極的に活動しています。

<対話の手段> ●業界ガイドラインづくりへの参画 ●業界団体を通じてパブリックコメントの表明 ●ピンクリボン運動、病院・大学との共同研究や寄付講座の開設

労働環境・社会会計

労働環境の整備や社会貢献に要した費用をステークホルダー別に分類集計しました。従業員に対しては、安全（バリアフリー化）や福利厚生（食堂設備の充実）などの働きやすい職場づくりに力を入れています。社会への文化芸術振興の費用には、写真文化を支えるFUJIFILM SQUAREの運営やフォトコンテストの開催の費用も含まれています。国際社会への貢献としては、2010年1月及び2月に発生したハイチ、チリの大地震への義援金やレントゲンフィルムなどの支援物資があります。

≪対象期間≫
2009年度（2009年4月1日～2010年3月31日）

≪集計範囲≫
富士フイルムグループ国内69社（富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士フイルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社46社、富山化学工業）

≪基本事項≫

労働環境・社会会計の目的
従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額を集計し、富士フイルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握します。

集計方法
当該年度の支出（投資も含む）を集計しました。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。

►労働環境・社会会計の内訳

（単位：百万円）

ステークホルダー	目　的	コスト合計 2008年度	コスト合計 2009年度
従業員	労働安全衛生	1,865	1,540
	人材育成	2,297	1,112
	多様性の確保	148	1,976
	働きやすい職場づくり	2,304	1,569
お客様	お客様対応・安全確保	570	572
将来世代	将来世代への教育活動	21	5
コミュニティ（地域社会・行政）	地域社会との調和	158	122
	社会への文化芸術振興（国内）	1,386	1,221
国際社会	国際社会の文化・社会への配慮	63	34
NGO・NPO	NGO・NPOとの協働	10	128
調達先	製品への配慮	50	51
合　計		8,872	8,329

►就業時間内のボランティア

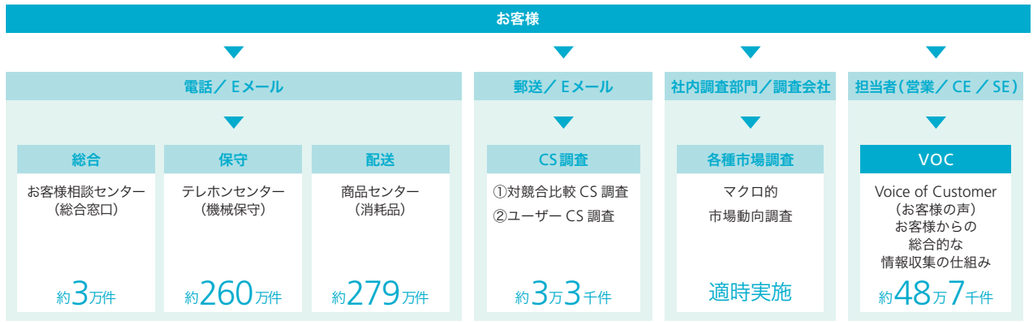
	2008年度*1	2009年度
ボランティア時間	2,035 時間	2,236 時間
ボランティア費用*2	5 百万円	5 百万円

*1 2008年度のデータについても見直し、修正しました
*2 従業員が就業時間内に行った地域の清掃などのボランティア活動の時間とそれに相当する賃金及びその活動にかかる経費を集計しました

お客様に関わる情報

►お客様対応の仕組み（富士フイルムと国内関係会社）

►お客様対応の仕組み（富士ゼロックスと関係会社）



VOICE

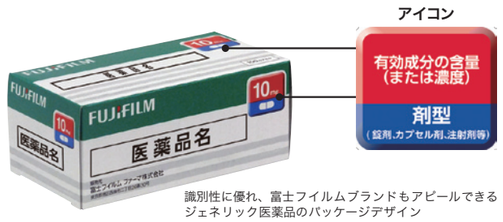
» 医療現場の方々の意見を反映し、わかりやすさを追求したジェネリック医薬品のパッケージ

2010年4月、富士フイルムファーマは178品目のジェネリック医薬品の販売を開始しました。新分野への参入にあたり、デザインセンターと関係部門が協力して、わかりやすさを追求した新しいイメージのパッケージデザインを開発しました。

デザイナーや関係部門の担当者が実際に使用されている現場を訪問して、医薬品の陳列状態の観察やユーザーである医療関係者や薬剤師の方々へのヒアリング等を行い、パッケージに求められる要件を整理し、最終的に「多品目の中から迷わず選択できること」に絞り込みました。

この要件を実現するために、すべての品目のパッケージをシンプルなデザインフォーマットにまとめ、医薬品名、有効成分の含量（または濃度）、剤型（錠剤、カプセル剤、注射剤等）が一目でわかるように大きくアイコン化したデザインで統一しました。また、医薬品において最も重要である信頼性と富士フイルムが新規参入したことを強くアピールするために、長年にわたり写真フィルム事業等で培った富士フイルムブランドに対する高い信頼感・安心感を表すグリーンが目立つようにデザインしました（下図参照）。

今後もお客様の声を大切にし、その中から真の要求を見極め、積極的に商品やデザイン開発に反映させ、富士フイルムファーマの発展に貢献して行きたいと思います。



識別性に優れ、富士フイルムブランドもアピールできるジェネリック医薬品のパッケージデザイン

富士フイルムファーマ
企画・業務部
戸所 幹人（左）
富士フイルム
デザインセンター
池上 彰彦（右）

労働安全衛生

安全最優先の職場づくり

富士フイルムグループでは、従業員が心身ともに安定した状態で業務を行えるように、各拠点の業務内容に配慮した、安全最優先の職場づくりを進めています。

独自のMSDSを活用

写真現像処理剤や半導体レジスト処理液等の化学製品は多くの化学物質を含有していますが、これら製品をお客様に提供する際に富士フイルムグループでは、MSDS*1を提供しています。これは、化学製品よる事故を防止し、お客様をはじめとする人の健康、生態系に対する安全を確保するための情報提供手段です。

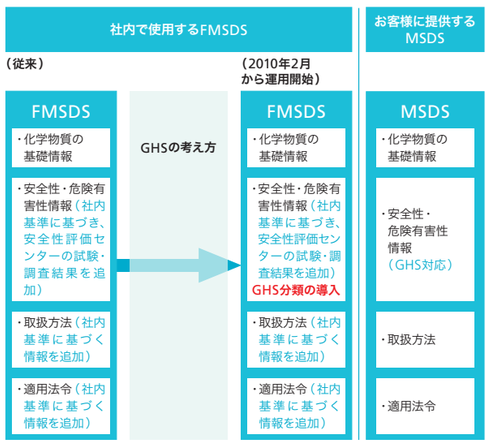
一方、富士フイルムグループ内では、従業員の労働安全と環境保全管理を徹底させるため、社内独自のMSDS（略称、FMSDS）を作成し、製造現場でいつでも、化学物質の取り扱い方法や注意すべき事項を入手できるようにしています。

FMSDSの整備は2000年から始まり、取引先が発行するMSDS等から得られる安全性や適用法令、取り扱い方法等の情報を記載するだけではなく、法改正のたびに内容を改定しています。また、独自に構築したデータベースから最新の法規制情報を追加することに加え、社内の管理基準*2に基づいて、必要だが入手できない安全性情報については、安全性試験を社内で実施し、必要なデータを得て、化学物質の使用現場に情報提供してきました。

さらに、安全性に関する国際分類基準であるGHS*3をFMSDSに取り入れることによって、2006年の厚生労働省による「化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針」に沿った管理体制づくりを進めるとともに、グローバルに対応できるFMSDSの運用を2010年2月より順次開始しています。今後もより高いレベルの環境・安全管理を徹底し、グループ全体で労働安全衛生の向上に取り組んでいきます。

*1 Material Safety Data Sheet：化学物質の安全情報データシート
*2 法規制、有害性情報および化学物質取扱・保管上の注意、曝露防止措置、緊急時の措置、廃棄・輸送上の注意など、法律より厳格な社内の管理基準
*3 GHS：化学物質の危険有毒性の分類基準と表示の共通化を図る国連の取り組みのこと

►FMSDSとMSDSの比較



TOPIC

従業員が安全に化学物質を取り扱うために、安全性評価センターが評価

富士フイルムでは、お取引先などから入手したMSDSの情報以外に、開発・製造及び購入する化学物質の環境・安全管理に必要な情報は、社内の安全性評価センターが試験・調査等で確認。その試験・調査等の結果は、FMSDSのデータベースに追加され、情報を共有しています。FMSDSのデータベースに登録されている化学物質は、約6,300種類にも及びます。

安全性評価センターは、GLP*適合施設であり、富士フイルム、富士ゼロックスや富山化学工業などのグループ会社で取り扱う化学物質の安全性評価だけでなく、行政などの他組織からも評価業務を受託し、豊富な評価実績を持っています。

* GLP（Good Laboratory Practice）は、化学物質の安全性試験成績の信頼性を確保するため、試験施設が備えるべき組織、設備、手順書などについて定められた国際的な基準。安全性評価センターは、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）試験に関して、経済産業省、厚生労働省、環境省から適合確認を受けています

安全性評価センターで評価している代表的な評価項目

目的	評価項目
安全な化学物質の開発	毒性スクリーニング（細胞毒性試験・遺伝子発現など）、（Q）SAR（毒性の〈定量的〉構造活性相関）活用、化学物質の体内動態（吸収・分布・代謝・排泄）評価による毒性機序解析
労働安全などの管理	Ames試験、染色体異常試験、急性毒性試験（経口・経皮）、皮膚刺激性試験、皮膚感作性試験、爆発性試験
製品の安全管理	急性毒性試験（経口）、皮膚刺激性試験、眼刺激性試験、皮膚感作性試験、Ames試験
法対応試験（GLP）	分解度試験、濃縮度試験、分配係数測定試験、Ames試験、染色体異常試験、反復投与毒性試験、生態毒性試験（藻類生長阻害試験、ミジンコ急性遊泳阻害試験、魚類急性毒性試験）

富士フイルムグループ　労働安全衛生方針

富士フイルムグループは、従業員の労働安全衛生の確保が企業活動の最重要基盤であると考え、本方針に基づき事業を展開する。

1. 事業活動において、従業員の労働安全衛生を最優先する。
2. 従業員の健康維持・増進を積極的に支援する。
3. 最高水準の労働安全衛生の実現により社会の要請に応える。
4. 労働安全衛生に関する従業員と会社との円滑なコミュニケーションを図る。
5. 労働安全衛生に関する従業員教育を積極的に実施する。

富士フイルムグループの労働安全衛生の主な取り組み

富士フイルムの取り組み

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/employee/workplace/index.html

富士ゼロックスの取り組み

URL http://www.fujixerox.co.jp/company/public/sr2009/stakeholder/employee/condition.html

人事・労務に関する情報（富士フイルム）

►従業員の構成

2010年3月31日現在

正社員	7,541名	《内訳》 一般：5,966名 （内　男性：4,801名　女性：1,165名） 役職者：1,575名 （内　男性：1,556名　女性：19名）
非正社員	652名	《内訳》 臨時従業員：482名、 パート：19名、再雇用：49名、 その他（嘱託・契約社員など）：102名

►正社員の状況

2010年3月31日現在

平均年齢	平均勤続年数	平均扶養人数	平均年間給与*1	有給休暇消化率*2	離職率*3
41.1歳	男：17.4年 女：18.2年	1.42名	810.0万円	75.5%	2.91%

*1 平均年間給与については、2009年1月1日～2009年12月31日の期間で集計しています
*2 有給休暇消化率については、2008年10月1日～2009年9月30日の期間で集計しています
*3 離職率　分子：自然退職＋定年退職＋移籍＋シニア転進（ただし、構造改革による希望退職者は除く）
分母：富士フイルム単体社員数年間平均

►採用

新卒採用（2010年度）	139名*1	《技術系大卒》 男性：82名　女性：14名 《事務系大卒》 男性：35名　女性：8名
中途採用	26名*2	男性：22名　女性：4名

*1 新卒採用については、2010年4月入社の人数を掲載しています。総数は高卒・短大卒を含みます
*2 中途採用は、2009年4月から2010年3月まで

►雇用

	2007年度	2008年度	2009年度
障がい者雇用率*1	1.89%	1.87%	1.72%
再雇用*2	38名	40名	18名

*1 各年度の3月31日時点のデータ
*2 再雇用は、定年後新たに再雇用となった者

►休職取得者数*

	2007年度	2008年度	2009年度
介護休職	0名	6名	5名
育児休職	44名	32名	30名
ボランティア休職	0名	0名	0名

* 該当年度に新たに休職を取得した人数

►労働災害度数率・労働災害強度率

	2007年度	2008年度	2009年度
労働災害度数率*1	0.09	0.00	0.05
労働災害強度率*2	0.02	0.00	0.00

*1 労働災害度数率 $= \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$

*2 労働災害強度率 $= \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1{,}000$

►労働組合員の構成

2010年3月31日現在

組合員数	組合員構成率	組合員平均年齢
5,835名	77.4%*	39.2歳

* 正社員数（7,541名）に対する割合

►労働組合と会社の合意による制度改定実績

2010年3月31日現在

年度	項　目
2007年度	●両立支援制度の見直し　●弔慰金規程の見直し
2008年度	●両立支援制度の見直し ●裁判員制度への対応規定の導入
2009年度	●適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行 ●退職金制度の見直し　●社員制度の一部見直し

►人権尊重と差別撤廃

富士フイルムでは、富士フイルムグループ企業行動憲章を順守、基本的人権を尊重し、従業員に対する不当な人権侵害を一切行いません。性別、年齢、国籍、人種、信条、宗教、社会的身分、身体的特徴などによる差別を一切行わないとともに、従業員のプライバシーを尊重します。セクシュアルハラスメント対策として、セクハラ防止ガイドを富士フイルムとそのグループ会社の従業員に配布するなど、社内の啓発・周知を継続的に行っており、また、パワーハラスメントの禁止を就業規則に定めるなど取り組みを行っています。その他、電話相談窓口「富士フイルムグループ・コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン」を設置し、社外の専門カウンセラーが相談を受け、プライバシーに十分配慮しながら、問題解決を進めています。富士フイルムとそのグループ会社の役職者に対しては、人権尊重や差別撤廃を目的とした研修会を定期的に開催しています。

►ワークライフ・バランスに関する制度

- 以下は、いずれも法定を上回る制度となっています。
- ストック休暇とは、有給休暇の失効分を60日まで積み立てることができ、傷病やリハビリ、育児、介護、ボランティア目的などで使用可能な制度です。
- 2010年6月30日の「改正育児・介護休業法」の施行に向けて、現行制度について、仕事と育児・介護の両立支援充実の観点で見直しを進めています。

出産・育児	1. 産前産後期間中における支援制度 2. 育児休職制度 3. 育児目的によるストック休暇の使用 4. 育児をしながら就業をする者への支援制度 5. 子の看護のための制度 6. 短時間勤務制度 7. 不妊治療目的によるストック休暇の使用 8. 不妊治療目的による休職制度 9. 実労働時間の延長・休日労働の免除措置
介護	1. 介護休職制度 2. 介護目的によるストック休暇の使用 3. 介護をしながら就業をする者への支援制度
その他	1. ボランティア休職制度／ボランティア目的によるストック休暇の使用 2. 自己啓発目的によるストック休暇の使用 3. 永年勤続休暇の使用 4. フレックスタイム制 5. 裁量労働制 6. 定時退社日（週1日）の設定

人事・労務に関する情報（富士ゼロックス）

►従業員の構成

2010年3月31日現在

正社員	10,285 名	≪内訳≫ 一般：7,743 名 （内　男性：6,479 名　女性：1,264 名） 役職者：2,461 名 （内　男性：2,402 名　女性：59 名） 執行役員、嘱託：81 名
非正社員	1,093 名	≪内訳≫ 臨時従業員：438 名、 パート：203 名、再雇用：445 名、 その他（雇員など）：7 名

►正社員の状況

2010年3月31日現在

平均年齢	平均勤続年数	平均扶養人数＊1	平均年間給与＊2	有給休暇取得率	離職率＊3
43.8 歳	男：19.8 年 女：14.6 年	1.36 名	994.6 万円	60.5%	3.84%

＊1 平均扶養人数は、所得税法上の扶養家族で算出
＊2 平均年間給与は2009年3月期の実績
＊3 離職率算出方法　分子：自然退職＋定年退職＋移籍＋シニア転進
（ただし、構造改革による希望退職者は除く）
分母：富士ゼロックス単体社員数年間平均＋出向者数平均

►採用

新卒採用（2010年度）	229 名＊1	≪技術系大卒≫ 男性：145 名　女性：13 名 ≪事務系大卒≫ 男性：27 名　女性：32 名
中途採用	40 名＊2	男性：34 名　女性：6 名

＊1 新卒採用については、2010年4月で次年度入社人数が確定するため、2010年4月入社の人数を掲載しています。総数は、高卒・短大卒を含みます
＊2 中途採用は、2009年4月から2010年3月まで

►雇用

	2007年度	2008年度	2009年度
障がい者雇用率＊1	1.96%	1.88%	1.89%
再雇用＊2	246 名	352 名	423 名

＊1 各年度の3月31日時点のデータ
＊2 再雇用人数は各年度末の翌日現在の実績に修正

►休職取得者数＊

	2007年度	2008年度	2009年度
介護休職	5 名	5 名	2 名
育児休職	49 名	54 名	40 名
ボランティア休職	1 名	0 名	0 名

＊該当年度に新たに取得した人数

►労働災害度数率・労働災害強度率

	2007年度	2008年度	2009年度
労働災害度数率＊1	0.18	0.23	0.24
労働災害強度率＊2	0.00	0.00	0.00

＊1 労働災害度数率 ＝ 休業災害被災者数 ／ 延労働時間数 ×1,000,000

＊2 労働災害強度率 ＝ 労働損失日数 ／ 延労働時間数 ×1,000

►労働組合員の構成

2010年3月31日現在

組合員数	組合員構成率	組合員平均年齢
7,684 名	74.9%＊	41.3 歳

＊執行役員を除いた正社員数（10,265名）に対する割合

►労働組合と会社の合意による制度改定実績

2010年3月31日現在

年　度	項　目
2006 年度	●人事制度改定　●SLP＊導入
2007 年度	●包括同意出向制度の導入
2008 年度	●社員旅費規定改定
2009 年度	●裁判員制度への対応規定の導入

＊Second Life Program

►人権尊重と差別撤廃

2009年度は、「ALL-FX行動規範（関連会社、販売会社を含む）」において「基本的人権の尊重」をベースに人権の尊重・差別の禁止・ハラスメント行為の禁止・プライバシーの保護等の個別条文を定め、この規範のもと新入社員研修をはじめ新任マネジャー研修など各種研修、紹介・周知、人権侵害救済法（案）制定に向けての署名活動、人権啓発標語の募集、各本部長への人権に関する機関紙「明日へ」の配布（2回）などを行ってきました。
また、当社は東京人権啓発企業連絡会に加盟し、会員相互の情報交換や啓発活動を同一歩調で取り組み、活動してきました。

►ワークライフ・バランスに関する制度

●以下は、いずれも法定を上回る制度となっています。

出産・育児	1. 育児休職制度 2. 育児退職者再雇用制度 3. 家族のヘルスケアのための失効有給休暇の積立制度（積休制度＊） 4. 育児のための勤務時間短縮制度（小学校3年生まで） 5. 原則残業なしの働き方（小学校6年生まで） 6. 育児のための深夜業制限（小学校6年生まで） 7. 特別休暇（第2子以降の出産は5日間の付与：現行は2日）
介護	1. 家族介護休職制度 2. 家族介護のための勤務時間短縮制度 3. 1日介護休職制度 4. 家族介護のための積休制度
その他	1. フレックスタイム制度 2. リフレッシュ休暇制度 3. ソーシャルサービス制度 4. ボランティア活動のための積休制度 5. 教育休職制度 6. シニアテーマ休職制度 7. フレックスワーク制度 8. ダブルジョブプログラム

＊積休制度：失効した有給休暇を最大60日まで積み立てることができ、家族のヘルスケアや介護、ボランティアに充てることができる制度

富士フイルムグループ グリーン・ポリシー

FUJIFILM group Green Policy

富士フイルムグループ グリーン・ポリシー

基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題である。世界の富士フイルムグループ各社は、環境・経済・社会のすべての面において確実で一歩先行した取り組みにより先進企業となることを目指す。我々は、製品・サービス・企業活動における高い“環境品質”を実現することで、顧客満足を達成すると共に、“持続可能な発展”に貢献する。

行動方針

❶ 環境負荷低減と製品安全確保を次の4項目に留意して推進する。
（1）企業活動のすべてにわたって実施
（2）製品の全ライフサイクルにわたって実施
（3）経済的、社会的効果を総合的に考慮
（4）生物多様性の保全
❷ 化学物質及び製品含有化学物質の管理レベルを高め、リスクを低減する。
❸ 法律及びグループ会社の自主規制、基準類、個別に同意した要求事項を遵守する。
❹ 協力会社とのパートナーシップと行政、業界活動への協力を強化し、地域活動に積極的に参加する。
❺ 環境諸課題への取り組み状況とその成果を、地域社会や行政、グループ会社従業員等の社内外関係者に積極的に情報開示し、良好なコミュニケーションを確保する。
❻ グループ各社従業員教育の徹底を通じて意識向上を図り、環境課題に取り組む基盤を強化する。

►富士フイルム 重点実施事項

（2010年1月改訂）

重点実施事項		具体的な取り組み
1. 地球温暖化対策	【国内主要6工場】＊1 2012年度エネルギー原単位30%改善（対1990年度） 2012年度 CO_2 原単位40%改善（対1990年度） 【その他のグループ会社】 個別に目標を定める。	❶ 生産非連動性のエネルギー使用量削減、一層の省エネ及び、新規技術開発などの推進 ❷ 原料調達、物流、廃棄等における CO_2 削減に貢献する施策、技術開発の推進 ❸ 従業員および家族への CO_2 削減啓発活動（ICEプロジェクト）の継続展開
2. 新製品・改良品における環境配慮設計推進		❶ 環境配慮評価の仕組み再構築と有効活用　❷ 環境優位性の訴求推進
3. 資源の有効利用	2010年度環境効率＊2 2倍化（対2000年度） A. 廃棄物発生量　B. 天然資源投入量　C. VOC＊3 大気排出量 D. 水投入量　E. 容器包装材料使用量	A. 歩留まり向上、ロス分の再利用・有価物化による削減　B. 回収再利用促進による投入量削減 C. 製膜工程から発生するVOCの排出量削減　D. 冷却水等の再利用促進、節水による投入量削減 E. 梱包のコンパクト化、低環境負荷包材への切り替え継続
4. 化学物質管理のレベルアップ		❶ サプライチェーンを含めた含有化学物質管理の実践強化 ❷ 製品に関わる法規制のグローバルガバナンス強化 ❸ リスク評価システムの刷新
5. 環境課題推進基盤の強化	（1）事業場の環境保全	❶ 法的要求事項、自主管理目標を順守する体制の堅持 ❷ 廃棄物適正処理及び廃棄物ガバナンスの維持、強化 ❸ ゼロエミッションの達成・維持、資源リサイクルの質的な改善
	（2）マネジメントシステムによるリスク管理	❶ IMS／EMSの定着及び有効活動　❷ 生産拠点へのIMS導入拡大　❸ 製品安全のリスク管理強化
	（3）情報開示・情報提供、コミュニケーション	❶ サステナビリティレポート、ウェブサイト等での積極的な情報開示 ❷ ステークホルダーとのコミュニケーションによる外部意見尊重
	（4）従業員教育	❶ 環境、品質及び安全に関連する教育・訓練の実施 ❷ 生物多様性保全の認知度向上推進

＊1 国内主要6工場：神奈川工場（足柄サイト、小田原サイト）、富士宮工場、吉田南工場、富士フイルムオプトマテリアルズ、富士フイルム九州
＊2 環境効率＝売上高／環境負荷の値　＊3 VOC：揮発性有機化合物

►富士ゼロックス 重点実施事項（環境中期及び2010年の目標）

地球温暖化の抑制

管理項目		2010年度目標	中期目標（2012年）
商品	省資源	部品リユースによる CO_2 排出抑制量：30kt-CO_2	部品リユースによる CO_2 排出抑制量：33.5kt-CO_2
事業所	開発・生産	CO_2 排出絶対量：135kt-CO_2（新換算係数） ※一部拠点数が増えたため	CO_2 排出絶対量：生産・開発事業所の CO_2 排出量を2010年までに2005年レベルに削減
	オフィス	CO_2 排出絶対量：対2007年度3%削減	CO_2 排出絶対量：国内海外オフィスから排出する CO_2 を1%削減／年（対2007年比）
物流		商品の輸送における CO_2 排出抑制：254kt	商品の輸送における CO_2 排出抑制：417kt-CO_2
販売	ハードウエア	省エネ商品の拡販	省エネ商品の拡販
	サービス	カーボンバランス指標のデータ算出体制の確立と実施	カーボンバランスへの CO_2 排出量削減効果の継続的な組込み

天然資源の保全

管理項目		2010年度目標	中期目標（2012年、一部は2011年）
商品	3R＊1	部品リユースによる新規資源投入抑制量：2,400t 回収部品の再資源化率：国内99.9%、AP 99.7%、中国98.6%	部品リユースによる新規資源投入抑制量：3,300t 回収部品の再資源化率：日本国内99.9%、AP 99.5%、中国98%
	用紙	環境配慮型原材料の積極的活用：古紙配合比率60%、FSC認証紙販売量5%増（対2009年度比）	古紙利用量の拡大：古紙配合比率70% FSC認証商品の拡大：販売量20%増（対2009年度比）
事業所	生産事業所	水の使用量削減：前倒し達成による維持活動	水の使用量削減：水使用量25%削減（対2005年比）
	オフィス	国内：2010年度ゼロエミッションの達成 海外：2011年度ゼロエミッション達成に向けた計画案作成	営業本部、関連会社、OPCOSのゼロエミッション達成： 国内：2010年、海外OPCOS：2011年
物流		循環型包装システムの構築：新規資源投入量10%削減（2005年基準）	新規資源投入量を14%削減（2005年基準）

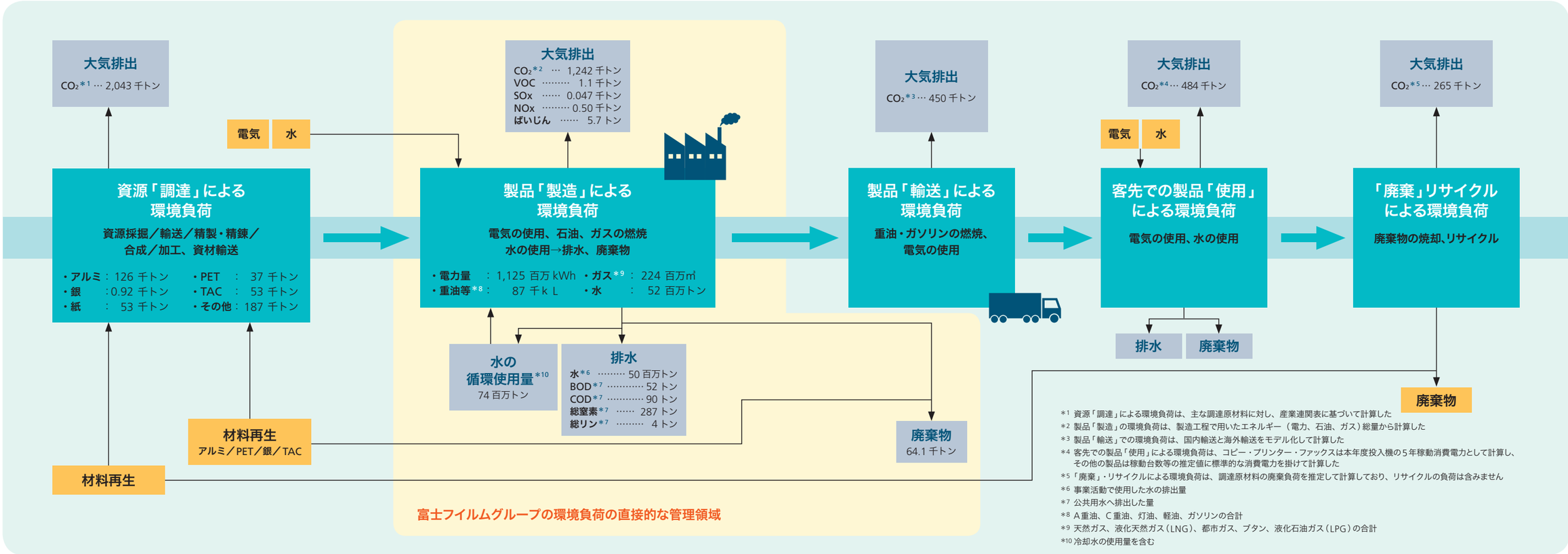
化学物質による環境リスクの低減

管理項目	2010年度目標	中期目標（2012年、一部は2011年）
商品	RoHS対応：CCC対応体制確定／改定	RoHS対応：CCC対応完了（中国）
	REACH対応：部品含有化学物質調査・管理体制確立／DBシステム設計	REACH対応：部品含有化学物質調査・管理体制確立
事業所	VOC＊2 排出量モニタリング	VOC＊2 削減（電機・電子4団体指定20物質）：VOC 20物質30%削減（対2000年比）（2010年）
	特定部材の除去：海外生産事業所新アスベスト調査完了	特定部材の除去：海外生産事業所の従業員への暴露リスクの全廃（2011年）
	土壌・地下水汚染対策：竹松事業所の土壌浄化完了、PCB処理費精査／予算申請	土壌・地下水汚染対策：汚染リスクの低減（4拠点）2012年 高濃度PCB処理実施（2011～2016年）

＊1 3R：資源の消費を減らし（Reduce）、次に、使えるものは何回も繰り返し使う（Reuse）、そして使えなくなったら原材料として再生利用（Recycle）するという考え方
＊2 VOC：Volatile Organic Compoundsの略で、揮発性有機化合物のこと。製造工程から排出される。富士ゼロックスではJBMIA（社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会）など4団体指定の20物質（PRTR法対象7物質含む）を削減対象としている

富士フイルムグループの環境負荷の全体像

富士フイルムグループの環境負荷の全体像（2009年度）LCAに基づく分析結果

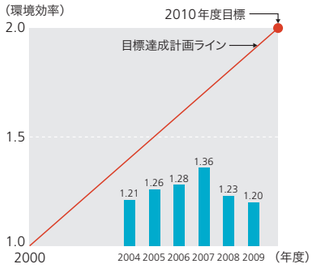


*1 資源「調達」による環境負荷は、主な調達原材料に対し、産業連関表に基づいて計算した
*2 製品「製造」の環境負荷は、製造工程で用いたエネルギー（電力、石油、ガス）総量から計算した
*3 製品「輸送」での環境負荷は、国内輸送と海外輸送をモデル化して計算した
*4 客先での製品「使用」による環境負荷は、コピー・プリンター・ファックスは本年度投入機の５年稼動消費電力として計算し、その他の製品は稼動台数等の推定値に標準的な消費電力を掛けて計算した
*5「廃棄」・リサイクルによる環境負荷は、調達原材料の廃棄負荷を推定して計算しており、リサイクルの負荷は含みません
*6 事業活動で使用した水の排出量
*7 公共用水へ排出した量
*8 Ａ重油、Ｃ重油、灯油、軽油、ガソリンの合計
*9 天然ガス、液化天然ガス（LNG）、都市ガス、ブタン、液化石油ガス（LPG）の合計
*10 冷却水の使用量を含む

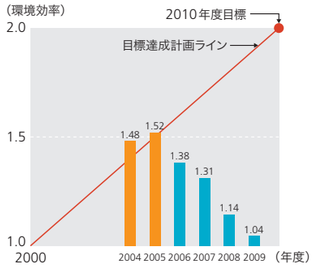
2004年度から2009年度までの環境効率の推移（2000年度を基準年としています）

環境効率（環境効率＝売上高／環境負荷の値）：■目標達成に向けて順調です（目標達成計画ラインを上回り）　■目標達成に向けて努力が必要です（目標達成計画ラインを下回り）　●目標

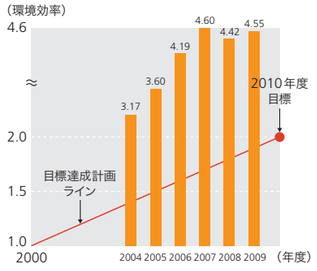
A.廃棄物発生量



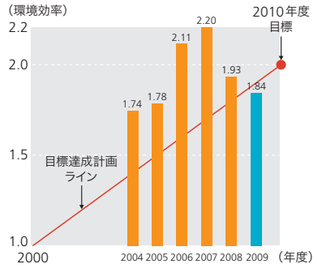
B.天然資源投入量*1



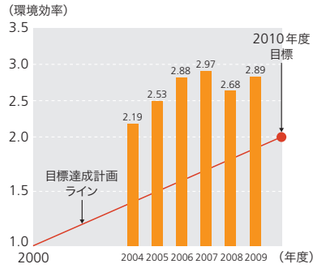
C.揮発性有機化合物大気排出量



D.水投入量



E.容器包装材料使用量*2（富士フイルム単独）



〔特記事項〕
・廃棄物発生量：特に国内生産工場にてプラスチック類の有価物化を推進しました。
・VOC大気排出量：使用量の多い国内生産事業所を中心に継続的な推進を進めています。
・容器包装材料使用量：包装形態の小型化、集合包装化、省資源化、低負荷材料への代替などの施策を推進しています。
・天然資源投入量：フラットパネルディスプレイ材料事業の拡大に伴いTAC使用量が伸長しています。
・水使用量：経済状況の影響を受けていますが、多段階カスケード利用による水使用量の削減に努めています。

*1 対象：アルミ、TAC、PET、銀、ゼラチン
*2 対象：ダンボール、紙材、紙器、金属材料、プラスチック成形品、プラスチックフィルム・シート、ガラス

2009年度のサマリー

2009年度は世界的な大不況の影響で、一部の市場を除いて回復が進まない状況下でしたが、富士フイルムグループでは生産効率を上げる、環境負荷を下げるなどの様々な取り組みを着実に行いました。その結果、富士フイルムグループに関わるライフサイクルでの環境負荷（CO_2換算）は、各ステージで減少。さらに、廃棄物やVOCの排出量や水の投入量なども昨年度に比べて減少しました。一方で、売上が伸び悩んだ影響から、「環境効率」は思うような改善に至りませんでした。

環境側面に関する情報

►CO_2排出量*の推移

（単位：千トン-CO_2／年）

	2005年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度（予測）
日本・生産	1,061	1,106	923	884	967
日本・非生産	28	33	30	29	29
海外・生産	348	362	326	298	315
海外・非生産	27	34	34	31	35
グループ合計	1,465	1,534	1,312	1,242	1,346

＊算定方法：
「日本」地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（温対法）に規定される係数を用いて算出しています。購入電力については電気事業者別の排出係数を使用しています
「海外」GHGプロトコルに準拠して算定しています。購入電力についてはOECD発行の"CO_2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION(2009 Edition)"に記載されている係数を使用しています

►2009年度の地域別CO_2排出量*

（単位：千トン-CO_2／年）

		CO_2排出量
日本		913
海外	米州（アメリカ、カナダ、ブラジル）	136
	欧州（オランダ、ドイツ、ベルギー、イギリス、フランス）	83
	中国	96
	中国を除くアジア・オセアニア（オーストラリア、韓国、シンガポールなど）	15
グループ合計		1,242

＊算定方法は「CO_2排出量の推移」と同じです

►エネルギー使用量*1の推移

（単位：GJ）

	2005年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度（予測）
日本・電力量	7,946	8,554	7,131	6,477	7,065
日本・重油等*2	8,081	6,082	4,365	3,482	3,798
日本・ガス*3	3,928	6,687	7,535	8,606	9,388
海外・電力量	5,130	5,377	4,871	3,922	4,278
海外・重油等*2	235	234	96	21	23
海外・ガス*3	2,273	2,008	1,892	1,651	1,801
グループ合計	27,594	28,942	25,890	24,158	26,351

＊1 単位発熱量・エネルギー投入量については省エネ法に準拠しています
＊2 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計
＊3 天然ガス、液化天然ガス（LNG）、都市ガス、ブタン、液化石油ガス（LPG）の合計

►2009年度の重油等使用量*の内訳

（単位：千kL）

	重油	灯油	軽油	ガソリン
日本	80.6	5.4	0.1	0.0
海外	0.0	0.0	0.7	0.1
グループ合計	80.6	5.4	0.8	0.1

＊ 製造における使用のみ

►国内輸送におけるCO_2総排出量*の推移

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
CO_2総排出量	トン-CO_2/年	60,499	54,254	49,825	41,031

＊このCO₂排出量は、富士フイルムロジスティックスが関わった富士フイルムグループ各社の分をすべて含めて算出しています。また、2006年度より改正省エネ法による把握方法に切り替えています（空車の走行部分は含めないなど）

►輸送効率改善によるCO_2削減量と削減率*（国内物流）

	単位	2007年度	2008年度	2009年度
CO_2排出削減量	トン-CO_2/年	3,550.1	5,810.1	6,691.0
CO_2削減率	%	6.1	10.4	14.0

$$CO_2\text{削減率}(\%) = \frac{CO_2\text{削減量}}{CO_2\text{総排出量}+CO_2\text{削減量}}$$

＊2009年度も特定荷主と連係してCO_2削減活動を推進しています。効果的な施策としては物流拠点の見直しに伴う輸送距離の短縮及び2段積みによる積載効率の向上、エコドライブによる燃費向上などが挙げられます。削減量は事業所毎に実施しているCO_2削減施策の積み上げ値より算出しています

►国内輸送量*の推移

（単位：百万t・km）

	2007年度	2008年度	2009年度
輸送量	230	182	162

＊輸送量の算定範囲は、改正省エネ法報告に従った所有権範囲と同一です

►輸出用包装資材の重量削減率の推移*（累計）

	単位	2007年度	2008年度	2009年度
包装資材削減率	%	2.6	3.5	5.9

$$\text{包装資材削減率}(\%) = \frac{\text{削減重量}}{\text{総資材重量}+\text{削減重量}}$$

＊2009年度に富士フイルムロジスティックスが取り扱う輸出用包装資材の総重量は3,604.8トン。削減重量214.2トン、年間の削減率は5.9%になりました

►素材別の容器包装材料*使用量の推移（富士フイルム単独）

（単位：千トン／年）

	2000年度	2007年度	2008年度	2009年度
総使用量	35.5	24.6	23.3	19.4

＊ダンボール、紙材、紙器、金属材料、プラスチック成形品、プラスチックフィルム・シートガラスの合計

►水の投入量、リサイクル量及び排水量の推移

（単位：百万トン／年）

		2000年度	2007年度	2008年度	2009年度
投入量	日本	56.1	49.2	48.1	45.2
	海外	4.2	7.3	7.0	6.4
	グループ合計	60.3	56.5	55.1	51.6
リサイクル量*	日本	18.2	91.7	80.2	73.5
	海外	0.0	0.0	0.0	0.0
	グループ合計	18.2	91.7	80.2	73.5
排水量	日本	48.5	46.1	46.3	45.1
	海外	4.1	6.3	5.6	5.2
	グループ合計	52.6	52.4	51.9	50.3

＊冷却水の使用も含めます

►廃棄物発生量、再資源化量及び最終処分量の推移

（単位：千トン／年）

		2000年度	2007年度	2008年度	2009年度
発生量*1	日本	36.2	40.7	34.3	29.5
	海外	12.7	29.8	29.7	34.6
	グループ合計	48.9	70.5	64.0	64.1
再資源化量	日本	28.6	39.7	33.1	28.9
	海外	1.0	20.6	21.9	24.8
	グループ合計	29.6	60.4	55.0	53.7
最終処分量*2	日本	7.6	1.0	1.2	0.6
	海外	11.7	9.2	7.8	9.8
	グループ合計	19.3	10.1	9.0	10.4

＊1 外部委託量
＊2 単純焼却または単純埋め立てした量

►有価物量*の推移

（単位：千トン／年）

	2000年度	2007年度	2008年度	2009年度
日本	43.0	59.7	55.4	51.9
海外	9.2	25.1	27.4	22.1
グループ合計	52.2	84.7	82.8	74.0

＊有価物とは、生産により生じた副産物のうち、有償で販売したものと定義しています

►ゼロエミッション

富士フイルムでは2003年度にゼロエミッションを達成しており、引き続き廃棄物管理レベルの向上に努めています。今後の課題は、富士フイルムの海外生産拠点である関係会社、新しく富士フイルムグループに加わった会社でのゼロエミッション達成で、特に廃棄物発生量の多いサイトを中心に指導を進めています。なお、富士フイルムと富士ゼロックスにおけるゼロエミッションの定義は事業特性の違いから若干異なりますが、おおむね「事業活動で発生するすべての廃棄物を再資源化し、廃棄物の単純焼却、単純埋め立てをゼロにすること」と定義しています。

►廃棄物の主なリサイクル方法

廃棄物	リサイクル方法
プラスチック（分別品）	パレット、配管、衣服、断熱材
プラスチック（混合品）／フィルター	高炉原料
磁気テープ	高炉原料・畳床材・断熱材
水酸化アルミ	アルミナ
無機汚泥・研磨剤	セメント、路盤材、建築用資材
有機溶剤	塗料用シンナー
酸・アルカリ	中和剤
可燃性廃棄物の混合品	固形燃料、発電・温水製造
蛍光灯	グラスウール、水銀
電池	亜鉛、鉄精錬
残飯・生ゴミ・有機汚泥	肥料、飼料
書類、空箱	再生紙
鉄、アルミ、銅など、金属類	金属精錬

►揮発性有機化合物（VOC）*の大気排出量の推移

（単位：百トン／年）

	2000年度	2007年度	2008年度	2009年度
日本	31.1	12.8	11.2	9.7
海外	1.7	1.9	1.9	1.6
グループ合計	32.8	14.7	13.1	11.3

＊登録化学物質（697物質）のうち、229物質が該当

►削減に取り組んだVOCと大気排出量の削減量*（富士フイルム単独）

（2009年度）

物質区分	物質名	削減量（トン）	2000年からの削減率（%）
PRTR法届出対象物質	ジクロロメタン	254	71
自主管理対象物質	メチルアルコール	1,441	82
	酢酸エチル	310	76
	メチルエチルケトン	169	82
	アセトン	100	78

＊2000年度実績に対する2009年度までの削減量

►PRTR法への対応（富士フイルム及び国内関係会社）

PRTR法（化学物質管理促進法）で届出対象になっている物質以外に、日本化学工業協会が定めた自主管理物質を中心に、富士フイルムが自主的に管理対象とする物質を加え、排出量削減に取り組んでいます。富士フイルムと国内関係会社での使用量が1トン／年以上の物質についての情報（使用量・大気排出量・公共用水域への排出量・下水への移動量・事業所外への移動量・リサイクル量）を下記のウェブサイトで開示しています。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/chemicalsmanagement/production/prtr.html

►PCBを含む*機器などの保管・管理状況

PCBを含む機器などの区分	単位	保管・管理数量	
		日本	グループ合計
高圧トランス	台	1	18
高圧コンデンサー	台	366	456
廃PCB油など	kg	201.11	201.11
汚泥など	m³	10,400.1	10,400.1
蛍光灯の安定器	台	15,301	18,301
蛍光灯以外の低圧コンデンサー	台	117,154	117,154
低圧トランス	台	4	31
ウエス	kg	919.5	919.5
その他機器	台	14	14

＊微量PCB含まず

環境側面に関する情報

►大気汚染物質排出量の推移

（単位：トン／年）

		2007年度	2008年度	2009年度
SOx排出量	日本	84	66	45
	海外	6	3	2
	グループ合計	90	69	47
NOx排出量	日本	786	612	454
	海外	111	84	43
	グループ合計	897	695	497
ばいじん排出量	日本	8.8	6.4	3.6
	海外	0.2	4.1	2.1
	グループ合計	9.0	10.5	5.7
特定フロン排出量*	CFC-11	1.51	0.76	0.20
	CFC-12	0.01	0.01	0.00

* グループ合計

►水質汚濁物質負荷・排出量*1の推移

（単位：トン／年）

		2007年度	2008年度	2009年度
COD負荷量*2	日本	76.2	85.6	76.4
	海外	20.3	13.5	13.7
	グループ合計	96.5	99.1	90.1
BOD負荷量*3	日本	40.0	45.5	46.7
	海外	4.7	3.0	5.6
	グループ合計	44.7	48.5	52.3
総窒素排出量	日本	258.8	290.3	286.5
総リン排出量	日本	4.3	5.0	3.7

*1 公共水域に排出した量

*2 COD（化学的酸素要求量）：水の汚れを示す指標です。水中の汚れ（主に有機性汚濁物質）が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指します

*3 BOD（生物化学的酸素要求量）：水の汚れの程度を表す尺度のひとつで、汚れを分解する微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、酸素の減った量で表します

►土壌・地下水汚染の調査と浄化
（富士フイルム及び国内関係会社と富士ゼロックス及び国内関係会社）

土壌・地下水汚染に関して自主的な環境調査を実施しています。生産事業所で使用され、環境基準値が定められている物質については、使用・在庫管理及び排水管理、地下水の定期的なモニタリングを実施し、不測の事態に迅速な対応がとれる管理を行っています。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/leakage/

URL http://www.fujixerox.co.jp/company/public/sr2009/stakeholder/environment/target.html

►2009年度の環境関連の法規制の順守状況とクレーム対応状況

2009年度の環境関連の法令違反は7件、クレームは6件で、いずれも直ちに対策を講じています。従来以上に管理を徹底し再発防止に努めます。

	日本	海外	グループ合計
法令違反件数 （内対応済み件数）	1 (1)	6 (6)	7 (7)
クレーム件数 （内対応済み件数）	6 (5)	0 (0)	6 (5)

►2009年度の環境関連の法令違反・クレーム内容とその対応*

«富士フイルムイメージングソリューションズ（株）　大阪事業所»
（法令違反：排水）

内容： 堺市のリン排出規制基準上限値（32mg/l）を超過（38mg/l）。

対応： 活性汚泥槽内の循環量を半分に減らし、発色現像オーバーフロー液の活性汚泥排水配管への流入を停止しました。行政の指導を仰いで対処しましたが、文書による指摘や処罰はありませんでした。

«FUJIFILM Hunt Chemicals Singapore Pte.Ltd.»
（法令違反：排水）

内容： 一般排水へ通じる商業排水路への廃液が、下水及び排水に関する規制で定められたCOD基準上限値（600mg/l）を超過（840mg/l）。

対応： 罰金として1,000シンガポールドルを払いました。再発防止のため廃液処理槽にポンプを設置して、週に一度COD値増加の原因になる沈殿物を除去するようにしました。

«富士フイルム（株）　朝霞地区»　（クレーム：騒音）

内容： 休日早朝からバスケットコートでボールを突く音が響いてうるさいというクレーム。

対応： 厚生施設利用時間ルールを見直し（休日の使用を10：00～17：00に限定）、所内及び社宅寮の住人に周知するとともに、マンション住人の方に報告書を提出の上ご理解をいただきました。

«富士フイルム（株）　開成地区»　（クレーム：騒音）

内容： 先進研究所北側道路における工事業者の駐停車、騒音についてのクレーム。

対応： 業者への指導を再度徹底しました。

«富山化学工業（株）　富山事業所»　（クレーム：騒音）

内容： 用水に流れ落ちる水音がうるさいというクレーム。

対応： 確認したところ、事業所内にある噴水等のオーバーフロー排水が用水に流れ落ちて水音が発生していました。すぐに噴水及び噴水の補給水を停止し、対策として排水溝を加工し排水カバーを取り付け、さらに用水に鉄板を設置し水音の遮音を図りました。

* 比較的軽微なものを除いています

※環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産（組み立て）子会社は含まれていません。
特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。
なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

環境会計

►2009年度の概要

- 2009年度は、工場の製造関連設備への投資を大幅に絞ったことにより環境関連設備投資も激減しました。
- フラットパネルディスプレイ製造設備に関する投資は、排熱回収設備などの省エネ機能を目的としたものです。
- 効果としては、生産量が2008年度より増加したにもかかわらずエネルギー使用量が減少し、対前年で金額として約5億円の削減につながりました。2008年度に比べ2009年度は燃料費が下落したため、効果金額は少なくなっています。CO_2排出量も約4万トン減少しました。

«対象期間»
2009年度（2009年4月1日～2010年3月31日）
«環境会計集計範囲»
富士フイルムグループ国内64社（富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士フイルムの関係会社20社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社40社、富山化学工業）

►お客様への効果

（単位：百万円）

製　品	金　額	
	2008年度	2009年度
1. 高密度磁気記録材料	4,114	4,141
2. 製版フィルム不使用のPS版	26,295	21,086
3. 液晶ディスプレイ用フィルム	18,151	23,263
4. オフィスプリンター	12,709	10,611
合　計	61,269	59,101

お客様への効果は、お客様が購入いただいた新製品を使用した場合と、お客様が旧製品を使用した場合の環境負荷量を比較して、効果を金額に換算したものです。2009年度のお客様への効果の合計は、前年度に比べて製品の単価の低下などが原因で減少しました。製版フィルム不使用のPS版は、旧製品と新製品の価格差が縮まり効果が減少しました。液晶ディスプレイ用フィルムは、2009年の販売数量が伸び効果が増加しました。

►2009年度の環境会計

（単位：百万円）

環境保全コスト					効果					
	設備投資		費用		社内への経済効果			社外への経済効果（環境保全効果）		
（年度）	2008	2009	2008	2009	（年度）	2008	2009	（年度）	2008	2009
1. 事業エリア内コスト	9,759	1,487	14,680	11,831						
①公害防止	7,476	850	7,920	6,073	汚染賦課金の削減	19	2	SOx排出削減*1	0.1	0.1
								SOx排出削減量	*18トン*	*20トン*
								NOx排出削減量	*174トン*	*158トン*
								VOC排出削減*2	56	55
								VOC排出削減量	*161トン*	*156トン*
②地球環境保全	1,850	594	3,681	3,005	省エネルギー	2,593	545	CO_2排出削減*3	251	62
								CO_2排出削減量	*162千トン*	*39千トン*
③資源循環	433	43	3,079	2,753	原材料削減	10,032	7,363	リユース・リサイクルによる産業廃棄物削減*4	10,753	10,667
					水資源削減*5	189	803			
					回収・リサイクル					
					銀	1,224	1,521	削減量*6	*107.5千トン*	*106.7千トン*
					高分子材料	1,013	860			
					アルミ材料	792	317	アルミ原材料の再利用	60	63
					その他	1,523	331	CO_2排出削減量	*4万トン*	*4万トン*
2. 上・下流コスト 市場からの回収	36	11	10,835	10,584	「写ルンです」回収	99	―			
					下取り機器からの部品回収	10,477	10,069			
3. 管理活動コスト	80	45	9,687	9,147						
4. 研究開発コスト	1,274	1,125	18,069	17,483				お客様への効果の詳細は上表に記載しました。	61,269	59,101
5. 社会活動コスト	0	0	154	86						
6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金	1	1	78	329						
合　計	11,150	2,669	53,503	49,460		27,961	21,811		72,389	69,948

«基本事項»

●環境会計の目的

①社内外の関係者に、物量面、経済面の定量化された正しい環境情報を提供する。

②経営者層及び事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供する。

●集計方法　参考にしたガイドライン：環境省発行「環境会計ガイドライン（2005年版）」

①減価償却費は、3年間の定額償却によって算出。

②環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計。

③社内への経済効果：汚染賦課金、エネルギー、原材料、水などは前年度との差額、回収、リサイクルなどは当該年度の実質的効果金額を計上。

④社外への経済効果：SOx、VOC、CO_2については前年度との差額、リサイクルについては、当該年度の推定的効果金額を計上。

*1 SOx排出削減：3,220円／トン
米国環境省の2010年3月のSOx排出権オークションの落札価格 62ドル／トン

*2 VOC排出削減：350千円／トン
（社）産業環境管理協会「有害大気汚染物質対策の経済性評価報告書」平成16年2月

*3 CO_2排出削減：1,579円／トン
（2010年3月　EU排出権2010年先物取引価格13.04ユーロ／トン）

*4 廃棄物埋め立て処理コスト：100円／kg

*5 上水200円／トン、下水200円／トン

*6 廃棄物発生量のうち再資源化量及び有価物量

第三者保証の往査対象サイト情報

富士フイルム株式会社　神奈川工場　足柄サイト

■**所 在 地**：〒250-0193　神奈川県南足柄市中沼210番地
■**設　　立**：1934年1月20日
■**従業員数**：2,523名
（2010年3月31日現在　富士フイルムフォトマニュファクチャリング等を含む）
■**概　　要**：液晶ディスプレイ用偏光板保護フィルム、一般及びプロフェッショナル・写真家用フィルムと印画紙、製版用・医療用・事務用・映画用及び産業用写真感光材料、体外診断薬及び医療機器
■**認証取得**：ISO 14001（1996年12月）、ISO 14001統合（2006年12月）、統合マネジメントシステム（IMS）（2009年11月）
※「富士フイルム神奈川工場　サステナビリティレポート2010」は、9月発行予定です

富士フイルム 執行役員
神奈川工場長
関口 伸永（当時）

「地域との共生と環境負荷低減を推進します」

富士フイルム神奈川工場（足柄サイト及び小田原サイト）は、先人が豊かで清浄な水と空気を求めて選定した地であり、西に箱根山系、北に丹沢山系、東に狩川、酒匂川が展望できる自然に恵まれた環境にあります。その後の地域の発展で、市街地内に立地する形となりましたが、この恵まれた自然環境、居住環境を損なうことなく、次代に永続的に引き継いでいくことを企業としての生産活動と並ぶ最重要責務と考えています。

足柄サイトでは、主力製品の液晶ディスプレイ用偏光板保護フィルム「フジタック」などのフラットパネルディスプレイ材料、写真感光材料、さらには新規機能性材料等の製品を皆様に広くご利用して頂けるよう生産活動を展開しています。同時に、環境汚染の未然防止、CO_2排出削減・省エネ、廃棄物削減、VOC（揮発性有機化合物）放出量の削減などに取り組んでいます。特に、CO_2削減については、足柄サイトにおける自家発電燃料を重油から100%都市ガスへ切り替え、新規ボイラー等の設備化を行い、2009年9月より本稼動させました。

今後も、生産活動の発展をめざすとともに地域との共生、環境負荷低減に積極的に取り組んで参ります。

2009年度の代表的な活動

春木径（はるきみち）周辺草刈り活動
毎年、春木径奉仕会主催による草刈り活動を、地域の皆様のご協力のもと行っています。

中沼自治会環境説明会
毎年、工場周辺に住む自治会の皆様に、環境への取り組みを説明し、意見交換を行っています。

南足柄市環境フェア
毎年、市民・事業者・行政一体で市民や次世代を担う子供たちに環境保全の理解を深めてもらうよう工場の活動を紹介しています。

CO_2削減に向け、足柄サイトユーティリティー供給設備の全面ガス化実施
足柄サイトにおいて、ガスボイラー（7号ボイラー）を新たに導入し、2009年9月1日より稼動開始しました。

環境関連の受賞

「神奈川県環境保全（大気・水・土壌関係）功労者表彰」受賞（小田原サイト）
この賞は、環境保全の重要性を深く認識し、多年にわたり大気・水・土壌環境の保全に尽力し、顕著な功績を挙げ、その業績が広く県民の模範となると認められた個人・団体に与えられるもので、揮発性有機化合物（VOC）の大気への排出量の大幅削減に向けた積極的な活動と成果が評価されたものです。

富士ゼロックス株式会社　竹松事業所*

■**所 在 地**：〒250-0111　神奈川県南足柄市竹松1600番地
■**設　　立**：1971年4月
■**従業員数**：567名
（2010年3月31日現在 協力会社含む従業員計1,300名）
■**概　　要**：複写機・プリンター用の消耗品開発及び生産
■**認証取得**：ISO9001（1995年4月）、ISO 14001（1997年3月）、OHSAS 18001（2005年2月）
※環境報告はこちらをご覧ください。なお、2009年度の報告は、8月末より公開します
http://www.fujixerox.co.jp/company/eco/
＊2010年4月1日付で、生産部門は、富士ゼロックスマニファクチャリング竹松事業所に移行しました

「技術開発からお客様の使用後まで、商品のライフサイクルを通した省エネ・省資源を目指し環境負荷軽減に貢献しています」

富士ゼロックス
竹松事業所 事業所長
松村 保雄

富士ゼロックス 竹松事業所は複写機、複合機、プリンター等の画像形成材料の開発・製造拠点で、高度な開発力と製造技術により富士ゼロックス製品の省エネルギー化と高画質・高信頼性を支えています。従来製造法では困難であった低融点・小粒径化を実現したEAトナーや世界最速で立ち上がるIH定着技術の開発を通し、製造工程のCO_2低減とお客様のトナー、エネルギー消費抑制に貢献しています。また、感光体ドラムやトナーなどの消耗品供給事業所として、早くから使用済み消耗品の市場回収、原料へのリサイクル化を推進してきました。トナーカートリッジやユニットの部品を分解して、再利用や再資源化に分類することで、資源やエネルギーを抑えるリサイクル活動を推進し、1997年1月に「ゼロエミッション」を達成、1997年3月にISO 14001認証取得、その後もISOのシステムによりゼロエミッションの継続及び廃棄物管理に取り組んでいます。

また、働く人にとって安心できる環境を実現するため、2005年2月にOHSAS 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証取得、2006年には厚生労働大臣優良賞を受賞しています。

2009年度の代表的な環境活動

環境報告会
地域環境報告会にて事業所周辺住民の皆様とのコミュニケーション活動を行い、住民の皆様の生活環境良化を目指しています。

土壌クリーン化活動
土壌調査で発見された汚染区画は2001年に環境汚染拡大防止工事を行い、地下水モニタリングを継続し汚染拡大がないことを確認してきました。2010年度は工場建屋を解体し、汚染地区の土壌入替えによる浄化工事に取り組んでいます。

2009年度の社会貢献活動

Kid's ISO
次世代を担う子供たちの環境教育プログラム（Kid's ISO）を南足柄市と協力して行っています。

エコキャップ活動
竹松事業所内での活動及び南足柄市内小学校6校へのエコキャップ活動を展開しています。

周辺地域の清掃活動
毎月1回、事業所周辺の清掃活動を実施しています。

社内外とのコミュニケーション（環境ガバナンスの強化）

地域本社機能の強化と、コアグループ会議および地域の環境会議の活用

富士フイルムグループでは、グループの規模が拡大し、各地域の関係会社が増えるに従って、グループの環境活動全般を一極集中で統括管理することが難しくなりました。その一方で、地域本社の機能強化を図り、各地域で管理が可能になったことから、2008年以降は体制を変更して、環境活動を進めています。それは、富士フイルムの本社が、富士フイルムグループ ワールドワイドの環境に関わる方針を策定して環境ガバナンスを担い、各地域を統括する地域本社が、地域の特性にあったきめの細かい環境活動の推進役を担うという体制です。現在、地域本社の機能を担っているのは、欧州地域のFUJIFILM Europe GmbHと、北米地域のFUJIFILM Holdings America Corporationですが、今後は状況をみながらアジア等の地域へも展開を図るべく準備しています。

富士フイルムグループでは、1991年から2007年にかけて毎年、「富士フイルムグループ環境担当者国際会議」を富士フイルム本社で開催していました。グループの環境方針である「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」の重点実施事項を中心に、ワールドワイドに展開・推進する環境諸施策の共有化、取り組み方針討議などを行い、国内外関連会社の環境管理担当者が情報を共有する場としていました。2008年から地域本社が中心となって地域の特性に合ったきめの細かい環境活動の展開や推進ができるようになったことを踏まえて、富士フイルムの本社と各地域本社とで構成する「コアグループ会議」に改めました。「コアグループ会議」はグループ全体の課題をより深く討議する場として機能しはじめています。

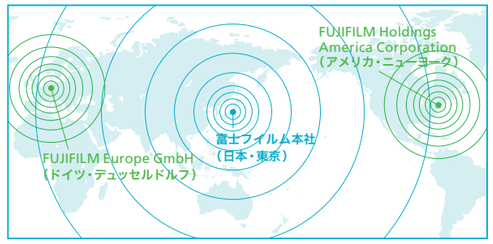
また、「コアグループ会議」とは別に開催される地域の環境会議に、富士フイルムの本社が適宜参加することで、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」重点実施事項など最新の情報を直接伝える場となり、グループ共通の理念や価値の共有および環境ガバナンスの強化にもつながっています。

関連ページ　P.49（欧州内の組織を改変し、製品と化学品のコンプライアンスを強化）

欧州地域環境会議（2010年6月）の参加者一同

欧州地域環境会議の模様

► 環境ガバナンス体制



VOICE

» 欧州地域の環境会議に参加して

2010年6月に、FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.（オランダ・チルバーグ）で開催された欧州地域の環境会議に出席しました。富士フイルムの本社の立場から、2010年度の「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に「生物多様性の保全」を追加したことや、最重点実施事項である「地球温暖化対策」の強化、「環境配慮設計」の推進について説明しました。さらに、欧州地域および各社の取り組み状況の報告があり、情報の共有を図りました。

欧州地域では、主要な生産系関係会社が「統合環境目標の設定」を計画しており、今回は「温暖化対策」と「廃棄物の削減」を中心とした各社の取り組み状況を詳しく報告してもらえる機会が持てたことは、非常に有益でした。また、欧州地域では、REACH対応などの化学物質管理分野でも情報共有を図り、販社を含む欧州の関係会社全体で協働して取り組んでいることが確認できました。

今回、欧州地域が、地域の特性を利用して一体的に取り組むことが、より実り多い成果に結びついていると、確信することができました。今後の活動のさらなる発展に期待し、富士フイルムの本社としても、欧州地域での環境保全活動を支援していきます。

富士フイルム
CSR推進部
環境・品質マネジメント部
主任技師
大木 伸高

社内外とのコミュニケーション（国内でのピンクリボン運動）

乳がんの早期発見に貢献するため2002年から様々な啓発活動を継続

乳がんは、早期に発見すれば約90%以上の確率で治癒するため、定期的に検診を受けることが大切です。しかし、日本の乳がん検診受診率は、欧米のそれが約7割に達しているのに対し、約2割[*1]と非常に低い状況です。

富士フイルムグループでは、ノイズの少ない鮮明な画像で乳がんの早期発見に貢献する「マンモグラフィ（乳房X線撮影[*2]）技術」の開発に力を入れ、デジタルマンモグラフィシステム[*3]を世界中で販売していることもあり、積極的に「ピンクリボン運動」に取り組んでいます。

2002年にはフジカラープリント袋に「乳がん検診啓発活動」応援スローガンを印字。2004年からは、「ピンクリボン スマイルウォーク（2004～2009年の参加者合計：延べ5万人）」に協賛しています。

2009年度のピンクリボン運動

2009年10月のピンクリボン月間には、乳がんで闘病の末、永眠された川村カオリさんの写真展を、東京ミッドタウンの複合型ショールーム「FUJIFILM SQUARE（フジフイルム スクエア）」にて開催（来場者：約48,000名）。「ピンクリボン スマイルウォーク東京大会（参加者：約6,000名）」の開催日（10月3日）には、乳がん検診に使われている富士フイルムの検査機器[*4]の展示や擬似乳房を使った自己触診の方法が学べる体験コーナー等も設置し、乳がん検診未経験者の方にも、抵抗感なく乳がん検診を受診していただけるような機会を提供しました。

また、千葉市平川カントリークラブで行われた「第2回富士フイルム シニア チャンピオンシップ」では、参加したプロ選手全員がピンクリボンバッジをつけてプレー。会場内にマンモグラフィ検診車を設置し、希望者に乳がん検診を受診してもらう等、男女問わず多くの方々に乳がん検診の大切さを伝えました。

一方、富士フイルムの従業員に対しては、「啓発セミナー」の実施や「婦人科がん検診補助制度[*5]」の導入によって、ここ数年の乳がん検診受診者数は大幅に増えました。

来場者に乳がん検査デジタルX線撮影装置「AMULET」を説明

2009年のスマイルウォーク

*1 平成19年国民生活基礎調査（厚生労働省）より
*2 乳がん検査用デジタルX線撮影装置「AMULET」など（http://fujifilm.jp/business/healthcare/digital_xray_imaging/dr/amulet/index.html）
*3 富士フイルムグループのデジタルマンモグラフィシステムは、日本や欧米を中心に医療施設で約7,000台が導入され、世界で最も普及しているシステム（2009年9月末現在）。
*4 乳がん検査用デジタルX線撮影装置「AMULET」や超音波診断装置「FAZONE M」など
*5 従業員とその扶養家族の満30歳以上の女性を対象に、婦人科がん検診への費用補助を最大5,000円まで支給する制度のこと

► 過去に開催した社内啓発セミナー一覧

年度	社内セミナーのテーマ（ゲストなど）	開催場所	参加者
2007	①ピンクリボン活動について（朝日新聞社　中西知子氏）	東京	220名
	②乳がんの基礎知識（平松レディースクリニック院長 平松秀子氏）		
2008	①乳がんの基礎知識（平松レディースクリニック院長 平松秀子氏）	東京／神奈川	150名／180名
	②乳がん検診経験者のトークセッション（従業員3名）		
2009	①乳がん経験者である自らの体験談を通して、乳がん検診の大切さを伝える（タレント　山田邦子氏）	東京	150名

関連ページ　P.17（海外でのピンクリボン運動）

VOICE

» ピンクリボン運動の経験を生かし「富士フイルムグループ がん検診受診率向上プロジェクト」を開始

日本人の死亡原因の第1位はがんですが、日本のがん検診受診率は非常に低く、OECD加盟国の中で最低レベルです[*]。そのため「医療のFUJIFILM」として、国内グループ会社の従業員と扶養者を対象に、2010年度から「富士フイルムグループ がん検診受診率向上プロジェクト」を開始。ピンクリボン運動の経験を生かし、5がん（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん）検診の啓発に力を入れていきます。

まず、5月末に社内イントラネットに「がん検診啓発ページ」を開設し、がんの基礎知識・病院リストなどを掲載。加えて、小冊子「がん検診のススメ」を職場回覧。また6月以降は、それぞれのがんについて「社内セミナー」を展開。がんの特徴や検診の重要性を従業員にダイレクトに伝えていきたいと思っています。乳がん検診については、マンモグラフィ検診車を活用した「就業時間内での検診」を全事業所で実施する予定です。

さらに、胃がん検診を当社経鼻内視鏡で受診してもらうことで、受診者の身体的な苦痛の軽減や、二次検査対象者へのフォローの充実など、受診率向上だけにとどまらず「検診の質」も追求し、従業員やその扶養家族におけるがんの早期発見に貢献していきたいと考えています。

* 女性のためのがん検診手帳（厚生労働省）より

富士フイルム
ヘルスケア事業統括本部
メディカルシステム事業部
橋口 彩子

社内外とのコミュニケーション（物流分野における取り組み）

国内幹線輸送網の統合活動

富士フイルムグループの国内物流を担う富士フイルムロジスティックスでは、富士ゼロックスと協同し、2007年10月から国内幹線輸送網の統合活動を実施しています。

現在は、富士ゼロックスの商品物流を担当している協力会社の協力も得て、安全運転・運行管理を徹底し、輸送導線の短縮、車輌効率及び積載効率の向上、機械・消耗品の共同輸送など積載荷物の集約を実施して、西日本と東日本の各幹線輸送網*の構築をほぼ完成させました。その結果、活動開始の2008年12月から2010年3月末までの累計で、約2億5,000万円のコスト削減と約750トンのCO_2排出量削減につながっています。改善前と改善後の輸送導線の短縮や機械・消耗品の共同輸送のイメージは、右図の通りです。

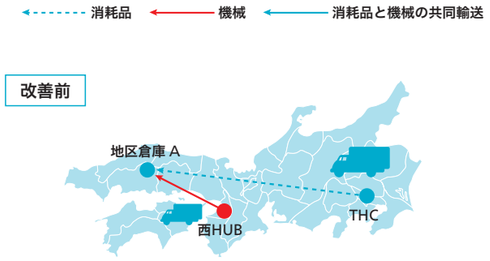
今後は、首都圏輸送網および、西日本と東日本をつなぐ中央幹線輸送網を構築し、国内幹線輸送網の統合活動を完成させる一方で、国内輸送業務の管理体制一元化にも着手します。さらに、輸送対象を機械・消耗品だけでなくパーツや調達部品にも拡げ、2011年度内には販売と生産をつなげる物流を実現できるよう取り組んでいきます。

＊複写機本体や付属品などの機械の中央倉庫機能である東西のHUB（ハブ&スパークの略）を中心に、クロスドック拠点、地区倉庫、生産拠点を効率的に結んだ輸送網のこと

► 各輸送網の構築・展開の実績と計画

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
西日本幹線輸送網	→	→	→		
東日本幹線輸送網			→		
首都圏輸送網				→	
中央幹線輸送網				→	→

► 機械・消耗品共同輸送のイメージ



①THC*から消耗品を積んだトラック、
②西HUBから機械を積んだトラックの2台が
毎日納品に向かい、いずれも積載率は低かった。

＊THC：東名配送センターの略。消耗品中央倉庫機能のこと

トラックの台数は半分に、積載量は1.7倍に

地区倉庫A向けの消耗品輸送トラックに大阪および他の地区倉庫向けの消耗品を積んで満載輸送にした。

西HUBで大阪および他地区倉庫へクロスドック分の消耗品を降ろし、空いたスペースに地区倉庫A向けの機械を積み込み、荷台を満載にして輸送した。

THC→西HUB→地区倉庫Aのルートをつなぎ、1台のトラックで納品が可能となり、その結果、積載率は1.7倍にアップした。

VOICE

» 部門や組織など社内外の枠を超えた協業体制が不可欠

国内幹線輸送網の統合活動を完成させる上で、社内では横断的なプロジェクト体制を組み、課題解決を進めました。しかしオーダーから出荷までのリードタイムや到着時間の整合・物量指標の統一・コスト按分・法順守など、すべてを成立させなければなりませんでした。また、活動当初に立てた改善コンセプトである「トラックを満載にする」・「車輌をつなぐ」を崩さずに将来につながる幹線網をつくり上げるために、荷主、協力会社と、私たち富士フイルムロジスティックスが三位一体となった活動を進め、大きな成果を上げることができました。

今後は、全国を網羅した幹線網をブラッシュアップ、富士フイルムグループの輸送網を再整備して、物流貢献と大幅なCO_2削減に取り組みたいと思います。

国内幹線輸送網の統合活動プロジェクトを推進した富士フイルムロジスティックスの皆さん

社外からの評価

► 格付け・SRI調査の状況

富士フイルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より以下の評価を受け、社会的責任投資（SRI）の銘柄に組み入れられています。また、社外の格付け調査において、下表の評価を受けています。

Dow Jones Sustainability Indexes Member 2009/10

Dow Jones Sustainability Indexes 2009への組み入れ

FTSE4Good

FTSE 4Good Global Indexへの組み入れ

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数 Morningstar Socially Responsible Investment Index

モーニングスター社会的責任投資株価指数への組み入れ

評価名	富士フイルムホールディングスの評価
第13回「企業の環境経営度調査」（日本経済新聞社）	9位／製造業1,792社
第5回「企業の品質経営度」調査（日科技連）	2位／225社
環境ブランド調査2009「CSR評価ランキング」（日経BP社）	43位／560社（偏差値63.8）
サステナビリティ評価2010（SAM社 Sustainable Asset Management）	SAM シルバー・クラス
東洋経済CSR企業ランキング（2010年）	4位/1,104社（533.4点）

► 2009年度の主な受賞や評価

関連ページ ◎P.14、21、31、33、34、43、66、67

対　象	賞の名称や評価内容	授与団体
富士フイルムホールディングス（株）	「株主・投資家情報サイト」が「ベスト企業賞」受賞	大和インベスター・リレーションズ
富士フイルムホールディングス（株）	「株主・投資家情報サイト」が「最優秀サイト（総合8位、業種別1位）」受賞	日興アイ・アール
富士フイルムホールディングス（株）	「アニュアルレポート2009」が、「第12回 日経アニュアルリポートアウォード」の「佳作」を受賞	日本経済新聞社
富士フイルム（株）	映画用デジタルフィルムレコーダー出力専用フィルム「ETERNA-RDI」が「2009年度科学技術賞」を受賞	米国・映画芸術科学アカデミー
富士フイルム（株）	デジタルカメラ用画像センサー「スーパーCCDハニカムEXR」が、「Best Imaging Innovation 2009-2010」賞を受賞	EISAアワード
富士フイルム（株）	「FinePix Z33WP」、「GF670 Professional」、「GX680III Professional」製品が2009年度「グッドデザイン賞」を受賞	日本産業デザイン振興会
富士フイルム（株）（神奈川工場）	小田原サイト：業種別無災害最長記録証を授与	神奈川県
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ（株）	The gold standard of silicon.	Intel
富士フイルムグラフィックシステムズ（株）	「技術開発奨励賞」を受賞	社団法人日本新聞協会 技術委員会
富士フイルムRIファーマ（株）	セーフティドライバーズちば 2009「優秀事業所賞」を受賞	（社）千葉県安全運転管理協会
フジノン（株）（7月1日付、富士フイルムに統合）	放送用レンズのオートフォーカスシステム「プレシジョン・フォーカス」が、「2009年度 エミー賞」を日本放送協会と共同受賞	米国テレビ芸術科学アカデミー
FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.(Dayton)	Letter of Recognition	US Department of Energy
FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.（Rolling Meadows）	1) 2007-2009 EPA Environmental Performance Track recertification award.	1) U.S. Environmental Protection Agency
FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.（Rolling Meadows）	2) Dischargers Demonstrating Exemplary Compliance for 2008	2) Metropolitan Water Reclamation District of Greater Chicago
FUJIFILM North America Corporation CANADA Div.	Most Environmentally Progressive Process or Service, Vendor (Gold) and Most Environmentally Progressive Printing Technology, Hardware (Gold)	Environmental Printing Awards/ Print Action (Canadian)
FUJIFILM Electronic Materials (Europe)N.V.	Preferred Quality Supplier Award	Intel
FUJIFILM Imaging Colorants Limited	Gold Medal for Occupational Health & Safety	The Royal Society for the Prevention of Accidents (RoSPA)
FUJIFILM FRANCE S.A.S	Imprim'Vert Certificate ("Green printing certification")	P2i / Chambre des M_tiers et de l'Artisanat des Yvelines (France)
FUJIFILM Hunt Chemicals Singapore Pte.Ltd.	Singapore Chemical Industry Council (SCIC)　Responsible Care Award 2009	Singapore Chemical Industry Council (SCIC)
富士膠片（中国）投資有限公司	「浦東新区企業社会責任模範企業」を受賞	上海市浦東新区
富士ゼロックス（株）	「サステナビリティレポート 2009」が、「第13回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」のサステナビリティ報告書賞「最優秀賞」を受賞	東洋経済新報社
富士ゼロックス（株）	第11回グリーン購入大賞「審査員特別賞」を受賞	グリーン購入ネットワーク
富士ゼロックス（株）	高解像度LEDプリントヘッドが「技術賞」を受賞	日本画像学会
鈴鹿富士ゼロックス（株）	2008年度日本画像学会技術賞を受賞	日本画像学会
富士ゼロックスコリア	「2009年度韓国顧客満足度（KCSI）調査」複写機部門1位	韓国能率協会コンサルティング

独立保証報告書

2010 年 7 月 9 日

富士フイルムホールディングス株式会社
代表取締役社長・CEO　古森　重隆　殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都新宿区津久戸町 1 番 2 号

代表取締役社長　魚住 隆太

取　締　役　斎藤 和彦

目的及び範囲

当社は、富士フイルムホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート 2010（以下、「レポート」という。）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、以下について保証手続を実施し、その結論を表明することである。

1) レポートに記載されている 2009 年 4 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日までを対象とした環境・社会パフォーマンス指標及び環境会計指標（以下、「指標」という。）が会社の定める基準に従って作成されているか

2) レポートの 4 頁及び会社のウェブサイトに記載されているとおりに会社が「AA1000 AccountAbility 原則基準（2008）」（以下、「AA1000APS（2008）」という。）を適用しているか

レポートの記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準

会社は Global Reporting Initiative（GRI）のサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 2006 及び環境省の環境報告ガイドライン等を参考にして定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。）に基づいてレポートを作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準として用いている。

AA1000APS（2008）への準拠性に関しては、AA1000APS（2008）に規定されている各原則についての規準を判断規準として用いている。

実施した保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（2003 年 12 月改訂）、AccountAbility の「AA1000 保証基準（2008）」（以下、「AA1000AS（2008）」という。）（「タイプ 2」の保証業務）及びサステナビリティ情報審査協会の「サステナビリティ情報審査実務指針」（2009 年 12 月改訂）に準拠して本保証業務を実施した。ISAE3000 における限定的保証は AA1000AS（2008）における中程度の水準の保証に相当する。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した手続には以下が含まれる。

- 会社のステークホルダーエンゲージメントのプロセスの結果に対する検討。これには、エンゲージメントに対する会社の戦略、ステークホルダーの特定や優先順位付けに関するプロセスの検討を含む。
- キーとなるステークホルダーグループにとって重要な課題に関する会社の検討結果に関する検討。これには、ベンチマーキング、法的要求事項等に照らした検討、ステークホルダーダイアログの傍聴、特定された重要な課題について適切に考慮され、会社の戦略、計画及び活動に反映されているかどうかに関する検討を含む。
- 報告期間における会社に関する報道記事の検索及び分析。
- AA1000APS（2008）の原則に関する統制環境及び実施状況に関して理解する目的での、CSR の戦略や方針に関する会社の経営層及びコーポレートレベルの担当者へのインタビュー並びに内部文書の閲覧。
- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討。
- 指標の把握、集計、開示のためのシステム並びに全社及びサイトレベルでの内部統制の検討。
- 全社集計データに対する分析的手続の実施。
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査による原始証憑との照合並びに再計算の実施。
- 富士フイルム株式会社 神奈川工場足柄サイト及び富士ゼロックス株式会社 竹松事業所に対する現地往査。
- レポート及び関連するウェブサイトのドラフトについて、開示されている情報が、会社における CSR マネジメントに関する当社の理解と整合しているかどうかの検討。

結論

1) 指標について

上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は発見されなかった。

2) AA1000APS の 3 原則について

上述の保証手続の結果、会社がレポートの 4 頁及び会社のウェブサイトに記載されているとおりに AA1000APS（2008）を適用していないと認められる重要な事項は発見されなかった。なお、会社が開示しているように、次の事項については留意が必要である。

・包括性について

海外のグループ会社において会社の企業理念や CSR の考え方の浸透のレベルアップが望まれること。

・重要性について

人材育成や人権などの一部の重点課題についてはより具体的な管理指標の設定が望まれること。

・対応性について

財務、法令遵守、環境及び雇用といった分野を除くと、海外のグループ会社において、会社の CSR の考え方に則ったステークホルダーの期待への対応を強化することが望まれること。

独立性及び力量

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。本保証業務は、AA1000APS（2008）及び AA1000AS（2008）、環境・社会・財務の側面、ステークホルダーエンゲージメントに関して専門性を有するチームによって実施された。

コメント

上述の結論の 2）の事項に加え、本保証業務を通じていくつかの発見事項があった。特に留意が必要と考える事項について、以下に述べる。

- 環境パフォーマンス指標の算定・報告組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定されている。但し、中国などの一部の販売・生産子会社については含まれていないため、算定・報告対象組織の拡大が望まれる。
- 水使用量や排水量などの一部の指標の算定基準が事業会社間で統一されていない部分がある。グループ内での統一が望まれる。

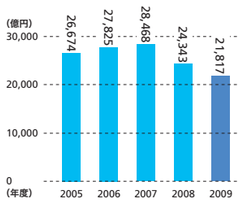
以　上

AA1000
Licensed Assurance Provider
000-66

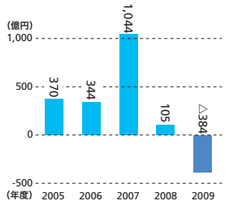
富士フイルムグループの事業概要

富士フイルムグループは、社会の文化・科学・技術・産業の発展、さらに人々の健康や地球環境の保持に幅広く貢献し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しています。私たちは、「イメージングソリューション」「インフォメーションソリューション」「ドキュメントソリューション」部門での積極的な事業展開を通じ、人々のクォリティ オブ ライフの向上に寄与して、社会に貢献していきます。

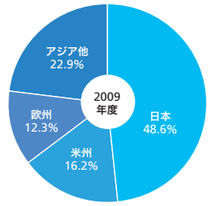
■ 連結売上高



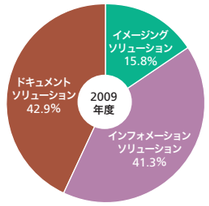
■ 当社株主帰属当期純利益（損失）



■ 地域別連結売上高構成比



■ 事業セグメント別連結売上高構成比

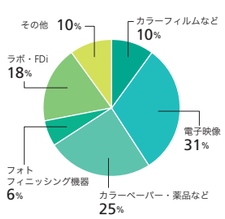


＊2009年度より、従来の当期純利益を当社株主帰属当期純利益に名称を変更しています

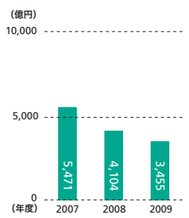
イメージングソリューション

イメージングソリューション部門は、カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像・プリント用のカラーペーパー・薬品・サービスなどから構成されています。

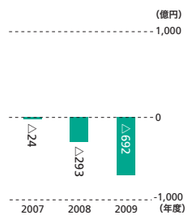
■ 事業別売上高構成比



■ 連結売上高



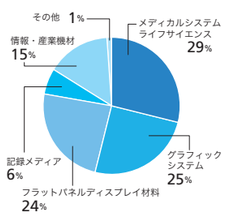
■ 構造改革費用後営業損失



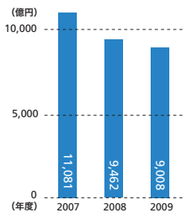
インフォメーションソリューション

インフォメーションソリューション部門は、メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料などから構成されています。

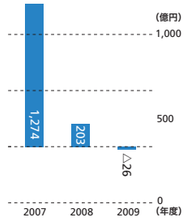
■ 事業別売上高構成比



■ 連結売上高



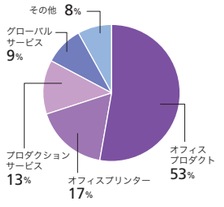
■ 構造改革費用後営業利益（損失）



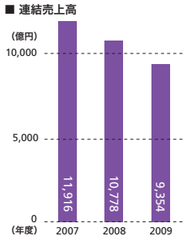
ドキュメントソリューション

ドキュメントソリューション部門は、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、グローバルサービスなどから構成されています。

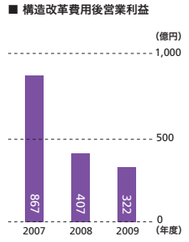
■ 事業別売上高構成比



■ 連結売上高



■ 構造改革費用後営業利益



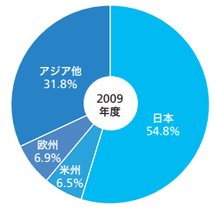
富士フイルムグループの組織概要

富士フイルムグループは、2006年10月に持株会社体制に移行し、富士フイルムホールディングス株式会社を中心とするグループ経営を展開しております。

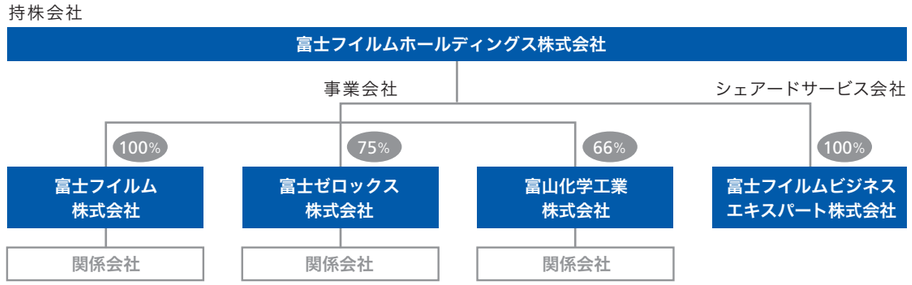
持株会社　富士フイルムホールディングス株式会社

■ 会社名　：富士フイルムホールディングス株式会社
■ 代表者　：古森 重隆
■ 本社所在地　：東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）
■ 設立　：1934年1月20日
■ 資本金　：40,363百万円（2010年3月31日現在）
■ 従業員数　：141名（2010年3月31日現在）
■ 連結従業員数　：74,216名（2010年3月31日現在）
■ 連結子会社数　：241社（2010年3月31日現在）

■ 地域別連結従業員構成比（2010年3月31日現在）



富士フイルムグループの組織構造（2010年3月31日現在）



富士フイルムホールディングス連結子会社は、こちらをご覧ください。

URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html

編集後記

本レポートをお読みいただき、いかがでしたでしょうか。富士フイルムグループは、持株会社制に2006年10月に移行してから4年目の今年、グループで展開してきたCSRの理念・価値を共有するCSR活動体制の整備・構築が終わり、経営課題の達成を支援するCSRの段階に入りました。

本レポートでは、可能な限り事業活動（本業）を通じたCSRへの取り組み事例を多く掲載したいという想いで企画・編集しました。本レポートの取材を進めていく中で大変嬉しかったのは、取材先である事業部から自発的にCSR事例の提示があり、グループのCSRの理念・価値が本業を通して現場で実践されていることがわかったことです。そして、本レポートの編集を通じて、富士フイルムグループのCSR活動が「Ideal」から「Real」に変化しつつあると感じました。

ステークホルダーの皆様をはじめとする多くの方々に本レポートをお読みいただき、富士フイルムグループのCSR活動をご理解いただければ幸いです。

2010年7月
「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2010」編集スタッフ一同

表紙や中扉の掲載作品について

写真や映像を通じて、文化・芸術を記録保存して後世に伝えることは、富士フイルムグループの本業を通じた社会貢献活動のひとつです。三井記念美術館のご協力により、所蔵品の一部を本レポートの表紙と中扉に掲載させていただきました。

私たちの住んでいる地球は「水の惑星」、今世紀は「水の世紀」とも言われています。生命を育む「水」に想いを込めて、「水の容器」という意味をもつ紫陽花（学名：*Hydrangea*、ヒドランジア）を本レポートの表紙に使用しました。

「紫陽花蒔絵茶箱」　江戸時代・19世紀　三井記念美術館所蔵

紫陽花の折枝を大きく散らした蒔絵茶箱で、組み込まれた茶具はすべて南鐐（銀）であつらえられています。この茶箱は、北三井家七代高就の妻れつの所持品であったことが付属の覚書に記されていますが、紅色の平組紐などいかにも女性的です。紫陽花に涼しげな銀の茶具は、夏にふさわしい茶箱です。

三井記念美術館

住所：東京都中央区日本橋室町2-1-1 三井本館7階
URL：http://www.mitsui-museum.jp

三井記念美術館は、多数の日本・東洋の優れた美術品を収蔵する三井文庫別館が、三井家および三井グループに縁の深い日本橋に移転して、平成17年10月に開設された美術館です。収蔵している美術品は、江戸時代以来300年に及ぶ三井家の歴史のなかで収集され、今日まで伝えられてきた、日本でも有数の貴重な文化遺産です。
また、三井記念美術館が設置されている三井本館の建物は、昭和初期の日本を代表する重厚な洋風建築として、国の重要文化財に指定されており、美術館の入り口は、隣接して建設された超高層ビル「日本橋三井タワー」のアトリウムに設けられています。
展示室では、三井家にゆかりのある国宝茶室「如庵」の室内を精巧に再現し、茶道具の取り合わせを展示して「用の美」を観せる一方で、洋風の建築空間のなかに日本および東洋の美術品を展示して、伝統的な「造形の美」を再発見するという、文化と美の本質に触れる試みに挑戦しています。

■ 本レポートについてのお問い合わせ先

富士フイルム ホールディングス株式会社

総務部　CSRグループ
〒107-0052　東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）
電話 03-6271-2065　FAX 03-6271-1190

https://www.fujifilmholdings.com/ja/contact/form/sustainability/contact/index.cgi

2010年7月発行
©2010 FUJIFILM Holdings Corporation